

The Liberal Arts

The Liberal Arts

The Liberal Arts

2007～2008年度基盤研究報告書

慶應義塾大学の教育カリキュラム研究②

——4年間を見越した教養教育の研究——

ごあいさつ

教養研究センター所長 横山千晶

大学がふたたび大きく変化し始めています。一部の人間だけが集まる閉ざされた空間であることが許されてきた場所はその門を大きく開くことが望まれています。今大学に求められているキーワードは「オープン」と「グローバル」です。大学という機関の中で培われる知のコンテンツを広く社会に還元していき、その知の伝達の方法を共有し、世界のどこにいてもその知にアクセスできるようにすることは、もちろん大学だけでなくさまざまな組織に求められているものであり、閉ざされた情報と開放される知のすみわけがはっきりしてきているのです。

そのためにはコンテンツと伝達法を模索するだけでなく、誰でもその知の構築に参入できるようなシステムを作り上げる必要があります。大学はさまざまな人々を受け入れると同時に、受け入れた後の道筋を明確にすることが求められています。また、あらためて教養に裏打ちされた専門のあり方も重要視されてきています。このような流れの中でセメスター制度や副専攻のあり方がクローズアップされてきているのです。

同時に何をどのような形で提供するのか。何をどこまで伝えていくのか。そのような知の伝達のプロセスをきちんと開示し、最終的に成績評価はどのような形で行われるのかについても、知を伝える側と伝えられる側の双方が合意していることが求められています。もちろん評価は教える側からの一方的なものだけではありません。教えられる側もコンテンツとその伝達法を評価し、フィードバックのもとによりよい知の構築に参加していこうという動きは、FDの一環として教育システムの中にその位置を確立しつつあります。

慶應義塾大学もそのような社会の要請に応え、自らの立ち居地を明確にしていく必要があるでしょう。しかし過渡期にあるからこそ、もう一度自分たちの歩んでいるこの道を見直してみることがまず大切であることは言うまでもありません。教育も知の形成も最終目標は見えていてもそこに達する道はさまざまです。また最短距離で目標に突き進むだけでなく、あえて寄り道をしていくことでまっすぐに目的地に着く以上の収穫を手にする場合もあるのです。時間をかけてシステムを構築していくことも同時に重要なのです。

教養研究センター基盤研究「慶應義塾大学のカリキュラムに関する研究」では2007年度から「4年間を見据えた教養教育に関するカリキュラム研究」を推し進めてきました。この報告書はこの2年間の軌跡をまとめたものです。社会の要請に応えようと慶應義塾大学内部でもさまざまな試みが展開されています。副専攻制度とセメスター制度の導入に対し、各学部がどのように取り組んでいるのか、そしてその試みはどのように評価されるべきなのか。他大学の試みと比べてどのような点が評価できるのか、改善されるべきなのか。成績評価はどうすべきなのか。あらためて慶應義塾大学での試みを客観的に観察し分析することで、つながるところをつなぎ合わせ、評価できる部分をモデル化し、改善できる部分に対しては大胆に提案していくことがこの報告書の意図です。ただ世の中の流れに身を任せるだけでなく、じっくりと自分たちの行っていることを見つめなおし、自己批評することがない限り、変化は改革にはつながらないのです。

足元の研究はもちろん開かれた大学においてはそのまま外部への発信となり、さらなる研究の促進につながっていくはずです。そのためにも多くの皆様方の忌憚のないご意見とご提案をお待ち申し上げます。

目 次

ごあいさつ 1

はじめに 4

第Ⅰ部 研究報告編..... 9

第1章 日吉設置学部共通総合教育科目の現状について..... 10

1. フィッシュ作成法とデータの見方
2. 科目配置（分野・系列）、履修者数の動向
3. 科目の設置母体の問題について
4. 少人数セミナー形式の科目について

第2章 セメスター制の現状と問題点..... 17

1. セメスター制の目的
2. セメスター制の現状
3. 通年半期制の問題点と今後の課題

第3章 成績評価方法改善に向けた理論的考察と教育目標別評価方法の事例に関する提案..... 27

1. はじめに
2. 成績評価に関する一般的問題と理論的背景
3. 講義要綱・シラバスにおける成績評価欄の記述例の観察
4. 教育目標と評価方法に基づく科目のカテゴリーと評価方法記載の具体例
5. シラバスの作成から公開までの手続き
6. まとめ

第4章 4年間をみこした教養教育のモデルについて 45

1. 現在展開されているさまざまなプログラムについて
2. 発展型教養プログラムの今後の展開
3. 中長期的な展開とその課題

第Ⅱ部 資料編..... 65

資料1. 科目フィッシュ 66

資料2. セメスター制の実態調査——慶應義塾大学各学部における学期制の形 156

資料3. セメスター制の実態調査——半期制の現状調査（文・経済・法・商・理工学部の詳細） 158

資料4. シラバスの原稿依頼書 172

活動記録 176

研究会メンバー 179

はじめに

教養研究センター 2007～2008 年基盤研究
「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」
座長 伊藤 行雄

2007～2008 年度年度基盤研究では、4 年間を見据えた教養教育のあり方に関する研究活動が行われ、前年度に続けてさらに本研究では学内の問題を中心に詳細に検討していくことを主眼としている。各学部の、より継続した教養教育（経済学部研究プロジェクト、PCP、商学部強化プログラム、法学部の副専攻、地域文化論など）の本格的な実態を調査するとともに、内外の大学の副専攻制度等に関する調査を進めることになった。特に 2004 年度版の共通科目の詳細な調査を踏まえ、その後 2005 年度に行われたカリキュラム改定のあとの共通科目の再調査を行うことも主要な目的のひとつとしている。その理由として 2005 年度から半期制の授業が多くなり、またセット科目という半期通年科目などの新しいカリキュラム形態が各学部とも取り入れてきたこともあって、再度の見直しが必要となり、学事センターの協力のもとに 2004 年度版の更新を行うことになったからである。

2007 年、2008 年の基盤研究の方針を要約すると次のようにまとめることができる。

- ①各学部で進められている副専攻的なプログラムや副専攻の現状と問題点についての研究。
- ②セメスターの問題点と実現への道筋において解決すべき事項の整理・検討（学事部門担当者を招いての勉強会）。
- ③現在の履修システム（クラス分け、抽選等の方式）に関する研究。
- ④成績評価に関する研究のさらなる深化。
- ⑤4 年間を見据えた教養教育の理念の確立と実際の科目を想定してのカリキュラム・モデル化のために、全共通科目の再調査を行う。

ところで、2008 年 5 月 23 日大学評議会で、「学部共通カリキュラム委員会」ならびに「日吉カリキュラム検討委員会」の設置が決定された。この 2 つの委員会は、日吉地区・三田地区に設置される総合教育科目や少人数セミナー等の円滑な運営と学部間の調整を行う重要な機関として新たに設置されたものである。この委員会の設置は、日吉主任会議が中心に提案してきたものであるが、これには教養研究センターが、これまで行ってきた「基盤研究における提言」も強く反映されている。両委員会は今後、慶應義塾大学における教養教育のますますの質の向上と発展に寄与する役割を担う機関として大いに期待されている。

そもそも、この種の調整機関がこれまで存在しなかった自体、正常な状態ではなかった。このことは 1991 年大学設置基準の大綱化の時期にさかのぼる事情が関わっている。当時、大綱化をきっかけに、それまで共通科目の調整を行ってきた一般教育委員会が廃止され、1993 年には、一般教育委員会にかわって大学教育委員会が発足し、その下部組織として「日吉カリキュラム等調整部会」が設置された。1994 年に、同部会は湯川武委員長（当時の商学部教授）の名で、「日吉カリキュラム等調整部会」が日吉における共通科目の調整機能をもつ組織として位置づけられることを提言している。しかし、この時期、各学部は大綱化を受けて、学部独自でカリキュラム改革を急いだ時代でもあり、その提言が実現することのないまま今日に至っている。各学部は、種々の共通科目を増設し、また、少人数セミナーが充実した。このこと自体は慶應義塾大学における 1990 年代の教育改革の成果と言えるだろう。しかし、その一方

で、学部間の連絡や調整が軽視される傾向が強まり、その結果、そのため、共通科目という名称は残りつつも、科目数やその改廃、教授内容、レベル等の学部間における調整は、多くの場合まったく行われず、ある種の無秩序化の傾向を強めてしまったことも事実である。

教養研究センターの一連のカリキュラム研究は、一貫してそのことの是正を提言してきた（下表「教養研究センター基盤研究『カリキュラム研究』の軌跡」を参照）。「学部共通カリキュラム委員会」ならびに「日吉カリキュラム検討委員会」が、評議会の下に設置されたことは、この間の事情を考えると非常に画期的な出来事と言えるであろう。

今後、両委員会を中心に、学部共通カリキュラムに関する具体的な調整案が検討すると思われるが、その検討材料としての客観的なデータは、新たなカリキュラム共通科目を考えて行く上で必要不可欠である。1994年の「日吉カリキュラム等調整部会」の挫折の要因には、あまりにも複雑な形態で設置されていた数百に及ぶ科目の全体像が掴みきれなかったことや、各学部のカリキュラムの特質や形態、共通科目の位置づけなどの諸事情が一元的に比較できる状態にはなかったことが挙げられる。教養研究センターの基盤研究が提示してきたカリキュラム研究は、こうした事情の克服にも寄与するものであり、

今後の検討の材料としてぜひ活用していただきたい。

今回提示する『慶應義塾大学のカリキュラムに関する研究Ⅱ——4年間を見据えた教養教育に関するカリキュラム研究』は、以上のような脈絡において展開されてきた研究である。教養研究センターは、これまでも各学部・学事センターの協力を得てカリキュラムに関するさまざまな調査を行い、実質的な成果を着実に挙げている。直近の2005～2006年度期に行われた「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究」では、慶應義塾大学で行われている教育カリキュラムのあり方を多角的に検証し、各学部のカリキュラムについての広範な調査、成績評価方法、学生アンケート調査による学生の意識調査などを実施した。その研究結果として、2007年3月『慶應義塾大学の教育カリキュラム研究——改革への処方箋』（A4版、203頁）を公表し、28項目の政策提言を行った。これらの提言は、①成績評価方法、②セメスター制度、③履修登録制度、④講義要項（シラバス）、⑤日吉設置学部共通科目の新しいあり方、⑥外国語科目における習熟度別クラス編成の導入と整備、⑦副専攻制度、⑧カリキュラムの国際化、⑨人事とカリキュラム編成に関するものであった。これらは、短期に実現可能なものから中長期的な課題までが総合的に含まれたものであった。

表 教養研究センター基盤研究「カリキュラム研究」の軌跡

2002 年	教養研究センター発足。それに先立ち教養教育研究会（羽田功座長）文部科学省委託研究『教養教育グランド・デザイン』が発行される。ここでは、大学の枠組みを超えた教養教育の考え方の根本理念と、カリキュラムのグランド・デザインが作られた。
2003～04 年	木俣章座長のもと日吉における総合教育科目の問題について集中的に研究を行った。設置科目、設置母体等、履修者数等に関する総合的なデータ化を行った。報告書『日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点』（2005）を発行し、学部間での調整を行う機関の設置を提言。
2005～06 年	『慶應義塾大学の教育カリキュラム研究』（伊藤行雄座長）として、成績評価、習熟度別クラス編成の問題、米国リベラルアーツカレッジのカリキュラムについて調査するとともに、履修とカリキュラムに関する大規模な学生アンケートを実施した。それに基づいて『慶應義塾大学の教育カリキュラム研究——改革への処方箋』を発行し、成績評価方法、セメスター制度、履修登録制度、講義要項、日吉設置学部共通科目の新しいあり方等に関し、28項目の提言を行った。
2007～08 年	『慶應義塾大学のカリキュラムに関する研究Ⅱ——4年間を見据えた教養教育に関するカリキュラム研究』（本報告書）

それに対し、今回の2007～2008年度期の研究は、これまで行ってきた諸提言を、直近において複雑な諸事情を考慮に入れながら実現の方向に運んでいくことができるか、ということに重点を置いている。そのため、今回は海外事例や学外の事例よりも、学内の事例と実態の調査に重心を移している。2006年度に行った上記の大規模なカリキュラムに関する学生アンケート調査を行ったが、そのなかでもとりわけ、履修制度とセメスター制度の問題、成績評価、継続した教養教育にかかる諸問題が、今後の重要な課題であるということが明らかになった。その認識のもとに、2007～2008年度期の研究は、この3つの点に重点が置かれている。また、この研究を継続している間に冒頭に記した委員会の設置が決まったこともあり、2003～2004年度期の基盤研究で行った日吉設置学部共通総合教育科目に関する調査（使用データは2001～2003年度）と同じ調査を、2007年度および2008年度のデータを用いて行った。

本報告書の構成は、以下の通りである。

まず第1章では、上述の通り日吉で行われている教養教育の根幹をなす学部共通総合教育科目の実態調査の結果を掲げた。ここでは、今後の諸科目間の運営に関する学部・諸研究所間での調整を円滑に行うために、その前提となる現状における設置科目の全体像を提示する。

次に第2章では、セメスター制の現状と問題点について考察する。セメスター制度は1990年代から文部科学省を中心に推進されてきており、慶應義塾大学でも1991年における湘南・藤沢キャンパスの2学部では当初からセメスター制度が導入され、2005年度には三田・日吉キャンパスにおいてもいわゆる「通年半期制」が導入された。ここではセメスター制度の運用に関する学内における詳細な実態調査の結果を提示するとともに、セメスター制度をめぐる

諸問題の論議を深め、その課題を整理するとともに直近に改善すべき提言を掲げた。

第3章では、成績評価の問題を扱った。今期の研究では、日吉キャンパスで展開されている具体的な事例の報告会とディスカッションを重ねて、その結果として、今回の研究では、分野特性を生かした成績評価方法の事例の雛形を提示し、その雛形に即した講義要項・シラバスの記入例を提示することができた。これらは、問題点の整理とともに、直近の改善に役立つものになると考えている。

第4章では、4年間を見越した継続的な教養教育のあり方について検討が行われた。2005～2006年度報告書では、副専攻の問題を取り上げたが、それを出発点として、現状のさまざまな少人数セミナーなどプログラムの特性を分析的に検討することによって、今後慶應義塾大学においてどのような継続的教養教育の展開と発展が可能かという問題を検討した。

なお、本報告書には、「第Ⅱ部 資料編」として、第1章に関連する日吉設置学部共通科目の現状についての調査結果資料である各科目のフィッシュ（資料1）、第2章に関連する各学部における学期制の形の調査データ（資料2）、および半期制の現状調査（文・経済・法・商・理工学部の詳細）（資料3）、第3章に関連する資料（シラバスの原稿依頼書、資料4）を添付している。

なお、本報告書は主に、第1章を木俣章、小林宏充、第2章を大場茂、柏崎千佳子、第3章を村山光義、村越貴代美、第4章を種村和史、坂本光、佐藤望が中心となり、チームを編成して執筆を進めていった。原案を作成した上でそれを研究会メンバーに提示し、議論を重ねながら内容を精査し、最終稿を作成するに至った。

大学の基幹である教育のあり方を、学部を超えて調査・研究・論議することは、極めて重要な責務である。この点において、本研究ではこれまで重要な成果を挙げてきた活動を継続してきた。それは、未

1) 慶應義塾大学教養研究センター『慶應義塾大学の教育カリキュラム研究—改革への処方箋』（2005～2006年度基盤研究報告書）、慶應義塾大学教養研究センター、2007年3月。

来の社会のリーダーを育成する慶應義塾の教育のより高レベルにおける発展のために資するものであると確信するものである。

まずはできるところから改革を実行して、地に足をつけた改革を地道に積み重ねることによって、将来の大きな時代の変革へ供えることが重要であろう。「学部共通カリキュラム委員会」、「日吉カリキュラム検討委員会」がカリキュラムに関する検討を具体的に着手した現在、そうした地に足をつけた地道な改革の積み重ね、本研究の成果が新たなカリキュラム検討、見直しなどに生かされることができれば、6年間にわたる教養研究センターの基盤研究に携わってきたメンバーにとって、多大な時間と労力を割いてきたことに対する大きなねぎらいとなるだろう。

謝辞

今回の研究における諸調査にあたっては、多方面の協力をいただいた。日吉設置学部共通科目のフィッシュの作成および学期制、セメスター制度に関するデータは、学事センターに提供していただいた。また、これらのデータ整理、資料作成に加え、本研究会の記録作成や報告書編集にあたっては、慶應義塾大学出版会の小磯勝人氏、喜多村直之氏が協力をしてくださった。また、諸調査のチェックにあたっては多くの各学部・研究所の教員諸氏が、労を惜しまず情報提供をしてくださった。その他、ひとりひとり名前を挙げることはできないが、教養研究センターを支えてくださるひとりひとりの協力がなければ、この報告書を上梓することはできなかったことを考え、ここに心からの感謝の意を表したいと思う。

第 I 部

研究報告編

第 1 章 日吉設置学部共通総合教育科目の現状について

日吉では多彩な分野の多数の科目が、学部共通の総合教育科目として設置されている。その設置形態は非常に複雑であり、今後諸科目間の運営に関する学部・諸研究所間での調整を円滑に行うためには、その全体像の把握が不可欠である。そのために本章では、日吉設置の学部共通総合教育科目と少人数セミナーの 2007～2008 年度における設置形態について調査した結果を提示する。

なお、2004 年度に同様の調査を行っているため、今回の調査ではその後の変化の把握ということとくに重点をおいた。各科目に関する詳細データの資料は、巻末の「資料 1 科目フィッシュ」(66 頁)で提示している。また、各科目の設置母体等についての詳細は 2004 年度教養研究センター基盤研究報告書も併せて参照されたい。

基盤研究会では、2004 年度に、日吉キャンパス設置の学部共通総合教育科目に関する大規模な調査を行い、日吉におけるいわゆる教養教育の全体像を鳥瞰し、その実態の把握につとめたが、そこで対象としたのは 2001～2003 年度であった(2004 年度基盤研究報告書『日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点—将来への提言を含めて—』慶應義塾大学教養研究センター、2005 年 3 月)。それからすでに 5 年の月日が流れ、その間、半期制の導入が全学部で果たされたことをはじめ、各学部における少人数セミナーの拡充や「副専攻」制度等の発足など、さまざまな領域で変化が生じている。こうした背景をふまえ、今回再度、直近の 2007～2008 年度について、前回同様の調査を実施することとした。

1. フィッシュ作成法とデータの見方

フィッシュ(データ・カード)の作成は、前回 2004 年度に行った方法を踏襲した。すなわち、調査対象とした科目は、日吉キャンパスにおいて、学部共通科目として複数学部にまたがって設置されている総合教育科目と、日吉設置の少人数セミナー形式

の科目および体育科目である。また、調査項目は、設置科目数、設置コマ数、授業形態、授業内容、担当者数(専任・非常勤の別などを含む)、総履修者数などである。

集積したデータの元となったのは、日吉学事センターが管理する、設置科目や履修者に関する電子データと、学事センター作成の『講義要項・シラバス』である。

前回調査では、半期制を実施している学部・学科と通年制を維持する学部が混在していたため、設置科目数や設置コマ数などはすべて通年換算で行っていたが、今回はすべて半期換算とした。ただし、今回調査の対象とした年度が、全学部で一応半期制が導入された後であるにも関わらず、シラバスを読む限りでは、未だ半期制の受容の仕方がまちまちである。その書き方の多様性を簡単に分類して参考に供したい。

(ア) 春・秋学期を通して授業を担当するが、半期制を認識して、サブタイトルやシラバスの内容を明確に変えているもの。

(イ) 春・秋学期を別々に掲載しているが、本質的には続きものであるもの。

(ウ) 春・秋学期を別々に掲載しているが、同一原

稿のもの。

(エ)「春学期 (Ⅰ)、秋学期 (Ⅱ)、通年」と表記されているもの。

(オ)「春学期 (a)、秋学期 (b)、通年」と表記されているもの。

(カ) 半期で終了する科目。

これらのうち、(ア)が一番多く、(カ)はごく少数である。しかし、(イ)から(オ)に属するものがかなりの数あるが、過渡期ということもあり、今回はこれらも半期換算してデータ化したことをお断りしておく。

科目の分類について、前回調査では「文化知」「社会知」「科学知」「複合知」などとしたが、今回は制度上存在する部門名に合わせて、従来の「人文科学」「社会科学」「自然科学」および「複合領域」とした。それぞれの分野の下位分類は前回と同じであり、資料では、その配列順にフィッシュを並べてある。また、「地域文化論系」「論理学系」「言語学系」など「系」として括ったフィッシュが若干数あるが、科目名は別であっても内容的にはほぼ同一と考えられる科目は、データとして一括りにした方が良いと判断したものである。

2. 科目配置 (分野・系列)、履修者数の動向

人文科学 (思想・言語系、芸術・文化系、歴史・地域系)、社会科学 (法律・政治系、社会・経済系)、自然科学 (物理・化学系、生命・心理系、技術・環境系、数理・情報系)、複合領域、その他体育科目および少人数セミナーなどについて、前回の調査結果との比較検討を行った。その結果、少人数セミナーを除く大方の科目については、その設置科目の種類と数、教育内容、学生の履修動向 (履修者数) などに著しい変化は認められなかった。以下、分野別に概観しておきたい。

【人文科学】

人文科学で前回調査以降に新設された科目は、「近代日本と福澤諭吉」(2008年度からは、福澤研究センターの設置科目)と「民族文化論」の二つで、ともにオムニバス形式の科目である。表1に見られるように、それぞれの科目の設置コマ数は、「地域文化論系」がかなり増えている以外は、その変化は軽微である。また、設置コマ数の多寡は、そのまま履修者数に反映している。

【社会科学】

社会科学についても、その設置科目の種類および設置コマ数にはほとんど変化は見られない。ただ、薬学部増設にともない、2008年度から「医療・福祉の行政」一科目が総合教育科目に加わった。また、「近代思想史」のコマ数が漸減している。

【自然科学】

自然科学部門についても、設置科目の種類、コマ数、履修者数などに、大きな変化は認められない。ただ、薬学部増設によって、「科学技術と現代社会」「動物行動学」が新たに設置された。また、教養研究センター設置の「生命の教養学」、保健管理センター設置の「現代社会と医学」、医学部設置の「生命の科学」は、これまで通り学部共通科目として履修できることになっている。

3. 科目の設置母体の問題について

科目の設置をどこで決定しているか、あるいは新しい科目をどのように議論してどこがその責任母体となるかという問題は、前回の報告書においても触れられている。科目設置の道筋にはさまざまなパターンがあって構わないが、責任ある母体が確立されることが望ましい。

前回2004年度の報告書においてすでに指摘したものだが、現在行われている科目設置のパターンを

表 1 〈人文科学科目設置コマ数上位〉

	1	2	3	4	5	6	7	8
2007～2008	歴史	文学	地域文化論系*	哲学	美術	音楽	倫理学	論理学系**
(半期換算)	(42～44)	(40～42)	(36～42)	(24)	(20～22)	(20)	(16)	(14)
2001～2003	歴史	文学	地域文化論系	哲学	音楽	論理学系	美術	倫理学
(通年換算)	(19～23)	(20～21)	(12～15)	(12～13)	(10～11)	(9)	(8～9)	(8～9)

〈人文科学科目履修者数上位〉

	1	2	3	4	5	6	7	8
2008 (秋)	歴史	地域文化論系	文学	美術	哲学	倫理学	論理学系	音楽
	(3652)	(2619)	(2321)	(1634)	(1502)	(1223)	(814)	(797)
2008 (春)	歴史	地域文化論系	文学	哲学	美術	倫理学	論理学系	音楽
	(3862)	(2361)	(2338)	(1643)	(1575)	(1365)	(1032)	(802)
2007 (秋)	歴史	地域文化論系	文学	美術	倫理学	音楽	哲学	言語学系***
	(3391)	(2426)	(2346)	(2315)	(1049)	(850)	(657)	(652)
2007 (春)	歴史	地域文化論系	美術	文学	倫理学	音楽	論理学系	哲学
	(3499)	(2526)	(2459)	(2441)	(1162)	(872)	(822)	(706)
2003	歴史	美術	地域文化論系	文学	倫理学	音楽	論理学系	哲学
	(2981)	(2356)	(2152)	(1512)	(1399)	(1184)	(1175)	(1071)
2002	歴史	美術	論理学系	地域文化論系	文学	倫理学	哲学	音楽
	(3693)	(1984)	(1772)	(1766)	(1649)	(1131)	(977)	(838)
2001	歴史	地域文化論系	美術	倫理学	文学	論理学系	音楽	哲学
	(3048)	(2137)	(2092)	(1943)	(1438)	(1337)	(1300)	(1145)

* 「地域文化論系」には、「地域文化論」(法学部、理工学部)「地域研究」(商学部)「ラテンアメリカ研究」(経済学部)などが含まれる。

** 「論理学系」には、「論理学」(文学部、理工学部)「論理学序論」「論理学本論」(理工学部)が含まれる。

*** 「言語学系」には、「言語学」(経済学部、法学部)「言語認識論」(理工学部)が含まれる。

いくつかに分類すると以下のようになる。

- a) 単一学部の当該専門部会によって設置科目の調整が行われている科目

人文科学部門の「哲学」(文学部)、社会科学部門の「法学」(法学部法律学科)「経済学」(法学部)、自然科学部門の「地学系」(理工学部)などがこのパターンである。

- b) 科目名は同一ながら、複数の学部によって設置され、その調整が科目関連の専攻を有する学部の当該部会と、そうでない学部所属の教員が協議しつつ、穏やかに行われている科目

人文科学部門の「倫理学」(文学部と商学部)「美術」(文学部と理工学部)「音楽」(文学部・経済学部・法学部・商学部)「論理学系」(文学部と理工学部)、社会科学部門の「地理学」(経済学部と文学部)などがこれに該当する。

- c) 同一名称または似通った名称の科目が、複数の学部によって設置されているが、学部間の調整がほとんどまたは全く行われていない科目

人文科学部門の「歴史」(文学部、経済学部、法学部、商学部、理工学部)「文学」(文学部、経済学部、法学部、商学部、理工学部)「地域文化論系」(法学部、

表2 〈社会科学科目設置コマ数上位〉

	1	2	3	4	5	6
2007～2008	地理学	政治学系*	法学	社会学	近代思想史	経済学
(半期換算)	(24)	(22～24)	(18)	(14)	(8)	(4)
2001～2003	政治学系	地理学	法学	社会学	近代思想史	経済学
(通年換算)	(11～13)	(11～12)	(8～9)	(7)	(6～7)	(2)

〈社会科学科目履修者数上位〉

	1	2	3	4	5	6	7
2008 (秋)	地理学	法学	政治学系	社会学	近代思想史	ジェンダー論**	経済学
	(1837)	(1809)	(1740)	(1514)	(706)	(529)	(472)
2008 (春)	政治学系	社会学	法学	地理学	近代思想史	経済学	ジェンダー論
	(2259)	(1933)	(1845)	(1844)	(807)	(517)	(367)
2007 (秋)	地理学	政治学系	社会学	法学	近代思想史	ジェンダー論	現代社会論
	(2145)	(2131)	(1996)	(1911)	(597)	(476)	(409)
2007 (春)	政治学系	地理学	法学	社会学	近代思想史	ジェンダー論	経済学
	(2555)	(2198)	(2063)	(2055)	(558)	(324)	(316)
2003	地理学	政治学系	法学	社会学	近代思想史	ジェンダー論	現代社会論
	(2258)	(2188)	(1792)	(1510)	(1093)	(419)	(286)
2002	社会学	政治学系	法学	地理学	近代思想史	ジェンダー論	現代社会論
	(2306)	(2207)	(2079)	(1971)	(1058)	(512)	(351)
2001	法学	地理学	社会学	政治学系	近代思想史	ジェンダー論	現代社会論
	(2271)	(1933)	(1791)	(1754)	(1097)	(470)	(285)

* 「政治学系」とは、「政治学」(法学部、商学部)「世界の政治」「日本の政治」(理工学部)のこと。

** 「ジェンダー論」(経済学部)には、「女性学」(理工学部)を含めている。

経済学部、商学部、理工学部)、また社会科学部門では「政治学系」(法学部、商学部、理工学部)「社会学」(文学部、経済学部、法学部)「近代思想史」(文学部、法学部、商学部)などがここに含まれる。つまり、それぞれの設置母体は明らかではあるが、相互間に連絡連携が見られないというかたちである。

- d) 同一名称の科目が複数の学部によって設置されているが、その調整が日吉所属の担当教員が、学部を横断して構成されている「教室」で行われている科目
「心理学」「生物(科)学」「物理学」「化学」など、

自然科学部門の大部分がこのパターンに入る。

- e) 単一の学部が少数コマ(1～4)開設している科目

このパターンは、新設科目に多く見られ、特に理工学部設置のものが目立つ。

人文科学部門では、「宗教学」(経済学部、4コマ)「教育学」(文学部、2コマ)「現代思想論」(理工学部、4コマ)「表象文化論」「比較文化論」「ジェンダー論」(経済学部、各2コマ)「女性論」「映像・音響文化論」「現代メディア論」「現代芸術論」「造形デザイン論」「身体文化論」(理工学部、各1～3コマ)「民族文化論」

表3 〈自然科学科目設置コマ数上位〉

	1	2	3	4	5	6
2007～2008	生物（科）学	心理学	物理学	化学	地学系*	人類学
（半期換算）	（54～60）	（54～56）	（32～34）	（26）	（12）	（6）
2001～2003	生物（科）学	心理学	物理学	化学	地学系	人類学
（通年換算）	（28～30）	（27）	（17～18）	（13～15）	（6）	（5,5～7,5）

〈自然科学科目履修者数上位〉

	1	2	3	4	5	6	7
2008（秋）	心理学	生物（科）学	地学系	化学	物理学	人類学	天文学
	（3150）	（1476）	（1044）	（747）	（744）	（472）	（170）
2008（春）	心理学	生物（科）学	地学系	化学	物理学	人類学	生命の科学
	（3217）	（1495）	（1088）	（770）	（758）	（668）	（370）
2007（秋）	心理学	生物（科）学	地学系	化学	物理学	人類学	天文学
	（3810）	（1501）	（762）	（750）	（712）	（598）	（154）
2007（春）	心理学	生物（科）学	地学系	人類学	化学	物理学	生命の科学
	（4098）	（1534）	（857）	（797）	（778）	（762）	（331）
2003	心理学	生物（科）学	地学系	物理学	化学	人類学	天文学
	（3651）	（1433）	（997）	（853）	（721）	（528）	（211）
2002	心理学	地学系	生物（科）学	化学	人類学	物理学	生命の科学
	（3098）	（1311）	（1305）	（701）	（582）	（514）	（186）
2001	心理学	地学系	生物（科）学	人類学	化学	物理学	生命の科学
	（2788）	（1304）	（1268）	（1118）	（628）	（508）	（153）

* 「地学系」とは、「地学」と「地球科学概論」（理工学部）のことである。

（経済学部、1コマ）などがある。

社会科学部門では、「経済人類学」（経済学部、2コマ）「社会科学概論／社会科学の考え方」（商学部、2コマ）「現代社会論」（理工学部、3コマ）「戦争と社会」（経済学部、1コマ）「人の尊厳」（文学部、1コマ）などがある。

また、自然科学部門では、「現代化学概論」（理工学部、1コマ）「健康科学」（理工学部、1コマ）「地域生態文化論」（経済学部、2コマ）「生命の科学」（医学部、1コマ）「生命現象の分子科学」（理工学部、1コマ）「現代生物学概論」（理工学部、1コマ）「科学史」

（法学部、2コマ）「科学と社会」（経済学部、1コマ）などがある。

f) 諸研究所の設置になる科目

体育研究所が提供する「体育学講義」「体育学実技」「体育実技」をはじめ、教養研究センターの「アカデミック・スキルズ」「生命の教養学」、福澤研究センターの「近代日本と福澤諭吉」、保健管理センターの「現代社会と医学」などがここに含まれる。こうした〈センター設置科目〉が学部の自主選択科目などとして広く単位認定される傾向が強まっている。

以上述べてきたように、科目の設置パターンは多

様であり、その多様性には肯定的側面も多い。しかしながら、長い伝統のもとで踏襲されてきた各科目の設置コマ数の案配や、複数の母体がなんの連携・協同もなく同一名称の科目を出している現状は直視せねばならないだろう。今後、全学部を糾合した新たなカリキュラム委員会のような組織が発足して、既存の科目のあり方や、新たな科目の増設などについて、真摯な検討が行われることを期待したいところである。

4. 少人数セミナー形式の科目について

日吉では5学部で少人数セミナー形式の科目を設置している。「総合教育セミナー」（文学部、商学

部、理工学部）「自由研究セミナー」（経済学部）「人文科学特論・自然科学研究会」（法学部）がこれに当たり、その総コマ数は、2008年度秋学期では103コマに達している。前回の調査時より20コマ程度増加しているのは、商学部において2005年度から、日吉専任者が全員で授業を担当することになったことに因る。その他の学部では、設置コマ数はむしろ微減している。学生はこれらの授業を、学部の枠を超えて履修することが出来、卒業単位として認定される。各学部によって、その設置の理念や目的に微妙な差異が認められるが、そうした主旨も厳格に一つと規定されているわけではなく、様々な動機が複合的に寄合わされているものと考えるのが妥当である。例えば、学生自らが問題に気づき、それを掘り下げて知識を統合・発信する能力を涵養する「スタ

表4 「少人数セミナー形式授業」の設置コマ数と履修者数

【開講総コマ数の推移】

2008（秋）	2008（春）	2007（秋）	2007（春）	2003	2002	2001
103	104	110	106	88	83	86

【文学部（総合教育セミナー）】

	設置コマ数	履修者数
2008（秋）	3	15
2008（春）	4	40
2007（秋）	4	30
2007（春）	3	30
2003	3.5	42
2002	0	0
2001	0	0

【経済学部（自由研究セミナー）】

	設置コマ数	履修者数
2008（秋）	30	287
2008（春）	29	284
2007（秋）	32	307
2007（春）	33	315
2003	38	401.5
2002	35	377.5
2001	39.5	357.5

【法学部（人文科学特論・自然科学研究会）】

	設置コマ数	履修者数
2008（秋）	11	239
2008（春）	11	168
2007（秋）	10	181
2007（春）	10	201
2003	12	183
2002	12.5	317.5
2001	14	279

【商学部（総合教育セミナー）】

	設置コマ数	履修者数
2008（秋）	46	458
2008（春）	49	479
2007（秋）	44	426
2007（春）	45	440
2003	26	295
2002	25	388
2001	21	214

【理工学部（総合教育セミナー）】

	設置コマ数	履修者数
2008（秋）	16	164
2008（春）	11	159
2007（秋）	20	235
2007（春）	16	249
2003	8.5	133
2002	10.5	109.5
2001	10.5	139

【クラス単位の履修者数】

	3 名以下	4 ～ 9 名	10 ～ 19 名	20 名以上
2008（秋）	20	32	39	12
2008（春）	17	32	39	16
2007（秋）	22	30	44	14
2007（春）	18	30	40	17

ディ・スキルズ」型、専門または副専攻を視野に入れた基礎教育、あるいは、担当教員の専門分野を啓蒙しようとするものなど、まさに百花繚乱の賑わいである。

授業の担当者は、日吉の専任者が主となっているが、経済学部、商学部、理工学部では三田や矢上の教員の参加も認められる。また、理工学部では、非常勤講師が担当するセミナーもある。ただ、問題がないわけではない。学生の側からは、より明確な授業目的が求められていることも事実であり、今後、新たな科目の位置づけが迫られるかも知れない。また、クラスによる履修者数のバラツキも問題なしとはしない。別表のように、100 余りの授業のうち、20 前後が3 名以下の履修者しかおらず、必ずしも効率的とはいえないのが現状である。一方、少人数セミナーと銘打ちながら、40 名を超える履修者を抱える授業もあり、これも調整が必要であろう。

第2章 セメスター制の現状と問題点

慶應義塾大学におけるこれまでのカリキュラム改革において、学期制あるいはセメスター制の問題は、重要課題として常に議論の中心となってきた。そこで、今回の研究では、セメスター制に関する問題を、ひとつの柱とし、集中的に調査・研究した。第2章では、現状の広範な調査の結果を提示することに加え、2005年以降導入されてきた通年半期制の問題点を分析し、直近に可能な改善点を提案する。

なお、各学部における学期制の形態についての比較と、文・経済・法・商・理工学部で現在施行されている半期制の運用の詳細比較については、資料2（156頁）および資料3（158頁）に掲載したので参照されたい。

「セメスター制」の導入は、1990年代から国の政策として推進されてきた。慶應義塾大学でも、従来、通年制のカリキュラムを運営していた学部のほとんどが、2007年度までに半期制を導入した。ただし、学部による差異も大きく、総合政策・環境情報学部のように、設立当初から「完全半期制」をとっているところもある。日吉キャンパスの各学部は現在（2008年度時点）で、「通年半期制」を採用しているが、通年制からの移行過程でさまざまな課題が生じている。また、現行制度が過渡期のものなのか、そうだとすると、その先どのような制度に落ち着こうとしているのか、見通しが共有されているとはいえない。セメスター制については、2005～2006年度基盤研究でも取り上げており、「通年半期制」を改善するための方向性として、秋学期の履修登録を可能にすること、および各授業のレベルや達成目標にもとづく「積み上げ型」の制度をつくることが提言された。¹⁾ 2007～2008年度基盤研究では、学期制に関する議論をさらに深めることを目的に、各キャンパス各学部の制度運用実態について調査を行っ

た。そして、この調査の結果をもとに、他大学の動向も参考にしながら、日吉キャンパスで行われている「通年半期制」の問題点と課題をあらためて整理した。さらに、早急に改善すべき項目について、提言という形で最後にまとめた。

なお、セメスター制に関連して講師を招き、以下のような題目で講演会を行った（講師ならびに詳しい日時などは巻末の活動記録を参照）。今回の報告書は、これらの講演ならびに討議の内容がベースとなっている。

- ・「学事センターから見た「セメスター制」について」
- ・「早稲田大学のセメスター制の方向性」
- ・「早稲田大学のセメスター制—商学部を例に」
- ・「SFCのセメスター制について」
- ・「法学部のセメスター制度について」

1. セメスター制の目的

1) 「セメスター制」の定義

「セメスター制」という用語は、必ずしも明確に定義づけられずに用いられることが多い。その意味内容には、①各科目が1学期で完結する（学期ごとの成績評価）、②各学期が独立しており、履修登録

1) 「慶應義塾大学の教育カリキュラム研究——改革への処方箋」（2005～2006年度基盤研究報告書）慶應義塾大学教養研究センター、2007年3月、pp. 30-33。

表1 完全半期制のメリットとデメリット

	メリット	デメリット
学生	・秋の入学・進級・卒業が可能 ・習熟度に合わせた機動的な履修が可能（科目選択の幅が広い） ・再履修が短期でできる ・留学がしやすい	・通年科目では春の成績不良を秋に挽回することも可能であるが、半期科目ではそのようなチャンスがない ・春に必修科目を落とすと、9月に留年が決まるようなケースが生じうる
教員	・半期毎に成績評価をするので、学生に緊張感をもたせることができる ・教育効果を高めるために、半期集中（週2コマ）という講義形態も可能 ・半期単位で留学や特別研究休暇を計画しやすい	・講義以外の負担増（年2回の入学式やガイダンス等） ・秋学期科目の増設（再履修や秋入学への対応）が負担 ・半期1コマでは体系的な授業ができない
職員		・事務作業の負担増（年2回の履修登録・成績判定）

は学期ごとに行う、③各学期の切れ目で進級、入学、卒業が可能である、といった要素が含まれる。広義には①のみでも「セメスター制」と呼ばれることがある。これに対して、3つの条件すべてを満たす場合を「狭義のセメスター制」ととらえることができる。慶應義塾大学では、①から③までの各要素が学部ごとにさまざまな度合いで混在している。そこで、本章では、学期制の類型という観点から、(1) 完全半期制、(2) 通年半期制、(3) その他、というカテゴリーを用いる。このうち(1)が狭義のセメスター制、いわゆる「完全セメスター制」に相当する。

2) 「セメスター制」推進の目的と背景

セメスター制は、文部科学省が大学における教育内容等の改善を図るなかで推進してきたものである。同省が毎年実施している大学を対象にした調査では、「授業の質を高めるための具体的な取組状況」の一項目に「セメスター制の採用状況」が含まれている。

セメスター制推進の目的は、大学審議会の審議および答申にみることができる。主たる理由にあげられてきたのは、①教育効果と②国際交流の推進である。「教育効果」というのは、「1セメスターという短い期間で少数の科目を集中的に履修し、学習効果を高める」ことを指す。²⁾ また、「国際交流の推進」は、

留学生の送り出し・受け入れをはじめ、他大学との交流を活発にするということである。これと関連して、秋季入学・卒業の促進のためにもセメスター制度が必要であるとされる。

ただし、上記2点のうち、1点目の教育効果については、「セメスター制と言いながら通年の授業を単に二つに分けたにすぎない運用が多い」という問題があり、「2単位科目に限らず、1セメスターで完結する4単位科目あるいは3単位科目を開設するなどの工夫が必要」と指摘されている。³⁾

塾内の文書を見ると、たとえばセメスター制導入について検討した「カリキュラム検討小委員会」の中間報告（2003年）に次のように記されている。

セメスター制導入の目的

- ・短期集中型の授業構成により教育効果の向上を図る。集中の効果をあげるためには、可能な限り同一科目週2回開講が望ましい。
- ・外国大学の学期に対応しやすくし、国際交流・留学の促進を図る。⁴⁾

このように、慶應義塾大学でも、「教育効果」「国際交流の推進」が半期制採用の目的と理解されてきたことがうかがえる。ただし、良いことばかりとは限らない。報告書等ですでに議論されてきた内容をもとに、通年制と比較して完全半期制のメリットと

2) 大学審議会「高等教育の一層の改善について（答申）」1997年12月18日。〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/toushin/971201.htm〉

3) 同上。

4) 「カリキュラム検討小委員会における検討経過について（中間報告）」2003年6月27日。

表2 慶應義塾大学各学部における学期制の形

学期制の形	学則・運用					学部名
	科目の 春・秋分離	秋履修 登録	秋入学	秋進級	秋卒業	
①完全半期制	○	○	○	○	○	総合政策、環境情報
②通年半期制	○	△	× (△)	○	○	法
	○	○	×	×	×	看護医療
	△	△	×	×	×	文、経、商、理工
	△	×	×	×	×	医（第1学年）、薬
③通年3学期制	△	×	×	×	×	医（第2から第6学年）

記号の意味：○は有、△は一部有、×は無。

完全半期制：秋入学、秋進級・卒業まで含むもの。履修登録は春も秋も可能。

通年半期制：科目が春・秋に分離しているが、通年履修の束縛をかけている科目も存在する。大抵の場合に秋入学、秋進級・卒業は含まない。

履修登録は基本的に春に行うが、秋の追加修正申告も可能。

通年3学期制：3学期制をとってはいるが、科目が学期ごとに分かれていない。履修登録は年1回のみ可能。

デメリットをまとめると表1のようになる。

2. セメスター制の現状

1) 慶應義塾大学各学部における現状

慶應義塾大学ではキャンパス、学部により多様な学期制が行われている。そこで現状を把握するために、学期制を特徴付ける項目をアンケートの形にして調査することにした。調査項目は次の7項目とした。1. 学期制の形、2. 半期制導入の経過、3. 科目の学期ごとの分離の程度、4. 履修申告、5. 入学、6. 進級や卒業、7. 大学院への飛び級。各質問項目に対して予想される回答例を並べ、その選択肢の番号を答えてもらい、必要に応じて備考欄に追記してもらう形式とした。文・経済・法・商・理工学部の現状調査については当基盤研究の各学部所属メンバーが分担した。その他の学部についての調査は、各キャンパス各学部の学事担当者に回答を依頼した。このようにして2007年11月から12月にかけてデータを収集したが、その過程で学部によって特殊な事情があることがわかった。そこで学期制に関する学部毎の追加説明を注としてまとめた（詳しい内容は第Ⅱ部資料2、156頁を参照）。

学期制の調査結果の概略を表2に示す。この表では学則・運用の項目をもとに、セメスター制が進んでいる学部順に並べてある。半期制への適合の強弱は次のような要因に左右される。

- ・学部の理念としてセメスター制を前提としているのか、あるいはセメスター制の導入は必要とは考えず、消極的にとらえているか。
- ・カリキュラムが積み上げ型か、順不同学習型か。
- ・進級条件科目や学年毎に履修すべき科目がどの程度定められているか。

学部設立当初（1990年度）から完全半期制を実施している湘南藤沢キャンパス（SFC）の総合政策・環境情報学部は象徴的であり、欧米式カリキュラムの考え方がベースになっている。その他の学部では、通年制から通年半期制へ移行したのは、まず法学部の政治学科であり、1993年度とほぼSFCキャンパス開設と呼応している。理工学部も1996年に移行した。半期化の大きい波は2005年度に訪れた。これは文科省をはじめとする外部からの「セメスター制推進」圧力に対応すべく、半期制を形だけでも導入せざるを得ない状況になったためである。経済学部、法学部（法律学科）、商学部、医学部（第1学年）、それに合併前の薬学部が2005年度に通年半期制となった。

文学部では、形式的な半期制には懐疑的で慎重であった。しかし、日吉と三田キャンパスの他の文系学部とカリキュラムのシステムが異なることが、科目履修に支障をきたす状況が生じたため、2007年度に通年半期制へ移り、ここでようやく日吉および三田キャンパスにおける通年半期制が完成した。

- ★なぜ、SFCで完全半期制の実施が可能だったのか
- ・キャンパス開設時、2学部の運用がほぼ共通であった。
- ・科目設置数が日吉キャンパスに比べて少ない。
- ・カリキュラムの柔軟な構造（積み上げ式でないの
で自由にとれる）。
- ・ITやネットワークの利用による業務の効率化。

- ★なぜ、看護医療学部では秋履修登録を行っているのか
- ・学部開設時に、既に2学部が半期ごとの履修申告を行っており、これらの学部との併設科目も多い。

- ★医学部（信濃町キャンパス）の通年3学期制とは何か
- ・ほぼ全てが必修科目で、科目によって必要な授業時間が異なり、ほとんどが短期集中型。
- ・科目は単位制ではなく時間制。
- ・4月～7月中旬を1学期、9月上旬～12月上旬を2学期、1月～3月下旬を3学期と呼ぶだけ。

- ★法学部では9月入学・進級をどのように運用しているのか
- ・法学部（政治学科）が1993年という早い時期に半期制を開始した。これはカリキュラムが積み上げ式ではなく順不同学習型に近いことが関係している。
- ・研究会での勉学を円滑に進めるために、9月入学の学生については入学後1年半（あるいは2年半）たった4月からゼミに入れる。
- ・1993～2000年度は秋入学を行っていたが、その後、停止した。その理由は、新入生用に春と秋で同じ科目（初習外国語など）を設けたが、教員の負担

が大きい割に履修者数が少なく、効率が悪かったためである。

- ・2008年度に、NY学院卒業生に限り9月入学を再開した。2009年度からは帰国生も9月入学の対象となる（ただし、春と秋で同じ科目を設けるようなことはしない）。

- ★大学院への飛び級制度はどうなっているのか
- ・春と秋にそれぞれ行うのが、総合政策・環境情報学部。
- ・春のみ行うのが、法・商・理工・薬学部。

2) 通年半期制の現状

（文、経、法、商、理工の5学部比較）

日吉キャンパスにおいて、学部共通科目の履修などで関わりの強い5学部について、学則の運用の詳細を比較した。これにより、学部によって相違する点を浮き彫りにし、今後改善すべき事項を検討する際の参考資料作りをめざした。調査は2007年11月から12月にかけて当基盤研究の各学部所属メンバーが分担し、必要に応じて学事担当者に問い合わせを確認した。調査する過程で項目を追加し最終的に全部で34項目となった。最新のデータを提供するため、2008年度に入ってから、学則の運用が変更された部分を調査し、本報告書の資料にも反映させた（詳しい内容は第Ⅱ部資料3、*頁を参照）。

以下、エッセンスの紹介と今後の論点を列挙する。

- ・文・経済・法学部では半期休学制度が通年半期制導入とほぼ同時期に開始されたが、商・理工学部では半期休学はまだ行われていない。
- ・秋学期の追加履修については、学部により許容範囲が異なる。文・法・商学部では、基本的には春の履修に失敗した学生の支援・救済が目的である。経済・理工学部では秋の追加履修者についての制限はない。いずれにしても、日吉の総合教育科目については、追加の対象外であるかあるいは自学部が主設置の授業に限定されている。
- ・セット履修とは、通年での履修が義務付けられて

いる半期2科目である。半期制が進んだ法学部では、他学部が設置したセット履修科目（または通年科目）を履修しようとする自主選択科目扱いとなり、科目担当者の承認印を必要とする状況になった。学部共通科目で通年履修を義務付けている科目のあり方が問われている。なお、法学部法律学科では2007年度から新カリキュラムが導入され、学則上では法律学科科目（専門科目）・社会科学科目・自然科学科目・外国語科目において半期科目のみの設置となった（人文科学科目の分野においては、法律・政治学科ともに一部通年科目の併設がされている）。半期集中科目の設置は原則として考えられていない。

- ・要件科目（前提科目）とは、履修の順番を規定しているが通年履修のしぼりはかけていない半期2科目をさす。日吉キャンパスでは共通認識としてまだ制度化されていないが、実質的に行われている科目もある。科目名への表記方法も含めて、学部共通のルール作りが必要と思われる。
- ・進級条件の設定が学部によって大きく異なる。必要単位数だけを定めている法・商学部では、たとえば春学期の科目だけ単位を取り続けても原理的には進級できる（ただし卒業はできない）。
- ・語学科目の半期化が容易には進まない。このため、セット履修という形が文・経済・商・理工学部に残っている。
- ・卒論に関連する研究会（あるいは卒業研究科目）は、各学部とも通年での履修が原則となっている。

3) 他大学における半期制の現状

比較の観点から、日本における他大学の動向を調査することにした。セメスター制の状況を単に調べるというだけではなく、どのように半期化が進んできたのかということにも注目した。インターネットを用いて情報を収集し、参考となる事例のパターン化を試みた。その過程で、同じ大学でも学部によって半期化の進行が異なることがわかってきた。

「セメスター制」採用の動向

文部科学省が公表している調査結果によると、「セメスター制を採用する大学」の数は、1996年（282校、約5割）から1998年（426校、約7割）にかけて急増し、その後も増え続けて2006年には639校に達した。⁵⁾ 全体のおよそ9割の大学が「セメスター制」を導入したことになる。

しかし、この数字の解釈にはいくつか注意が必要である。まず、この調査において「セメスター制」は、「1学年複数学期制の授業形態」で「ひとつの授業を学期（セメスター）ごとに完結させる制度」と説明されているので、「通年半期制」であれば条件を満たす。また、全学的でなくても、一部の学部で実施されていればカウントされる。実際、学部数でみると、「セメスター制を採用」しているのは、2000年代前半で1校あたり平均2～3学部程度である。とはいえ、通年制から半期制への移行が全体として大きく進んだことはまちがいない。

具体的にどのような形態の学期制が運用されているのかは、各大学のホームページを通じてある程度、うかがい知ることができる。全学的に「完全半期制」を採用している大学は、まだ例外的な存在である（e.g. 東海大学）。ひとつの大学のなかで、一部の学部が先行して「セメスター制」を導入する例は多い。とりわけ留学生の受け入れ・送り出しを重視する「国際」系の学部では「セメスター制」の採用による国際交流・留学促進のメリットを前面に打ち出している。一方、「セメスター制」を掲げながらも、従来の通年制授業を「半期に割る」ことで、週1回2単位の講義科目を多数、設けている例も目立つ。また、半期完結科目と通年科目の混在も珍しくない。

事例紹介——早稲田大学商学部の場合

今回の研究活動では、参考事例として、早稲田大学での学期制の現状、とくに商学部のセメスター制

5) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」報道発表、2008年6月3日ほか各年〈http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/index.htm〉。

について、関係者を研究会にお招きしてお話をうかがった（2008年6月28日）。

早稲田大学でも、学期制の形態は、学部ごとにばらつきがある。商学部は、1995年という比較的早い時期に通年制から半期制に移行した。授業の半期完結はもちろん、秋の履修登録、9月入学・卒業まで含むもので、「狭義のセメスター制」に相当する制度である。セメスター制導入の主な目的（メリット）は、①学習効果（集中的・効率的な学習）、②国際化対応（留学・休学しやすい）、③学生生活をコーディネートする上での柔軟性（4年間のうち半期は授業以外の活動ができる）、という3点である。

具体的な内容をみていくと、まず科目設置については、週2回半期授業、4単位が原則で、曜日の組み合わせの基本パターンが「月・木」「火・金」「水・土」と決まっている。1年配当の専門基礎科目は、火曜・金曜の2～5時限の範囲で指定され、一方、必修外国語の授業はその範囲を避けることにより、時間割の重複を防いでいる。なお、週2回授業は、専門科目のほとんどで実施されているが、総合教育科目では半数程度とのことである。

科目配当に際しては、いずれの学期でも履修できるように、同じ内容の授業を春・秋に設置することを原則としている。ただし、これには例外もあり、片方の学期にしか設置されない授業、春・秋の順に履修することが前提の科目、演習形式の通年科目（総合教育科目）が存在する。秋の履修登録は、9月中旬から下旬にかけて行われる。インターネットを通じた登録で、履修調整（抽選）も機械で自動的に行われている。

9月入学者（定員50名）の受け入れについては、いくつかカリキュラム上の措置を講じている。まず、外国語科目では、英語のみ、入学直後から秋（第1セメスター）、春（第2セメスター）と順に履修できるよう、9月入学者用クラスを設置している。その他の語種は、第2セメスターから履修を開始する。次に専門基礎科目は、入学した秋に3科目とも集中して履修して、4月入学者（春2科目、秋1科目）

に追いつくようにしている。さらに、3年配当の専門ゼミは、9月入学者にかぎり、第4セメスターから履修することができる。

9月卒業も制度化されている。入学月にかかわらず、学生は原則として、卒業要件を満たした学期末に卒業する。したがって、春学期終了時点で要件を満たせば、自動的に9月卒業が決定する。ただし、所定の手続きにより翌3月末まで在学することも可能である。一方、「早期卒業制度」も2005年度に導入された。成績がきわめて優秀で卒業に必要な単位を取得し、かつ本人が希望する場合には、3年半（7セメスター）で卒業ができるという制度である。これは、4月入学者にも適用される。

このように、早稲田大学商学部では、「完全半期制」を採用しており、そのメリットを生かすための工夫がおこなわれていることがうかがえる。しかし、課題も少なくないという。まずカリキュラムについては、片方の学期にのみ設置されている科目や、春、秋の順に履修することが前提の科目、通年の科目があるために、年2回の登録とはいえ、科目選択の幅が事実上、制限されている。とくに必修科目が不合格だった場合、同じ科目が次の学期に開講されていないと、リカバリーが遅れてしまうことになる。また、業務上の問題には、すべての事務処理が年2回発生し、中長期的なカリキュラムを検討する時間を確保するのが難しいこと、秋学期科目の教室確保に苦労することなどがある。これらの課題には、「通年科目が残っている」など、セメスター制が完全な形ではないことに起因するものもあれば、「事務量の増大」のように、セメスター制の導入そのものに内在する問題も含まれている。

3. 通年半期制の問題点と今後の課題

1) 現在の通年半期制をどう捉えるのか

この節では現在（2008年度時点）で日吉キャンパスにおいて実施されている通年半期制について、問

題点を整理し今後の進むべき方向性と取り組むべき課題について考えてみたい。まず、セメスター制に関連した改革は誰のためにどのような目的で行うのかを明確にする必要がある。いうまでもなく学生のために行うのであり、勉学しやすい仕組みを作り機能させることが目的である。しかし、教室数や教職員の人員は限られているため、理想的なセメスター制のモデルを考えても、それが過重な負担を強いることになると、かえって学生へのサービス低下につながってしまうおそれがある。学生にとっても教員や職員にとっても無理のない方向をさぐり、その結果として完全半期制へたどり着こうが、通年半期制（通年制の利点を活かしたひとつの半期制）として定着しようが、それはあくまでも結果論である。当面は、現行の通年半期制がもつデメリットを可能なかぎり減らしながら、半期制と学年制との間の矛盾を調整していく必要がある。

従来の通年制から半期化が進んだことによるメリットは大きい。半期毎の評価がつくので、きめ細かい指導がなされる。また学生にも緊張感が生まれ、保証人にも学生の学習状況がチェックしやすくなった。しかし、学習意欲に燃えたやる気のある学生をさらに伸ばすような制度にしなければならない。たとえば、ニューヨーク（NY）学院卒業生の受け入れ態勢がととのっていない。これまでは4月入学前の半年間を有効に活用するために国際センターの研修コースを受講するように指導していたが、2008年度を最後に廃止される。法学部では2008年度よりNY学院卒業生に9月入学の道を開いたが、科目の履修や進級などで4月入学に比べてかなり不利な条件となっている。日吉キャンパスのその他の学部においては、9月入学を開始する動きは2008年度時点ですらまったく見られない。塾内進学者であるのに、高校と大学のカリキュラムが不整合のまま放置されているのは、気の毒としか言いようがない。

留学する場合、学生の多くは秋学期から翌年の春学期にかけて日本を離れる。学生にとっては、セット履修科目の修得がやっかいな問題となる。日本を

出発する前の半年と、1年間の海外生活が終わって帰国してからの半年の継続履修をへて単位の取得が可能となる。これが半期独立に履修でき、あるいは要件科目化されれば、継続履修の手続きや成績管理の問題などが解消され、学生にとっても科目選択の幅が広がる。しかし、セメスター制の本来の目的のひとつ、「国際交流（留学）の促進」を阻んでいるものは何かを問い直す必要がある。カリキュラム上の問題よりも、財政支援が乏しいことがより大きな問題との指摘がなされてきた。「語学留学」（海外の学校での語学研修）に関しては他大学に比べて慶應義塾大学では冷遇されており、休学扱いとなる。また、交換協定によらない私費留学の場合も経済的な負担が大きい。これまでは留学・休学期間でも授業料の納付が義務付けられていたからである（ただし、留学・休学の2年目からは授業料が減免される場合もある）。2009年度の入学者から入学年度を除き留学・休学期間の授業料が免除されることになった（ただし留学の場合の授業料減免は最長2年間まで）。これは大幅な改善である。なお、休学期間中の授業料免除と関連して、半期休学制度を整備しておく必要がある。

2) 通年半期制の問題点

この章の冒頭でも述べたように、セメスター制導入の目的は「教育効果」と「国際交流・留学の促進」であった。この目的に照らすと、大半の科目が半期完結型になったことにより、成績が早くわかる、半期休学が可能、といったメリットが表われてきた。その一方で、現行の通年半期制度には、問題点や今後取り組むべき課題も多い。以下では、(1) 科目の設置形態と履修パターン、(2) 秋学期の履修登録・追加・削除に関する制限、(3) 9月入学・進級・卒業、に分けて問題点を整理した。ただし、これらは相互に密接に関わり合っている。

科目の設置形態と履修パターン

多くの科目は半期完結型だが、通年での履修を義

務付けるセット履修（あるいは通年）科目もかなり残っている。形式上、通年科目をⅠ・Ⅱの半期科目に「割っただけ」のものも散見される。半期集中科目（週2回授業）は少なく、ほとんどが週1回授業となっている。

【現行制度の問題点】

- (ア) 春・秋セット履修の科目では、不合格だった学生のキャッチアップが遅くなる。
- (イ) 進級条件科目がセット履修の場合、休学・留学期間の前後で継続履修できないと、進級するためには帰国後もう1年半かかってしまう。
- (ウ) セット履修科目が多いと、秋登録、9月入学・進級・卒業を導入することが難しい。また、導入しても、円滑に機能しない。
- (エ) 設置形態の異なる科目（半期科目と半期セット科目、半期集中科目）が混在しているため、学生から見てわかりにくく、事務処理上も、きわめて複雑になっている。学部によるばらつきも加わり、とくに総合教育科目では、成績評価の際に授業担当者が混乱したりミスをしたりする危険が大きい。
- (オ) 春（Ⅰ）・秋（Ⅱ）の関係が不明確な科目が多い。形態は半期完結であっても、講義要綱が春・秋ほとんど同じ場合があり、学生の目からはわかりにくい。秋（Ⅱ）のみを履修することに躊躇しがちになる。
- (カ) 科目履修についての設計を学生に示すことなく、半期化だけを先行させたため、春の科目（内容が易しい方）だけとる傾向が強くなるのではないかと懸念される。
- (キ) 半期集中科目の設置がごく一部にとどまっているため、各学期に履修する科目数は減っていない。したがって、「少数の科目を集中的に学ぶことによる効果」を生み出せない。
- (ク) 週1回で3時間続けて講義をする「半期集中授業」の例がある。教育効果の点で十分な検討を要する。

【科目の半期化が進まない理由】

①教員側が概して消極的である。

- ・初習外国語科目では、春学期の成績が悪くても、秋から徐々に伸びてくるタイプの学生がおり、春に不合格を出すと学習意欲を喪失してしまうため、通年のほうが効果的という意見がある。
- ・春学期に落とした学生の再履修（キャッチアップ）のために秋学期に同じ科目を設けると負担増となる。
- ・春・秋連続を前提として授業を組み立てる教員、夏休みにレポートを課したい教員にとっては、半期化は不都合になる。
- ・半期（週1回90分×13回）では、ある学問体系の基礎をきちんと教えることは困難との主張がある。そうかといって、半期集中授業にするのも容易ではない。

②半期集中科目の設置が難しい。

- ・学習効果を生むには1年間必要（課題を出す授業では時間が必要）という考え方がある。
- ・内容的には半期集中科目にできるものであっても、週2回出講が難しい（非常勤教員はもちろん、専任教員も、三田・日吉間の移動をとまなうため、消極的になる）。
- ・時間割におけるブロック化など、教員にとっては時間割編成上、いっそうの制約を受ける可能性が強い。

③要件科目として指定すると、その取扱い事務手続きが複雑である。

- ・春の単位修得に失敗した学生に対して、秋学期科目の削除をしなければならない。それに伴い、秋学期追加履修登録が発生する。
- ・秋学期の科目履修登録に際して、過去の年度における春学期科目の単位取得状況を調べる必要性が生じる。

秋学期の履修登録・追加・削除に関する制限

現状では4月に1年分の履修登録をおこない、秋は部分的な履修追加・削除（修正）のみ実施している。

【現行制度の問題点】

- (ア) 春学期の成績を通知しても、学生はその結果を踏まえて秋学期の履修計画を立てることができない。科目選択の幅が非常に制限されている。
- (イ) 4月の時点で履修調整（抽選）をした科目の場合、秋の修正で履修できる学生がいると、不公平感が生じる。
- (ウ) 秋学期の履修追加・修正の拡大にともない、事務処理の負担が増えている。

【秋履修が進まない理由】

- ①事実上の通年科目（春・秋連続の履修が必要である、または想定されている授業）が多い。
 - ・秋履修と適合する半期集中科目の設置がまだ少ないため、教員側からの要望が小さい（むしろ履修者数の変動によるデメリットのほうが大きく感じられやすい）。
 - ・制度上、通年科目やセット履修とは両立しない。
- ②日程・事務量・教室などの物理的な問題が大きい。
 - ・登録・抽選振り分け・ガイダンス週間・学習指導のための学事日程調整が困難。
 - ・ガイダンス週間、抽選や修正申告が秋にも必要となり、学事の繁忙期が年2回となる。
 - ・履修登録システムの改善なしには現実的でない。一方、カリキュラム（進級条件などを含む）が複雑すぎるため、機械で自動化するにも限界がある。
 - ・教室の確保の問題がある。秋の履修（修正）申告により履修者数が大きく変動すると、教室調整が難しくなる。

9月入学・進級・卒業

現状では法学部以外は認められていない。帰国生入試合格者およびNY学院卒業生を対象とする研修コース（国際センター設置）の廃止にともない、9月入学の制度化と受け入れ態勢の整備が課題となっている。

【現行制度の問題点】

- (ア) 科目が半期単位になっても、進級・卒業は学年制が基本となっているため、齟齬が生じている。
- (イ) たとえ9月入学が認められたとしても、カリキュラム上、4月入学者に比べて不都合・不利益が大きい。
- (ウ) 留学・休学者にとっても、進級上の不利益が大きい。進級条件科目があると、留学しにくい（継続履修の問題）。

【9月入学・進級・卒業が導入しにくい理由】

- ・カリキュラム全体が4月から3月までのサイクルを前提に成り立っている。強固な学年制を敷いているので、仕組みに変更を加えることに対して（法学部以外）各学部とも消極的である。特に進級条件科目、あるいは学年配当科目のあり方を見直す必要がある。
- ・秋入学者のために別途、科目を配当する場合には教員の負担が増える。
- ・既存の半期科目の履修を促す場合、春、秋と順に履修することが想定される授業では、春の授業を取らなかった学生が、秋の授業を取る可能性が出てきて、教えにくくなる。
- ・企業も依然として4月の新卒採用を中心としており、就職希望の学生に9月卒業はあまりメリットがない。

3) 提言

日吉キャンパスにおけるセメスター制についての中長期的方向性は、1) で述べたように必ずしも完全半期制に向かっているわけではないが、やる気のある学生を伸ばすような制度にしなければならない。ここでの提言は、通年半期制の枠の中で短期的に実施可能と思われる項目を提示することにした。以下に、項目を分類して提言を示す。

(A) 学則とその運用

- ・ 9 月入学・卒業の道を開き、科目履修や進級・卒業にかかわる不利益をできるだけ小さくする。
- ・ 留学あるいは休学（語学留学）をする学生の進級・卒業にかかわる不利益をなくす。

(B) 必修語学科目

- ・ セット履修の制約をなくして、半期独立履修あるいは要件科目化する。
- ・ 主な語種について 9 月入学および再履修に対応するため、秋学期から始まる初習者向けクラスを設置する（学部共通設置も考えられる）。

(C) 総合教育科目

- ・ 通年科目（セット履修科目）をなくす。
- ・ 同一担当者の春（Ⅰ）と秋（Ⅱ）の関連した 2 科目の関係を、講義要綱・シラバスに必ず明記する（ⅠとⅡは順不同で履修可能か、Ⅱの授業はⅠの履修を前提とするのか、あるいはⅡの履修はⅠの修得を要件とするのか）。
- ・ 秋学期の履修追加・削除の制限を緩和し、学部共通科目も対象とする。

(D) IT やネットワークの利用

- ・ 秋の履修修正申告や履修調整が円滑に処理できるように、Web 登録システムを早急に整備する。

第3章 成績評価方法改善に向けた理論的考察と教育目標別評価方法の事例に関する提案

第3章では、成績評価の問題を扱う。今期の研究では、日吉キャンパスで展開されている具体的な事例の報告会とディスカッションを重ねていった。その結果として、今回の研究では、分野特性を生かした成績評価方法の事例の雛形を提示し、その雛形に即した講義要項・シラバスの記入例を提示した。これらの雛形と事例は、評価基準に関する理解を深め、公正な評価のための今後の組織的取り組みに対して、役立てることができるとして考案されている。

1. はじめに

2006年度の基盤研究報告では、講義要綱などの冊子体から成績評価方法の実態を調査し課題点を指摘するとともに改革のための提言を行った。その主な内容は、評価方法の多様性を教員・学生相互に理解すること、評価の規準について教員間で理解と検討を行うこと、教員・職員の協力による組織的取組などの必要性を提案するものであった。しかしながら、こうした一見当たり前のような提案であっても、多数の教員各自の取り組みを組織的に集約することは難しく、目に見える形で成果を挙げていくのは容易なことではない。そこで、まず2007年度には、「成績評価について語ろう ～私の考える成績評価～」と題し、経済学部の中村純氏（ドイツ語）、法学部の秋山豊子氏（生物）、経済学部の中村貴代美氏（中国語）に事例紹介をお願いし、討論を行った。特に中村氏からは、評価が学習過程や成果と連動すべきものであり、更なる学習への診断のような意味合いを持つべきであるとし、ドイツ語学習のポータルサイトの立ち上げ事例を報告いただいた。また秋山氏からは自然科学系の講義・実験授業としての評価方法や評定割合等の具体的内容を報告いただいた。さ

らにまた、「持込用紙」という試験に向けた学習のまとめを学生に作成させ、学習支援をするとともにその用紙も評価に加えるという例を紹介いただいた。これらの討論から見えてきたものは、成績評価は学習との関連を考慮して行われるべきものであるということである。

こうした検討を経て、2008年度はいくつかの具体的な課題について研究を進めた。その1つが、分野・科目特性を考慮した成績評価方法の事例を雛形的に提示することである。多様な形態をとる授業の特徴を学習目標という視点で見つめ、評価方法のパターンを分析してその事例を示すことで、より教員・学生相互に成績評価を理解することが可能になると考えられる。さらに2つめとして、そうした雛型を活用して各教員が講義要綱・シラバスを作成し、実際に情報を公開していく作業過程について慶應義塾の実態と合わせて検討することである。こうした、冊子体などの情報公開にむけて一定の共通理解を得ていく努力は、すぐにでも実施可能な取り組みのほうである。2006年の提言を一步でも前進させるため、具体的な取り組みが進むことを願うものである。

2. 成績評価に関する一般的問題と理論的背景

具体的な改善の方策について検討を進める前に、前回の報告をふまえ成績評価に関する一般的課題についてその概要を見ておくこととしたい。

1) 成績評価の問題点

近年、大学教育の質の保証、説明責任の重視等の指摘から成績評価の厳格化が求められている。しかし、成績評価のどんな点が問題であるのかは必ずしも明確ではない。北海道大学高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部の教育マニュアルの「学習評価」(2000)¹⁾によると、以下のような問題点が挙げられている。

- 〈1〉評価の原則を教員が理解していない
- 〈2〉明確に設定されていない教授目標を評価しようとする
- 〈3〉評価が知識の領域に偏り、問題解決能力・技能・態度の評価が行われない
- 〈4〉形成的評価が十分に機能していない
- 〈5〉示された授業の目標と評価方法・試験のタイプが必ずしも対応していない
- 〈6〉テストの質の問題が管理されていない

〈1〉の問題提起はいささか厳しい指摘であるが、自戒の念も込めて考えてみたい。我々大学教員は大学における教員免許や資格を持たない。研究的な資質に関する養成はまだしも、教育方法に関する養成課程を経ている者、つまり教員免許を取得している者の方が少ない現状にあらう。成績評価の方法は教育学上の重要な課題であり、学習の評価なのである。そこには「教授して評価する」という一定の原則や方法論がある。しかし、大学の現状は、各教員任せであり、評価方法のスタンダードについて十分に考慮されているとは言えないのではないだろうか。こ

1) 阿部和厚、西森敏之、小笠原正明、細川敏幸、大滝純司「北海道大学 FD マニュアル」『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』、7、p. 29-125、(2000) <http://socyو.hokudai.ac.jp/>。

うした大学教員の資質・能力開発という点は、議論の根底にある問題といえる。大学における教授法の研究・指導の体制、すなわち FD を強化する必要性がある。

〈2〉以下の問題は、すべて〈1〉から派生するといってもよいであろう。学習（成績）評価は教育内容を映し出すものであり、授業の目標設定をして（〈2〉）、授業内容にマッチした評価の方法を選ぶ（〈5〉）必要がある。また、多様な学びを実現するために、知識の獲得以外の評価や達成目標を細分化したポートフォリオ的な評価（〈3〉、〈4〉）にも目を向ける必要がある。さらに、試験の内容は1人の教員が決定する独断的なものから、他者による評価を受けて修練されてゆく開放的なものとなるべきである（〈6〉）。以上のような課題を潜在的に抱えながら、長年、大学という城の中でなおざりにされてきたことが最も問題である。今こそ成績評価に関して具体的な議論を展開する必要がある。

2) 成績評価とは何か

では、成績評価に関する理論的背景をみてみることにする。大学における成績評価とは、「総括的評価」といわれる一定期間内の教育成果の判定（主に単位認定を行うためのもの）を指すと考えられる。しかし、教育評価には、この他に、活動開始前に学習者のレディネスを把握する「事前評価・診断的配置的評価」、活動途上に学習者の理解を把握してよりよい教育内容に軌道修正するための「形成的評価」、外部から教育内容の吟味・把握をすることや、調査・研究・測定のために行われる「外在的評価」がある。²⁾

従って、総括的評価として単位を認定することは教育評価の一部であるが、本来の教育活動には、「教授学習の過程における「成果」の判断」「教育活動が効果的に行われたかの判断」といった活動途上の、たゆみない軌道修正が連動すべきである。学期末に試験を実施し、その結果についての価値判断を行い、それに基づいて ABC の決定、単位認定するという

2) 梶田叡一『教育評価』（第2版補訂版）、有斐閣双書、(2002) p. 1-3.

一連の作業も成果の判断である。しかしながら、最終的な1度の試験では「記憶中心的評価」になりがちであり、また「次の教育活動へのフィードバック」がしにくい。学習者は学習過程の失敗に学び、次のステップでより大きな学習効果を得るものである。こうした総括的評価中心の教育評価には多くの批判があり、形成的評価を交えて多様な学習内容について成果を挙げる必要性が指摘されている。また、形成的評価は「カリキュラム評価」として、教育内容のチェックにとつてこそ、最も重要であるという指摘もある⁴⁾。いずれにしても、成績評価とは、学習と教授の両方にとってその向上・発展に重要なものである。

実際、我々の行った成績評価方法の内容を講義要綱から調査した結果からみれば、こうした観点による評価は存在している。総括的評価の中に、小テストやレポートなどの形成的評価の積み上げや、外在的評価である外部試験の点数を考慮する等の事例があり、また語学のクラス分けにおいては事前評価が行われているケースもある。このように、成績評価は単に最終的な単位認定作業をさすのではなく、複合的に実施されているものの総体であることはおぼろげながら見えてくる。問題は、こうした教育評価の構造を我々がいっそう意識し、単位認定の可否を決定するための過程にどのような教育評価を行うのか、どのような教育内容によって学習の成果を高めるのか、といった点を考え、組織的に議論していくことができるかどうかである。

3) 教育目標の分類体系と評価

成績評価を機能的にしていく上で重要なことは、教授内容と学習成果の連動であろう。学習の目標を設定し、その達成や獲得のために適切な教授を行う。

従って、教員はまず授業の目標を明確に示し、教授内容を適切に構成し、学習評価に臨む。その際に、重要なのが学習成果を評価するために適切な評価方法を選択することである。

ブルーム⁶⁾は教育目標を分類し、さらにその評価方法について検討をしている。ブルームの分類は、教育目標分類 (taxonomy) といわれ、3 領域: 認知領域・情意領域・精神運動領域からなる。認知領域とはいわゆる知識の獲得を目指すもので、多くの一般科目の目標として設定され、評価内容の中心的要素といえよう。知識の獲得過程で、「想起」「解釈」「問題解決」のようにその内容を深め、学習を進めるものである、とされる。情意領域とは、態度や習慣を身につけるもので、望ましい行動様式の獲得を目指すものである。「受け入れ」「反応」「内面化」と深化する、とされ、人間性を高める、人格の陶冶といった普遍的な教育成果にかかわるものである。精神運動領域とは、芸術や運動の成果向上を目指すもので、身体性の高い教育目標である。その獲得は「模倣」に始まり、「コントロール (制御)」を経て「自動化」されるものである。多くの実体験・経験を重ね、考えないでもできるようになる、いわば「身体知」の獲得を目指すような科目の目標となるものである。

加藤⁷⁾や梶田⁸⁾によれば、この教育目標の領域それぞれに、達成目標、向上目標、体験目標というタイプの到達目標を見ることができるといふ (表1)。達成目標とは特定の具体的知識・能力を完全に身につけることを要求するもので、到達性の確認が学習者、教授側いずれにも客観的に行いやすい。つまり、評価としては測りやすい特徴を持つ。次に向上目標とは、ある方向に向かっての深まりを要求するものである。この向上や深化は個人内の比較や他者との比較等によって相対的に把握するものであり、論理的

3) 梶田, 前掲書, p. 39-49.

4) 加藤幸次、安藤輝次『総合学習のためのポートフォリオ評価』黎明書房、(1999) p. 13-17.

5) 慶應義塾大学教養研究センター『慶應義塾大学の教育カリキュラム研究—改革への処方箋—』慶應義塾大学教養研究センター、(2007)。

6) Bloom, B. S. ed., Taxonomy of Educational Objectives. The Classification of Educational Goals. Handbook 1: Cognitive Domain, New York: Mokay (1956) .

7) 加藤明「評価規準を授業に生かす視点と方法」人間教育研究協議会編『評価規準を授業に生かす』金子書房、(2002年)、p. 11-20

8) 梶田, 前掲書, p. 78-83.

表1 教育目標の類型と領域（加藤、梶田から作成）

領域	類型	達成目標	向上目標	体験目標
認知的領域		知識・理解	思考力・判断力	（発見・納得）
情意的領域			関心・意欲・態度	（実感・感動）
精神運動的領域		技能・表現	（熟達）	（技術的到達度）

学力保障（学びの指導）
＊測定しやすい

成長保障（育ちの援助・支援）
＊測定しにくい

思考力、鑑賞力、社会性など、測定はしにくいですが包括的で総合的な目標である。測定や把握がしにくいものであるが、ある段階に達したときに示される態度や行動の外的特性について詳細な記述を準備することで、その到達性を確認できる。最後に体験目標とは、特定の体験の生起自体を目標とするもので、最も測定・確認がしにくいものであるかもしれない。しかし、学習者の感動・発見・触れ合いなどが、学習者の成長に重要な意味を持つこともある。客観的な評価測定はしにくいですが、教授側の観察、学習者の内観・内省報告などによる確認によって一定の把握が可能である。

実際に、我々教授側はこの3つの領域と目標を複合的に設定して学習を組み立てている。単に知識の習得を狙いとするばかりでなく、ある知識を理解した上で自己の行動様式を変容させたり、道徳的態度を養ったりする人間性の高まりを期待していることも多い。また、教養研究センターの新たな取り組みである「身体知プロジェクト」では、単に運動技能や身体表現能力の自動化を目指すばかりでなく、身体を媒介とした複合的な知の獲得について実験的授業を展開している。まさに体験こそが重要な目標となりうる。しかしながら、成果の把握、評価が必ずしも容易なものばかりではない。この点を我々はよく理解しておく必要があるだろう。ともすれば、学習の評価においては、複合的な学習を一括して評価しようとする傾向が強いのではないだろうか？ 評価においては、3つの領域・達成目標や、個々の教育内容に応じた評価方法を選択すべきであり、そのために「総括的評価」に「形成的評価」が加えられるべきなのである。

4) 成績評価方法の分類とその特徴

前項で見たように、学習の目標領域、達成目標によって評価・把握のしやすさには特徴があり、厳格で客観性の高い評価をするためにはまずその方法について理解する必要があるだろう。評価方法分類の1例として梶田⁹⁾を用いてその概要を見てみる。評価方法には、標準テスト、教師作成テスト、質問紙（自己評価票を含む）、問答法（面接）、観察記録、レポート、製作物・実演などが挙げられる。まず、標準テストとは、テストの専門家によって作成された学力検査などの標準化テストを利用するものである。外部の任意団体が作成・実施するテストを利用する点で、次の教師作成テストに比較して評価内容が一般性を持ち、広範な対象との水準比較ができる。一方、教師作成テストはもっとも一般的に行われている方法で、学習者に合わせて個々の教師が自由に問題を作成するものである。教師の興味や目標設定、学習者の特性に合わせたテストが作成できる。質問紙（自己評価票を含む）は、設問に対して回答や記述をする点では先の2つと同様であるが、学習者が自らの実情を反省あるいは診断によって答える点が異なる。正答・誤答の区別がなく自己評価の手立てとして利用されることが多いようである。問答法（面接による評価）は、教師と学習者が対面し、口問口答でさまざまな実態把握やテストをするもので口頭試験として知られている。観察記録による評価は、学習者が取り組んでいる際に示す態度や発言などを観察し、教師があらかじめ準備したチェック項目や基準に照らし合わせて評価する方法である。レポート（作文等）による評価は何らかの課題を与えレポートや作文を作成させ、教師があらかじめ準備した基

9) 梶田, 前掲書, p. 159-168.

表 2 成績評価方法の分類とその特徴（長所と短所）（梶田 2002）

項目	評価側面への適合度					方法論的特性	
評価方法	興味・関心	知識・理解	思考力・論理力	態度	技能	実態把握の深さ	評価の客観性
標準テスト		◎	○	○		×	○
教師作成テスト		◎	○	○		×	○
質問紙	◎			○			○
問答法（面接）	◎	◎	◎	○		○	
観察記録	◎	○	○	○	◎	○	×
レポート	○	○	◎	◎	○	○	×
製作物・実演	◎			○	○	○	×
項目 評価方法	短所の是正方向		短所の是正の具体的方法例				
標準テスト	深い実態把握		正答・誤答のパターンから実態を構造的に把握できるよう質問構成の構造を工夫する。 分節化した論文体テストなどを加味する。				
教師作成テスト	深い実態把握						
質問紙	（深い実態把握）		正答・誤答のパターンから実態を構造的に把握できるよう質問構成の構造を工夫する。 内容分析の枠組みを準備し、自由記述をさせる。				
問答法（面接）	（客観性）		問題の配列法、正答・誤答の基準をはっきりさせておく。				
観察記録	客観性		観察の要点と評価の基準を明確にする。 評価の観点と基準を明確にしておく。				
レポート	客観性						
製作物・実演	客観性						

準に照らし合わせて評価する方法である。最後に製作物・実演による評価は、図画・工作などの製作作品、音楽や体育などの実際の演奏・演技について教師があらかじめ準備したチェック項目や基準に照らし合わせて評価する方法である。以上の7つの方法は絶対的なものではなく、評価方法の分類として、論述試験・口頭試験・客観試験・シミュレーションテスト・実地試験・観察記録法・論文または研究課題（レポート）などに分けられる例もある¹⁰⁾。しかし、いずれも類似した内容とその複合と考えられる。例えば、近年はプレゼンテーションやディベートなど説明の能力や論理性の主張などを実地試験のように行うことも盛んである。こうしたシミュレーションテスト・実地試験などは、問答法と実演による評価の融合したものであろうし、また客観試験とは標準テストの

概念に近いものである。従って、先の7つの方法がすべてではないが、それぞれ独自の特徴を持っており、取捨選択、複合的に利用することで多くの教育目標を評価することが可能となる。それぞれの特徴については表2に示した。

5) 態度の評価・出席について

前項表1の教育目標の類型・領域と表2の評価方法分類を合わせて見ると、認知・精神運動領域の達成目標は表2のような方法を用いて評価しやすいように思われる。一方、情意的領域では、向上目標である「関心・意欲・態度」の評価が課題と考えられるが、客観化が難しくあいまいになりやすい。このため、「わかる、できる、おぼえる」といった比較的评价のしやすいものだけが厳格な成績評価のための話題となることが多い。しかしながら、本来評価とは目標とセットとなるものであるから、関心や意欲を高める、取り組みの姿勢を変容させることが目

10) 阿部和厚、西森敏之、小笠原正明、細川敏幸、大滝純司「北海道大学FDマニュアル」『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』、7、p. 29-125、(2000) <http://socy.hokudai.ac.jp/>。

標の1つであれば、仮に主観的であっても評価する価値があるはずである。また、知識や技術を獲得する上では、関心・意欲・態度といった情意的基盤が必要であり、興味のないものをただ暗記しても結局忘れていくだけであろう。つまり、「関心・意欲・態度」の評価も重要なのである。¹¹⁾無論、より客観的に評価する工夫と努力は不可欠である。「好きこそ物の上手なれ」とは古くから言われることであるが、少なくとも点数を取るためだけに義務的に学習し、その部分だけが成績の評価となるのでは、学生が身につけたものはあまりにも無味乾燥なものである。成績評価の厳格化によって「大学教育の質の保証」をしようとする試みから考えれば本末転倒の感がある。各教科への興味関心と知識の獲得によって一層深い学びへの欲求が生まれるはずである。

次に、表2の評価方法には含まれていないが、学生の学習の意欲や態度に関係した評価の手段として「出席」がある。大学における授業は必修科目を除いては学生の自主選択により履修がなされるため、本来、出席をすることは当然で、サボタージュすることは学生の意欲のなさを示すことになるかもしれない。しかし、単に出席を重ねていても高い関心・意欲があるとは限らない。つまり欠席する（病気などのやむをえない事情ではなく）ことを意欲の低い態度とみることではできるが、出席の度合いだけで興味関心の高まりを測ることは不十分であろう。従って、少なくとも出席のみの評価ではなく、関心や意欲を知りうる何らかの観察や報告を合わせて見る必要があるだろう。

また、実験科目や実技・演習科目のように実際に体験することが前提となる授業では、意欲よりも参加・実施の有無が評価において重要な要素になることがある。こうした場合、履修者間においてその修養に差があることは目標達成の度合いに影響することになる。そもそも一定の授業参加がなされない場合、評価の前提条件を満たさないとして、試験の受験資格を認めない、単位認定の対象からははずすなど

の処置がとられることもある。ただし、このように出席することが単に形式的な条件となる場合、学生は「何回まで休んでも大丈夫か」と休む権利があるがごとの計算をする。履修の選択権を持った学生にしてみれば、必修でない科目はいざとなれば他の科目で穴埋めすればいい、という開き直りもあろう。つまり、出席は前提条件となる評価項目の1つであるが、出席の回数のみでは学生の意欲・関心を測ることは難しい。従って、出席がもつ評価の意味や比重を学習者である学生によく理解させておくことが重要である。

3. 講義要綱・シラバスにおける成績評価欄の記述例の観察

ここで、学内で実際に作成されている「講義要綱・シラバス」における授業目標や成績評価に関する記述を観察してみたい。学生がその内容を理解しやすいか、という観点で各記述を見てみれば、当然わかりやすいものとそうでないものが存在する（※「講義要綱・シラバス（日吉）」の作成においては、多くの学部で各担当者への原稿依頼時に記入例として担当教員、授業科目名、サブタイトル、授業科目の内容、教科書、参考書、授業の計画、担当者から履修者へのコメント、成績評価方法、質問・相談、の10項目が予め用意されている。ここでは、授業科目の内容、授業の計画、成績評価方法の欄等を特に観察した。この「講義要綱・シラバス（日吉）」の作成過程に関しては、5. シラバスの作成から公開までの手続き、でさらに触れることとする）。

1) 授業の目標と成績評価

全体の印象として、授業の目標があいまいな場合には、評価方法も分かりにくい。あるいは評価について記入がないことも多い。「授業科目の内容」が概説的・抽象的であったり、「授業の計画」が未定なものや、具体的に何を学ぶのかシラバスを読んで

11) 梶田, 前掲書, p. 177-183.

も不明なものがある。これは、授業の内容や形態よりは、担当教員によつてのバラツキがあるようである。

「授業科目の内容」の書き方はさまざまで、最初に目標を挙げるパターン、最後に挙げるパターン、途中で出すパターンがあるが、「この講義では」「この授業では」「そこで本講義では」・「～を目標とする」「～を目指す」などの言葉があると、学習目標を探しやすい。この点は、実は担当者へ依頼する記入例の書面にも挙げられている。しかしながら、まだ十分に生かされていないようである。中には「授業科目の内容」と「授業の計画」を項目として分離していないものもある。こうした点から、「授業の目標」を項目として立て、必須事項として書かせるなどの具体化を検討した方がよいと考えられる。さらには、医学部のシラバスにあるように授業計画の中に各単元や各回の具体的教授目標（GIO: General Instructional Objectives）や行動目標（SBO: Specific Behavioral Objectives）を明示する方法も大変参考となる。

2) 成績評価方法の具体例

次に、授業目標と内容に対応して評価方法を明記することが重要である。担当者へ依頼する記入例では、成績評価欄の例として、「学期末試験の結果、レポートによる、授業内試験の結果、平常点（出席状況および授業態度）」などが挙げられている。しかし、この例の適用・応用も様々である。例えば「平常点」とはかなりあいまいな括りとなる。平常点と出席点が別なものもある。中には出席のみで、他の評価が書かれていないものもある。また、必修科目の多い薬学部は、出席を重視する担当者が多いようである。人文科学系の講義でも試験で出題できる範囲が時間の都合上限られているとすれば、授業に参加して多くの作品に触れることも大事な目的であろうから、どれだけ出席したかを確認することもまた意味のあることかと思う。出席を評価に用いる点は前項でも触れたが、単位認定の前提となる評価の

一部になる可能性は十分認められるが、その比重がどの程度のものを示すべきである。講義系科目では試験やレポートによる評価が多いが、さらに出席をチェックするだけの「出席点」を加えるものがあり、これを「平常点」としているものが多い。しかし、出席以外の平常点の内容は必ずしも明確ではない。演習（実習・実験）系・少人数セミナー系・研修など参加型の授業では「平常点」の割合が高くなるが、授業内容に「ディスカッション」「発表」「実習」等とある場合は、「平常点」の中味が分かりやすい。作品購読・読解の授業であることから、授業の出席状況、発言発表の状況も評価とするとして平常点の中身が具体的に示されてケースもある。また、音楽科目のように講義であっても、体験・実感することを目標とし、授業内に小テストや感想文を書かせ「平常点」としたり、作品制作や発表なども評価対象となるものもある。さらに通年またはセット履修で、夏休み中に図書館や博物館に行つて調査をすることを課題とし、講義のほかに、課外での活動を求めて評価の一部とするものなどもあった。このように多様な評価要素を少なくとも単に「平常点による」とまとめてしまうのはあいまいである。

また、前項でも述べたように、授業の態度や取り組みは、客観化が比較的しにくい評価項目である。従つて、「授業態度」を評価対象とする場合はどう測るのかについても説明が加えられるとわかりやすい。例えば、講義のみの授業なのにどんな授業態度を見るのか？ 語学（特に中上級のセミナー系）では、出席して発言することを評価の対象とすることが多い。特に英語はパーセントで細かく評価の配分を書くケースが多いが、発表や議論をどう評価するのかの基準は分からない。また、体育実技においても取り組みや意欲に関する態度の評価項目が設定されることが多いが、その具体的評価方法までは言及していない。態度の評価は、前項でも見たように教育評価上重要な点であるが、客観化がしにくいことから批判されることもある。しかし、学習者の内観・内省報告などの利用、ある段階に達したときに示さ

れる態度や行動の外的特性を予め設定して教授側の観察でチェックする、などによって把握が可能である。従って、こうした態度評価の付帯的な情報を明示していく必要があろう。

3) 合格の基準および成績標語の基準

合格基準に関する記述についてもいくつかの特徴が見られた。例えば、理工学部科目では、合格基準点(6割以上の理解など)を挙げているものが多い。これは、試験のみの評価科目などでは努力目標が明確になり、よいと考えられる。一方、相対評価とし、その割合を挙げるものもある。参考として前年度の成績の割合を挙げる場合もあり、その割合になる基準は明確ではないが、試験の質が管理されているならば一定の分布に従って合否を決定することは明快な評価となりうる。特に、ABCDの境界を平均値と標準偏差値などから設定することは統計学的根拠に基づく客観的評価となろう。

ただし、慶應義塾共通のABCDという4段階評価自体には改善の余地がある。この点は、シラバスの記述の観察とは別の話題であるが関連する事項としてあげておく。つまり、Aの上やCの下にさらにグレードを設けた5段階もしくは6段階評価も今後検討されるべきである。現状のABCという評定は大変大雑把な区分であり、評定段階を増やすことにより、学習の成果をより詳細に評価できるはずである。

ここで、やや煩雑な説明になるが、4段階評価が不十分である理由を述べておく。仮に相対評価のように正規分布を前提として合格(単位認定)者にグレードをつける場合、ABCの3段階にしか分けないことは、実は統計学的にみて評価自体を大雑把にする。例えば、平均をB評価の中心に置くとその両側に ± 1 標準偏差をとれば全体の約2/3が入り、これをAとB、BとCの境界と設定すれば、Aは全体の1/6、CとDを合わせて1/6という分布になる。つまり、Bが圧倒的に多くなる。では、B,Cの境界を平均値とし、AとB、CとDの境界にそれぞれ1

標準偏差を設定すれば $A = D$ 、 $B = C$ という分布にできるが、BとCは同数である。つまり、大変優れた学生、通常で優れたレベルの学生、単位認定ギリギリの学生などの細分化をする上ではABCの3段階では不十分であり、統計学的分布から考えても同じ評定内の上限と下限が広がりやすくなってしまふ。

また、絶対評価であっても、60点を合格としてCとDを分けた場合、仮にAを90点以上、Cを60-69点としてもやはりBには70点から89点という開きが生じる。絶対評価なのだからABCの割合が自由に設定できるとしてAの設定を増やすことも考えられるが、点数化による境界設定を基本とすれば、同じ評定内の上限下限は必ず開きが生じるから、やはり大雑把な部分が残る。こうした点を再考する上で評定の段階を増やすことが詳細で厳格な学習評価に繋がるはずである。

4) その他詳細な情報記述について

講義要綱全体として、ABCを決定する基準を明確にしている例は少ないが、絶対評価、相対評価ともに、学習者にとって到達すべき目標、評価グレードの基準がより詳しく明示されることが重要であろう。単に「試験」「レポート」という評価方法を記載するだけではなく学習者の補助となる情報をできる限り示すべきである。

現行の講義要綱・シラバスでも、合格の基準を示すことや、出席率を試験受験や単位取得の条件とすること、合格基準を挙げてはいるが合格点に達していない場合の救済措置を示すもの、学習の途中経過をみるために授業内小テストや感想文を書かせる・添削して返却する、講義だが、掲示板などを利用して学習の途中でフィードバックするものなど、評価に付帯する情報を示す例が多く見られた。例えば人文科学系の講義で、授業で取り上げた人・作品を選んでレポートを書かせる。さらに添削して返却し、基準に満たない場合は再提出させる、といった形態の授業プロセスをとるものがあつた。履修者数にも

よるだろうが、きめ細やかな評価ができると考えられる。こうした方針が情報として明示されていることは望ましいことである。

一方で、春と秋で別々の半期科目なのに、春部分を読まないで秋の内容が分かりにくいものや「基本的に昨年までの方針を続ける」といった昨年の知らない学生にはわからないもの、オムニバス形式で内容も評価も「各担当者による」とだけ書かれているもの、内容・教科書・担当者などが「未定」のまま掲載されているケースなど、不親切な内容もあった。これらには、講義要綱作成の手続き上の問題も残るが、いずれにしても学習者の役に立つ内容を適切に示す姿勢を忘れてはならないはずである。

4. 教育目標と評価方法に基づく科目のカテゴリーと評価方法記載の具体例

1) 科目のカテゴリー化

ここまで、教育目標と学習評価の結びつきによる評価方法に関する理論的考察と実際の講義要綱における記載の現状を見てきた。授業の形態に応じて評価方法も多様であってよいが、あくまでも教育目標分類 (taxonomy) を念頭に置き、認知的・情意的・精神運動的領域と達成目標、向上目標、体験目標の類型に合わせて評価方法を選択、組み合わせることが大切である。従って、科目の学習形態や目標の設置によるカテゴリー化を試みることで、完全ではないまでも、厳格性のある評価方法の骨格をある程度作り上げることが可能である。以下にその枠組みを示してみたい。

知識伝達型：認知領域中心で知識の習得・理解のねらいが強いもの（例：通常の座学。特に大人数でも知識伝達の可能な一般講義など多くの科目が入る。授業展開が比較的一方向性で受講者はやや受身になりがちな学びの形態）

評価方法の例：期末試験が中心であるが、單元ごとの小テストやレポートを組み合わせたり、内省報告等を授業ごとに集めて加算すると形成的評価につながる。

問題解決型：認知領域中心で知識の習得に加え思考力・判断力なども備えるためにディベートやディスカッションを重視するもの（例：発表や討論が含まれ、比較的双方向性の授業。少人数セミナーや論文や報告書を作成するようなねらいの授業）

評価方法の例：レポートや論文などの成果の評価や、授業内の発表内容、ディスカッションへの準備や参加の程度を評価する。観察的評価においては観点や望ましい態度等を明確にすることも重要。内省報告等を授業ごとに集めて加算すると形成的評価につながる。

※ レポート評価について：レポートによる評価は多くのメリットがあるが、学生にとっては労力のかかるものでもある。「シカゴ大学教授ハンドブック：アラン・プリンクリ他 (2005)」¹²⁾によるとレポート評価について以下のような点が指摘できる。「ほとんどの学生は最初にレポートの長さ、フォーマット、提出期限、成績への比重等を尋ねる。この点を、課題を出す前に考えておく必要があり、明確に伝える必要がある。またレポートの評価には、論題の明確さや説得力、論理的な構成の首尾一貫性、議論における証拠や主張のサポート、リサーチの内容、文体・文法、創造性などの基準が用いられ、その比重

12) アラン・プリンクリ、ベティ・デッサンソ、マイケル・フラム、シンシア・フレミング、チャールズ・フォースイ、エリック・ロスチャイルド、小原芳明監訳、『シカゴ大学教授法ハンドブック』玉川大学出版部、(2005) p. 84-90.

は教師次第であるが、学生が教師の考える優先項目を理解している必要がある。」近年は Web の利用による流用・コピーを教師側が十分に見抜けない難しさも生じている。レポート出題と評価の枠組みもよく考えてみる必要がある。

発見重視型：認知領域中心で知識の習得・理解を実際の実験等による発見・納得を通じてねらうもの（例：講義と実験、実験実習、演習形式の授業）

評価方法の例：試験とレポートの併用や内省報告、時には口頭試問など実際の活動に沿った評価方法を組み合わせる。参加・出席の回数自体も評価の基本要素となることがある。

体験導入型：情意的領域で主に実体験や感動を通じて意欲や関心を高めたり、活動の完遂をめざすもの（例：インターンシップや体験型の体育実技（例えば宿泊型実習）など）

評価方法の例：報告書やレポート等、体験に基づく内省や自己評価記録に基づいて体験全体を評価する。また、活動の完全な遂行をもって合格としたり、次のステップへの意識・意欲の変化などを観察する。

技術志向型：精神運動領域で技能の表現や熟達を目指すもの（例：体育実技や音楽・芸術に加え、会話スキルのように技能・方法の獲得が重視されるもの。※語学では当然、認知領域を加えた文法と会話は一体化されるであろうが、スキル獲得の立場から言えば、理論なきスキルはありえない。要は身体知のような枠組みの中で何を学び取ろうとするのか、その比重によってカテゴリーを分けてみた）

評価方法の例：発表やパフォーマンスの出来栄をテストや発表会、観察などによって評価する。また、練習過程の向上意欲、技能向上の程度などプロセスを重視した評価も可能である。この場合も観察や面接などの観点を明らかにしながら形成的に評価をすることが重要である。

上記5つのパターンを大きな柱として、授業目標別のカテゴリーとする。実際には、それぞれに知識や意欲や実体験（達成・向上・体験目標）が絡み合っているが、知識であれば質問紙、意欲であれば内省や観察、実体験であれば出席や内省、等のように評価方法の要素を加えていけばよい。

2) 評価方法欄の具体的な記述例

前項で、目標別の授業カテゴリーを分類してみた。ここで、各カテゴリーに応じた成績評価方法について、講義要綱・シラバスに記述する内容として例を挙げてみたい。ここでは、講義要綱等の原稿としての完成版ではなく、評価方法と授業内容の対応を意識した記述を目指し、その要素として示すこととした。必ずしも「雛形」として完璧なものではないが、評価方法の具体化に機能するものと考えている。ただし、各例は本研究を進めたメンバーの関係する授業を事例とし、目標と評価の対応が明確になるよう考えたものである。従って、あくまでも授業カテゴリーの中の一例であり、他にもっとよくマッチする授業科目もあるはずである。また、各記述例は、カテゴリーの特徴を特化させるよう考慮したが、全体としては不統一な部分もある。以上のことを了解いただき、参考としていただきたい。

記述例1（知識伝達型・問題解決型など一般的授業における事例）

知識伝達型のような期末試験中心の評価であるが、小テスト・レポートなどを加えて評価する事例。

GIO・SBOの明示から学生にとって毎回の授業の目標が分かる点がいよと思われ、達成度を形成的に積み上げて、期末試験にのぞむ授業形態の評価典型例。
(注) GIO (General Instructional Objective) : 一般教育目標 「・・・について理解する」等
SBO (Specific Behavioral Objective) : 行動目標
学生がその講義を受講することで「できる」ようになる目標 (ゴール) 「・・・することができる」等

授業科目名：数学Ⅱ (医学部平成20年度第1学年シラバスより抜粋)

1. 教育目標 (GIO) : ←*授業科目全体を通しての教育目標

1 変数関数および多変数関数の微分に関する基礎理論を学ぶとともに、統計学、物理学、化学への数学的な準備を行う。

GIO : 極限と連続関数、微分、偏微分を理解する。

3. 講義の内容←*1回ずつ書いている科目もある
第1回：「確率変数と確率分布」

GIO : 確率変数とその分布、期待値、分散などの基礎概念を理解する。

SBO (1) : 上記の諸概念の数学的な定義を述べるができる。

SBO (2) : 二項分布、ポアソン分布、正規分布など代表的な確率分布の定義を述べるができる。

第2回：「物理と化学に用いられる数学」

GIO : 医学部での物理、化学の学習に最低限必要な数学を、高校3年生までの数学を予備知識として理解する。

SBO : 偏微分、ベクトル積、線積分などの定義を述べることができ、基本的な式変形ができる。また変数分離型の微分方程式が解ける。

第3～5回：「実数と連続関数」

GIO : 実数の連続性公理に基づいて連続関数の基本的性質を理解する。

SBO : 数列および関数の極限値の厳密な定義を述べるができる。また、自然対数の底eの定義、逆三角関数の定義を述べるができる。

ー以下省略ー

5. 評価方法

春学期末試験の結果に平常点を加味して評価する。

*平常点は、毎回の授業で出題した問題への解答を

回収し目標の確認を行う。

*「レポート35%、期末試験75%として成績評価を行う」と書いている科目もある。比率を明示するとよりわかりやすい。

記述例2 (人文科学系講義のシラバス例。問題解決型の1つとして)

授業科目名：中国文学と日本文学

授業の内容：

日本文学の作品の中から、中国文学と関係の深いものを選んで読んでいく。時代は古典から現代まで、作品のジャンルは詩歌・小説・日記・紀行文などに及ぶ。日本文学史を通観すると同時に、中国文学の歴史についても概略を知ることができるであろう。また、日本と中国における文学のあり方の違いについても触れたい。

授業の計画：

- 1、概論——中国文学と日本文学の接点
- 2、『万葉集』と『詩経』
- 3、奈良・平安時代と『文選』『白氏文集』
- 4、遣唐使時代——日中詩人の交流
- 5、文学論——六朝の仏教音韻学と空海『文鏡秘府論』
- 6、『竹取物語』とチベットの『竹斑姑娘』
- 7、五山文学と中国の口語体作品
- 8、上田秋成『雨月物語』と宋元白話小説
- 9、清の愈越『東瀛詩選』と江戸の漢詩
- 10、明治の知識人と漢詩漢文
- 12、中島敦『山月記』と『人虎伝』

成績評価：レポート。授業で取り上げた時代・ジャンルの中から作品を選び、日本文学と中国文学の関係という視点から、分析して論じる。

記述例3 (発見重視型のような自然科学の実験科目の事例)

物理学の講義要綱をみた例である。最後に成績評価法のパターン別の修正の例を加えた。

授業科目名：物理学Ⅰ (実験を含む)

サブタイトル：身の回りの物理

授業科目の内容：

皆さんは身の回りで起こっている現象の裏に潜む物理法

則に興味はないでしょうか？例えば、昼間の空は青いが、夕暮れには空が赤くなるのはなぜでしょう。これは、光の散乱に関する法則から説明されます。飛行機が飛ぶのはなぜか。これは、カーブボールが曲がるのと同じ物理法則で説明できる。電子レンジを使うと冷めた料理が温められるのはなぜか。これは、テレビやラジオさらには携帯電話などで使われている電磁波が関係している。このように講義では、身の回りの物理現象を取り上げ、その現象はどのような物理法則に支配されているかを理解してもらうことを目標とする。

本授業では、講義と実験を隔週で行う。実験は、「物理の実験Ⅰ」のテキストに従って、毎回異なるテーマについて二人一組で行う。

授業の計画：

講義予定：

第1回：流体力学（飛行機はなぜ飛ぶか、カーブボールはなぜ曲がるか）

第2回：力学

第3回：波・音

第4回：電磁波と光（空がなぜ青いか）

第5回：電磁気学

第6回：電子レンジ・プラズマ（火の玉）

実験テーマ：

- モンテカルロ法（一斉）
- 重力加速度
- 空気の振動と音速
- 摩擦と熱
- 電子の電荷と質量の比
- ブラウン運動と原子の実在
- 光速の直接測定

担当教員から履修者へのコメント

講義で取り上げた事例以外で、身近な物理現象の例を自分で探し、レポートとして、学期最終講義日に提出していただきます。

成績評価方法

平常点（出席状況および授業態度による評価）、レポート

＊修正例・期末テストをしない場合：

出席状況、実験レポート、小テスト、期末レポート

実験では、実験体験を通して自然科学の論理的思考を身に付けることを目的とする。観測・計測結果から法則性に気づき、物理法則が成り立っているこ

とを理解する。レポート提出時には、内容理解の確認のために、教員とディスカッションを行う。遅刻せずに出席し、授業内にレポートを作成・提出することが求められる。よって、出席回数とレポート内容で評価する。全6回中2回欠席の場合は単位を与えない。

講義では、授業内での物理現象への興味の喚起、さらに物理学の知識獲得ならびに理解向上を目的とする。よって、出席回数および理解向上を測るために各時限の最後に行う小テストで評価を行う。

期末レポートでは、自身で物理現象に興味をもち、自発的に調べ、現象解明に努めることを期待する。よって、量より質を重視する。

実験、講義、期末レポートの配点は、それぞれ50%、40%、10%である。

＊修正例・期末テストをする場合：

出席状況、実験レポート、期末テスト（実験は同上）

講義では、物理現象への興味の喚起、さらに物理学の知識獲得ならびに理解向上を目的とする。よって、学期終了時の到達度を重視し、期末テストにより評価を行う。基本的に出席点は加味しない。

実験、講義期末テストの配点は、それぞれ50%、50%である。

記述例4（体験導入型の事例として）

種目名：体育実技B（アウトドアレクリエーション）

〔目的〕

- ・自然の中でのレクリエーションな活動を通しての自然環境の理解
- ・各活動に関する技術とそれに伴うさまざまな知識の習得
- ・集団生活を通しての人間関係の理解

〔授業内容〕（内容と順序は変更になる場合があります）

この授業は長野県立科町にある慶應義塾の山荘に宿泊しながら、周辺の豊かな自然環境を利用したさまざまなプログラムを行います。いくつかのプログラムから自分の希望するものをチョイスする選択プログラム制で、経験豊かなスタッフがそれぞれのプログラムのガイド役を務めます。立科での5日間を通して、自然、ひと、自分とうまく付き合っていく方法を学んでみませんか？

- 1日目：設営、夕食作り
 2日目・3日目：選択プログラム 登山、カヌー、サイクリング、ロッククライミングなどのプログラムから1日1つを選択し、体験する
 4日目：森の時間、アウトドアパーティー 山荘周辺でクラフト、料理等の静的なプログラムの体験、会食形式のパーティー
 5日目：撤収、ふりかえり

〔成績評価方法〕

1. 実習の全日程の参加
2. 実習への積極的な取り組み
3. 各活動の技術の習得や、ルール・マナーの理解
 (2、3については、内省報告を含めた日誌や各活動におけるスタッフとの交流等の中でその高まりを総合的に評価し、最終的に可否の判定をします。)

＊体育実技Bという科目は、ABCDの段階評価でなく、Pass/Failの可否判定で単位認定をする科目である。体育研究所では、体験を重視した合宿形式授業や履修者間の差異を評価することが目的ではない授業に設定している。体験導入型の成績評価の1例となると考える。

記述例5 (技術志向型のようなパフォーマンスや製作物が評価対象となるもの)

種目名：体育実技A (フライングディスク)

授業の目的：FLYING DISCとは通称「フリスビー」と呼ばれる円盤を使ったスポーツの総称で、数多くの専門競技があります。本授業は、こうしたFLYING DISCの専門競技の紹介と実践を通じて新たなスポーツ文化を理解・吸収することをねらいとしています。そして「空中を浮遊するDISCを本能的に追いかける人間の営み」を実体験し、その不思議な魅力に触れてほしいと思います。DISCの最大の特徴は世界記録で250mを越す飛距離と円盤特性による曲進性・滞空性です。DISCを遠くへ、思う所へ投げることはとても難しく、投げ方も一通りではありません。このスポーツを楽しむ重要な要素が、投げる技術の獲得でもあります。従って、技能向上も重要な目的として授業を展開します。

授業の計画

- 第1回 イントロダクション
 第2回-3回 基礎投法 技術練習 (バックハンド

スロー・サイドアームスローなど)

第4回 基礎的技術確認のための記録会 (遠投・アキュラシー競技 (的通りゲーム) など)

第5回-6回 集団ゲーム アルティメット競技 導入

第7回-9回 個人競技 ディスクゴルフ ラウンド ほか

第10回-11回 アルティメット競技 発展

第12回 個人総合練習、ディスク文化・競技の理解度テスト

第13回 最終記録会 (遠投・アキュラシー競技 ほか)

担当教員から履修者へのコメント

「FLYING DISC? フリスビーなんてただの遊びでしょ」と思ったら大間違い。専門競技の中では、投げ方はもちろん、風の読みやDISC自体の選択など多くの要素による変化があります。また、集団ゲームのアルティメットは非常に激しいスポーツですし、ディスクゴルフは自己との戦いです。この新しいスポーツに是非挑戦してみてください。

成績評価方法

出席 60% (欠席は減点：最低 2/3 出席しないと成績評価しない=体育実技共通)

技術 30% (特に投法の基礎：サイドアームスローができる・カーブスローができる・遠投力がある・ディスクゴルフのパッティングが正確、等を記録会の向上具合や教員の観察によって評価)

理解 10% (フライングディスクの専門競技について説明できる、ルールを理解する等についてペーパーテストを行う)

以上3項目それぞれを点数化し、その合計点で評価する。60点以上で単位認定。

記述例6 (外国語の文章表現法クラスのシラバス例)

授業科目名：中国語中級 (選択必修)

目標：初級で習った中国語の基本的な文型をしっかり身につけ、語彙を2000語程度まで増やし、中国語の表現力を高める。

授業の内容：

テキストは会話形式になっているが、中国の文化生活を紹介する内容である。アスペクトや補語など初級で学んだ文法項目を復習しつつ、中級以上で必要になる語法 (語

彙の実用的な使い方)と常用の複文を学ぶ。テキストの文を真似て短い文を作文したり、内容を文章体で要約する練習、あるいは100～200字程度のまとまった文章を書く練習をする。「書けるけれど、読めないし話せない」では困るので、発音の復習や音読、ヒアリングの練習も適宜とり入れる。

テキスト：『説漢語（日文注釈版）』北京語言大学出版社

使用言語：日本語と中国語。

成績評価：授業中に出す課題40%、学期末テスト60%の総合で判断する。

記述例7（外国語コースのシラバス例）

授業科目名：ベーシック・フランス語2

目標：フランス語で生活に必要なさまざまな情報を収集したり、具体的な場面でフランス語を理解したり要件をしっかりと伝えられるようになります。ヨーロッパ共通参照レベルA1到達を目指します。

授業内容：

ベーシック・フランス語の趣旨：ゆっくりとしたスピードで、余裕を持ってフランス語を学びたいと考えている学生向けに設定されています。

授業回数：週2回。日本人教師とフランス語ネイティブの教員が、1回ずつ担当します。

授業の進め方：会話を中心としたコミュニケーション重視の授業をしていきます。フランス語の基礎を固めながら、3回の授業で一課ずつ進んでいきます。みなさんの教室での積極的な参加が不可欠です。

教材：Spirale（生協にて購入）

授業進度：Leçon 9 を復習してから Leçon10 に入り、Leçon16 まで進みます。

授業プログラム：詳しいプログラムは各クラスの教室で配布します。

成績評価：小テスト（4回）	40点
平常点（出席、授業参加）	20点
期末試験（筆記20点＋口述20点）	40点

合計 100点

※ 小テストの日程は授業プログラム参照のこと。

※ 期末試験、小テストともに、追試は一切行いません。

履修資格：履修のための条件は設けられていません。選抜試験也没有ありません。各自の判断で自分にふさわしいレ

ベルのフランス語ベーシックを履修してください。

但し同一学期に異なるレベルのベーシックの授業を同時に履修することや、すでに単位を取得したフランス語科目よりも低いレベルのベーシックの授業を履修することは、絶対に許されません。

なお履修希望者の数が、定員をオーバーする場合には、初回の授業で行う抽選により、履修者数を調整します。したがって、初回授業には必ず出席してください。

その他：

この授業のホームページのURLは、以下の通りです。ここにアクセスし、コースの詳細内容の閲覧、授業プログラムのダウンロードなどを行ってください。

http://www.***.keio.ac.jp/****.html

3) 外国語教育科目におけるシラバスの問題（補足説明）

外国語教育科目におけるシラバスの問題については独自の議論があり、補足が必要と思われるので以下にまとめる。

言語教育に関するシラバスの議論は、主に1960年代からのコミュニケーション能力への社会的要請の高まりに応える形で展開してきたといえる。言語知識学習型のいわゆる〈文法・構造シラバス〉から、"The Threshold Level" (1975) などに見られる、学習言語を使用する言語行動の分析にもとづく〈機能・概念シラバス〉への転換が図られた。これは発話意図を中心とした機能的な記述により示されるとともに、形態学習や文法学習がスパイラル方式で構造化されていることが特徴である。この間、広く行われていたオーディオリンガルアプローチなどのパターンプラクティスに加えて、コミュニケーション能力習得理論の応用が試みられ、その過程において「場面シラバス」や「タスク中心シラバス」なども提案され、次第に定着しつつある。これらは社会構成主義的な教育観に基づく流れに向かっており、教員・学生との関係からのみ捉えられる客観主義的教育観と区別して理解されている。コミュニケーション能力習得の観点からは、このように学習者を中心とした教授法が望ましいことは明らかであり、シラバスも

そのような考え方で記述されることとなる。

ひとつ気をつけておきたいのは、コミュニケーションを重視したシラバスは文法を避けることで成立するらしい、という神話の存在である。結論から言って、これらは適切に融合が図られるべきである。このような受容が存在する背景として、様々なシラバスが創案されたものの、それらの相互関係が必ずしも明確にされているわけではないことがある。依拠している外国語習得理論もまちまちであり、教育目的・目標を明確にしない限り、これらを系統立てて示すことは不可能なのである。外国語科目についても学部教育の一貫した理念に視線を向けつつ、カリキュラムはもとより、各授業のシラバスを構築していくことが求められている。

ところで言語教育はコミュニケーション教育の上に成立している。コミュニケーションモデルは時代とともに変化するものであり、言語行動の状況・場面、目的、相手、テーマなどは繰り返し検討されるべき課題である。その際、特に日本人学習者に向けたコンテキスト化が十分に図られる必要があることも付記しておきたい。

また外国語科目においては、標準テストとして、一般に TOEFL や TOEIC、IELTS や ケンブリッジ英検など、外部機関による資格試験が言語ごとに存在する。また現在、上記の Threshold Level からの流れを背景にした「ヨーロッパ共通参照レベル」の策定に合わせ、カリキュラムや資格試験等のための言語を超えた熟達度の尺度の共通化が複数の国際機関の連携のもとに作業されている。これは教育機関担当者、教員、学習者など、言語教育・言語学習に関わるものすべてに向けられた共通の指標作りであり、授業のレベルについて記述する際にも役立てることが可能である。¹³⁾

以上のことを踏まえた上で、成績評価に関して外国語教育科目のシラバス記述の際に心がけたいのは以下の点である。

1. 対象となる学習者の明示（さまざまな言語プロ

13) http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/DNR_EN.asp

フィールを持つ学生の存在に配慮。内外の熟達度の指標も利用可能。プレテスト等の実施の可能性)

2. 学習目標は、コースデザイン全体をイメージできるように記述
3. 到達目標は、ニーズ分析、レディネス分析に基づいて設定し、獲得されるべきスキルや知識について具体的にイメージできるように記述
4. 内容、進め方、学習ペースなどを具体的に記述し、小テスト等を効果的に設定
5. コースデザイン全体への視線を持ち、学習過程の連続性を踏まえた評価基準・評価方法を設定し、各項目の加点比率、判断の基準などを具体的に記述
6. 成績評価のポリシーの明示（成績評定の考え方、各評価項目が授業の達成目標とどのように関連しているか、小テスト・定期試験などの未受験や課題の未提出の場合の対応など）

ここで言う〈ニーズ分析〉とは、学習者がどのような目的で学習言語を使うのか（進学、仕事、生活など）、またどんな場面で話すのかなどを知ることによって、四技能（聞く、話す、読む、書く）の重要度を判断し、必要な語彙や文型を調整し、到達目標を定めることを可能にするものである。また〈レディネス（学習に対する準備態勢）分析〉とは、学習者がどのような準備態勢を持っているか調査し、授業の内容や進め方を判断するものである。言語習得の適性、学習可能時間、学習環境、学習言語話者との接触の頻度、既習能力・自己評価などが調査項目となる。プレイスメントテスト等などはこの一つの手段となる。

5. シラバスの作成から公開までの手続き

1) シラバス作成の現状分析

日吉キャンパスにおける「講義要綱・シラバス（日吉）」の作成においては、慶應義塾大学、日吉主

任会議、学事センターの連名で各担当者に原稿依頼を行っている（2008年度版作成時点）。依頼の中には記入例として次の10項目が予め用意されている。担当教員、授業科目名、サブタイトル、授業科目の内容、教科書、参考書、授業の計画、担当者から履修者へのコメント、成績評価方法、質問・相談、である。そして、各項目にはさらに記述内容の例が示されている（※「資料編」資料4参照、172頁）。また提出された全項目は、学内ネットワークからのアクセスに限り公開される（担当教員、授業科目名、サブタイトル、授業科目の内容、教科書、参考書の6項目は大学ホームページでも公開）。

成績評価方法は授業科目の内容、授業計画に対応するようにより具体的に記載されることが望ましい。依頼文書の記入例は、「学期末試験の結果による評価」「レポートによる評価」「授業内試験の結果による評価」「平常点（出席状況および授業態度による評価）」の4つと「その他」である。これを見る限り、授業の目標に対応させた評価方法について詳しい記述をする必要性は十分には伝わっていないと感じられる。まして、こうした例を単に選択すればよい、といった短絡的な判断も生じかねない。しかし、ある程度の内容を例に示して依頼する手立てが整っているわけであるから、この資料の工夫によってはより詳細な内容の記載を導ける可能性がある。

シラバス・講義要綱の作成は個人的な作業と捉えられがちであるが、本来は個人的な素案作成から複数の関係者のチェックを介して完成し、公開されるべきものであろう。シラバス・講義要綱の必要性は一貫性のある教育カリキュラムに基づいて生じている。これらは学生が自分の学習計画をデザインするための資料として提供されるだけでなく、他大学においては単位認定の判断材料として利用されており、また他の教員からは講義内容の調整の資料として利用されている。これらの目的に合致したものとして公開していくために、仕様や記入項目、作成から公開までの手続きについては、関係する様々な立場からお互いに目配せの効くような形に設定される

ことが望ましいだろう。アカウントビリティなどの要請からWebでの公開が一般的となっており、今一度この手続きについては検討がなされるべきだと思われる。

2) Web上のデータベースを考慮した場合

Web上で管理・閲覧できるデータベースとして構築することを念頭に置けば、仕様や記入項目については以下のような点が考慮されるべきであろう。

1. 編集作業を効率化できるもの（編集・公開ポータル一元化）
2. 作成時に適所で閲覧可能な「作成の手引き」や「ガイドライン」の準備
3. 記入の必須な項目と選択可能な項目、追加で設定できる項目・詳細シラバスなどを区別し、一律で準備
4. 学習者と担当教員・TAなどのみ閲覧できる領域と一般公開の領域の設定
5. コースやカリキュラム全体の見取り図やそれらの記述、対応する設置科目が常に参照できるもの

1の編集・公開ポータル一元化が実現されれば、これまで「講義要綱・シラバス」編集に費やされてきた作業の合理化が進められるのみならず、刊行までに要した日数を大幅に短縮することが可能である。

2の「講義要綱・シラバス作成の手引き」、学部やプログラムごとの「ガイドライン」は、Web上の入力画面から適宜閲覧可能なものを想定している。このような形で提供することで、作成者は細かい点まで配慮しながら執筆することができる。また時間的制約から関連した情報の収集が難しい状況があるが、Web上の同種の情報などを豊富に閲覧することが促され、シラバス作成のリテラシーを向上させる効果もあるものと期待される。成績評価記述の充実にしても、このような「作成の手引き」や学部やプログラムごとの「ガイドライン」を準備することで大きな改善が期待できるであろう。

3で示した3つの記入項目レベルは、従来の必須

項目・選択項目に加えて任意の追加希望に対応する項目や記述を設定するものである。これは Web の特性を生かし、学習のレディネスを向上させる目的で設定されるものである。印刷媒体においては必須項目、選択項目のみを扱えばよいだろう。Web は、将来的に履修学生と教員が参加する学習コミュニティの場として活用されることが想定され、様々な学習リソースがここで集中管理されることが考えられる。4 で挙げた複数のアクセスレベルに対応する閲覧可能領域を設定する必要性は、この観点から生じるものである。

5 の内容は「履修要項・シラバス」のはじめに記述されているものである。これらを Web で再配置する際には、インデックス化を行うとともにリンクを多用することで、コースやカリキュラムの構造的に表現することが可能となるだろう。

3) 作成から公開までの手順の一例

以上の点を踏まえ、Web での公開を前提とした「作成から公開までの手順」の一例を挙げると以下のようになるものとなる。

1. シラバス作成依頼（追加項目設定、詳細版作成の有無など）
 2. 「講義要綱・シラバス作成の手引き」「ガイドライン」の参照
 3. 担当教員によるシラバス原案の作成
 4. 管轄する教員集団によるチェック 1
 5. 担当教員によるシラバス最終稿の作成・内部閲覧
 6. 管轄する教員集団によるチェック 2
 - (7. 担当教員によるシラバス修正)
 8. 一般公開
 9. 追加設定項目の更新（必要に応じて行うもの）
 10. シラバスの自己評価
 11. 次年度のカリキュラム編成へのフィードバック
- ここでは特に、5 で示した「内部閲覧」の工程、また 10 のシラバスの自己評価の工程を設定している。

5 は Web での編集・公開が実現した場合に可能となるもので、複数の関係者による閲覧や、他の講義

の記述やカリキュラム全体への配慮が行われる工程である。

10 は実際に行った授業の内容とシラバスの記述を比較・検討する工程である。これにより次年度のシラバス執筆の際の指針を明確にすることができることとなる。その際、Web で閲覧可能なデータベースとしてシラバスが管理されていれば、過去のシラバスを閲覧したり、他の講義の記述などと比較することも可能となる。この工程を行う上で大きなメリットとなることは明らかであろう。この 10 の工程を経ることで、11 の次年度のカリキュラム編成の際の指針もより明確となる。

6. まとめ

以上、成績評価に関する理論的考察、講義要綱・シラバスの成績評価欄記述例の観察、授業カテゴリ分類と記述例の提案、シラバス作成の手順に係る課題について論じてきた。冒頭には 6 つの成績評価に関する一般的問題点を挙げたが、再びそれらの課題と合わせて本論をまとめるとことしたい。まず、〈1〉評価の原則を教員が理解していない、という批判は真摯に受け止めるべきであるが、本論でその理論的背景を概略的ながら解説した。従って、本提言を出発点に、今後いっそう成績評価に関する関心と議論を高められるはずである。本論では、教育目標に対応した評価方法の選択が重要であることを繰り返した。そのため、教育目標による授業タイプを分類し、それぞれの成績評価方法を講義要綱・シラバスの記述例ではあるが雛形的に提示した。これにより、〈2〉明確に設定されていない教授目標を評価しようとする、〈5〉示された授業の目標と評価方法・試験のタイプが必ずしも対応していない、といった課題には十分答えうる材料を示すことができた

14) 阿部和厚、西森敏之、小笠原正明、細川敏幸、大滝純司「北海道大学 FD マニュアル」『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』、7、p. 29-125、(2000) <http://socy.hokudai.ac.jp/>.

考える。従って、強調すべき我々の提言を再度述べるならば、「教員各自が自己の授業目標を明確にし、それに対応する的確な評価項目に十分配慮する努力をすることが必要である」ということである。これが、まず早急な課題であり、本提言のメインといえよう。この努力をすることにより、残るその他の課題、〈3〉評価が知識の領域に偏り、問題解決能力・技能・態度の評価が行われない、〈4〉形成的評価が十分に機能していない、〈6〉テストの質の問題が管理されていない、といったものが、やがて克服できるはずである。

次に講義要綱・シラバスの作成に関する問題について触れておく。本論では、学生への情報源として冊子体における具体的記述例を重要視してその内容に言及した。しかし、その統一性を高めるための作成過程もまた課題がある。それをふまえ、我々は Web での公開をも前提として、その手順に関する一例を挙げた。実際には、データベース化された Web 公開までにはまだ時間を要するかもしれない。しかし、重要な点は、記載内容の大枠に共通認識を持たせることや、チェックを入れる組織的なシステムを構築する努力である。そのために、学部やプログラムごとのシラバス作成の「ガイドライン」づくりを進める必要がある。

最後に、現在まで、シラバスの作成には必ずしも強い合意があるとはいえない。日吉キャンパスの「講義要項・シラバス」という名称もシラバスに反対する意見に対しての妥協の産物であった。しかし、今や教える側と教わる側の契約としてシラバスは不可欠である。特に成績評価方法は正確に記述することが求められ、学生が不当な成績をつけられたと訴えてくる場合に、シラバスの内容が1つの争点となるのである。従って、成績評価方法以外にも記載の必要事項を統一し、名称も「シラバス」と変更して明確な役割のある情報体をとって共通の認識を持つことも必要であると考え。本論の成績評価問題を起点として、今後いっそう FD の向上が進められることを願ってやまない。

第4章 4年間を見越した教養教育のモデルについて

第4章は、本研究における副専攻制度についての調査と論議の結果を提示する。副専攻制という概念は非常に広く、国内外でもさまざまな捉え方がなされている。本研究においてはさまざまな議論の結果、専門課程の学修とは別に4年間を通じて行われる発展的・継続的教養教育と、専門課程の枠組みに股をかける複数専攻制とを分けて考えることにした。そして、主に前者の教育についての検討結果を、本報告書では提示することにした。なぜならば、継続的・発展的な教養教育の試みはすでに一部の学部では実施済みであり、これをどのようにして発展させるかについて検討するということが、近未来においては重要な課題だとの考え方に達したためである。

2006年度の教養研究センター基盤研究で行ったカリキュラムに関する学生アンケート調査でも「学部の専門の勉強以外の領域をより高いレベルまで学ぶことのできるような制度（たとえば副専攻制度）があれば、履修してみたい、あるいは履修してみたかったと思いますか」という質問に対して約77%の学生が、「履修してみたい」と答えている¹⁾。そこで今期の研究においては、副専攻の問題についても集中的な検討を行っていった。他大学や海外の事例を研究するとともに、4年間の学士課程の中で継続的に行われている専門外教育の学内における事例報告を依頼し、それについての論議を行っていった。

その結果、4年間を通じた教養教育の必要性については論を俟たないが、全学的な統一的副専攻の導入は将来的な課題であり、近未来においてはむしろ現在展開されているさまざまなプログラムの認知を高め、学部間での交流を促進していくことが、最も重要かつ効果的であろう、という結論に達した。

そこで、本章ではまず、1において各学部で現在展開されている4年間を通じた発展的・継続的な教

養教育プログラムについて、その実情を報告する。ここには早稲田大学のオープン教育センターの取り組みも参考として紹介する。「2. 発展型教養プログラムの今後の展開」(58頁)において学際的な研究教育のリソースを各学部での共有化、オープン化することの提言を行う。その上で「3. 中長期的な展開とその課題」(61頁)では、各プログラムを展開していく上での中長期的課題と、三田の専門課程ともかかわるかたちでの発展的な副専攻がもし可能であるとすれば、どのような課題が存在するかについて考察を行った。

1. 現在展開されているさまざまなプログラムについて

1-1 はじめに

周知の通り、第1、2年生を主たる対象として（文学部・医学部・薬学部は第1学年）、日吉キャンパスで開講されている総合教育科目は、個別の科目はそれぞれの学部ごとに分かれて設置されているものの、そのほとんどが併設科目として全学部の学生に開かれている。この点から言えば、現在日吉の総合教育科目は基本的に学部の枠を越えて展開されている。

1) 2006年度春学期実施「大学カリキュラムに関するアンケート調査」、問35。『慶應義塾大学教養研究センター『慶應義塾大学の教育カリキュラム研究—改革への処方箋』(2005～2006年度基盤研究報告書)、慶應義塾大学教養研究センター、2007年3月、168頁。

一方、各学部の専門分野の学習とは別個に、日吉の総合教育科目の学習を通じて興味を持った内容を第3、4学年（文・医・薬は第2学年以降）において発展的に学習するためのカリキュラムに関しては、現在までのところ、各学部ごとに様々な理念と方法によって展開されており、学部共通の枠組みは存在していない。

現在各学部で展開されている主な試みとしては、経済学部の「研究プロジェクト」、法学部の「副専攻認定制度」、商学部の「強化プログラム」が挙げられる。これらは大きく、「プロジェクトベース型」（経済学部）と「発展教養セミナー型」（法学部・商学部）に分けられる。これらの試みは、おおむね2005年度からのカリキュラム改革の中で生まれてきたものであり、緒に就いた段階である。今後このようなカリキュラムが、学部の垣根を越えて全学的に展開されるのか否かは、いまだ不明である。その可能性を考えるためにも、現在各学部で行われている試みを把握し、それぞれの特徴と共通して直面している課題について理解を深める必要がある。

本章では、経・法・商の3つの試みを取り上げ、その理念と運営方法を概観する。なお、商学部の「強化プログラム」は現在主に語学部門と数学部門を主たる運営主体として行われており、総合教育科目の発展型のプロジェクトとは厳密には性格が異なる。しかし、学部の専門分野以外に学生の興味に従って、日吉での学習内容を大学4年間を通じて発展的に学習するために設置されたプロジェクトという意味においては、やはり経済学部・法学部のそれと理念的に共通するところがある。専門分野とは異なる学問分野を、学生自身の興味関心に従って系統的に学習するためには、どのような形があり得るかを考えるためには、有益な材料を提供するであろうと考え、本章での考察の対象とした。

なお、本章で紹介する内容は、2007年度の基盤研究会での各学部の教員の発表に基づいている。

1-2 各学部で展開されている4年間を通じた教養

教育の試み

1) プロジェクトベース型

経済学部「研究プロジェクト」

ここに言う「プロジェクトベース型」とは、ある具体的な研究テーマがまずあり（指導教員があらかじめ提示するケースと学生が自発的に設定するケースとがある）、学生は教員の指導を仰ぎながら研究テーマに取り組み、最終的にその成果を論文として発表する、という形でプログラムが設計されているものである。この形に当たるのは、経済学部で行われている「研究プロジェクト」である。

経済学部では、2005年度より、新しい科目として「研究プロジェクト」を開設した。この科目の概要と特徴、4年間を通じた教養教育という観点からどのように位置づけられるかを以下に述べる。

●概要

・科目名および単位数：

研究プロジェクト a, b（通年4単位）＋研究プロジェクト c（半期2単位） セット履修 計6単位

・科目分類：

三田専門科目（特殊科目）：経済の基本的な知識を身につけた後、自分の興味に応じて発展的な学習を行うために設けられた4つの科目群の一つ

・設置場所：

三田または日吉（基本的には、指導教員の所属するキャンパスに従う。ただし、時間割の都合によっては、日吉の教員が三田にコマを設置することもある）

・授業形態：

誘導展開型・自発展展開型の二形態がある（後述）

・担当教員：

経済学部専任教員

・担当形態：

研究指導教員とコーディネーターの合同授業

・対象学生：

経済学部3、4年生（他学部学生も履修可能、ただし自発展型は経済学部生または経済学部に所属する学生との共同の場合に限る）

・履修者数制限：

1 プロジェクトにつき原則5名まで

・研究成果：

報告会での口頭発表（2回）と論文制作（目安として2～4万字）

・評価：

担当教員とコーディネーターが共同で行う

・指導教官：

研究プロジェクト a, b（4単位分）を評価する

・コーディネーター：

研究プロジェクト c（2単位分）を評価する

・研究会（ゼミ）との重複：

可能

●スケジュール（2007年度のスケジュールによって記述し、必要と思われる箇所には、*で2008年度の方法を示した）

・研究会（ゼミ）と同じようなプロセスを経る。

・6月、10月、2月と年3回説明会を開き、3月にも相談会を開催。

・申込み（2007年度は4月5日までに提出）

申込書に、研究背景・目的、研究計画、予想される研究成果、これまでの実績・準備状況など記入の上、提出する（申込書は、研究プロジェクト専用のホームページからダウンロードする）。

・選定に関する作業（2007年度は4月7日）

〈誘導展開型〉

履修希望学生リストを作成して、担当教員に履修の可否を問い合わせる（あるいは面接を依頼する）。

* 2008年度：提出された研究計画や面接を基に研究内容の妥当性や準備状況などをコーディネーターや担当教員が審査し、選抜する。申込書を提出する前に予め担当教員と連絡を取り、研究内容について相談することを強く勧めている。提出さ

れた申込書をコーディネーターが審査した上で、担当教員が履修希望者を面接し、履修の可否を決定する。

〈自発展型〉

まずコーディネーターが提出された研究計画書に目を通し、研究としての妥当性の有無、1年で成果物が出せるテーマか否か、準備は十分かなどについて審査を行う。一定の水準にあると判断された場合、指名された教員に打診を行う。教員の指名がない場合は、コーディネーターが担当可能と思われる教員を探し、担当する意志があるか否かを打診する（いかに優れた研究計画であっても、指導教員が見当たらない場合は不採用となる）。担当する意志がある場合、教員は学生に面接した上で、履修の可否を決定する。

* 2008年度：学生に指名された教員は、研究内容や準備状況などを十分に吟味した上で、指導するかどうかを決定する。学生は、学部ホームページに掲載されている教員紹介を参考にしながら希望する教員を決め、事前に連絡を取り、研究内容について相談し、申込書の提出前に教員の内諾を得る（申込書には担当教員の署名欄がある）。提出された申込書をコーディネーターが最終的に審査した上で、履修の可否を決定する。

●「誘導展開型プロジェクト」と「自発展型プロジェクト」

研究プロジェクトは、「誘導展開型」と「自発展型」という異なる二種類の形式によるプロジェクトを含んでいる。それぞれの概要を以下に記す。

〈誘導展開型〉

特徴

担当教員が研究テーマと研究手法を履修要項にて学生に提示し、学生はそれに応募する。

学生は教員に指導を受けながら、専門的知識を高めながら、論文作成を目指す

分野

様々な分野あり。

共同で作業をしたい分野や、ある程度テーマを絞った形で提供した方が効果的な分野。

履修条件

1、2年生で、ある程度その研究テーマに興味を持って勉強してきたという前提が必要。

履修認定方法

応募してきた学生に応募要項を書かせ、どれぐらい学習してきたか、適正かどうかをコーディネーターや担当教員が調べ、選抜する。

〈自発展開型〉

目的

学生が主体的に選んだ研究テーマについて、専門家の助力を借りつつ学術研究と呼び得るレベルまで深めることを目的とする。

特徴

事前にシラバスは用意されない。

学生が自発的に研究テーマを設定し、指導教員を指名する。

引き受けた場合は、教員は学生グループの研究が滞りなく遂行できるように学術的な支援を行う。

履修認定方法

学生に指名された教員は、提出された研究計画その他を吟味した上で、指導するかどうか決定。

対象学生

研究テーマを自分で設定し、それを論文に上げることが可能な能力を1、2年次に培った学生（実際には、1、2年次の段階で特定の教員の特定の分野に興味を持ち少人数セミナーなどで学習をした学生が、当該教員に相談しながら、プロジェクトを立ち上げるのがほとんど）

●コーディネートグループ

研究プロジェクトの運営においては、各学生の研究を指導する担当教員の他に、コーディネーターの役割が重要である。

コーディネートグループとは、経済学部専任教

員4名のコーディネーターから構成される研究プロジェクトの運営組織であり、原則として日吉三田の両方から選出され、任期は2年である。

コーディネーターの役割には、以下のようなものがある。

- ・カリキュラム編成
- ・履修者決定プロセスの運営
- ・研究プロジェクトの担当
 - 論文のアウトラインの確認
 - 中間発表・最終報告会の主催
 - 論文の受付と評価

- ・研究プロジェクトに関わる学習指導
- ・学生・教員のリクルート
- ・成果物の公開と管理
- ・専用ウェブの構築と管理

以上のように、コーディネートグループは、研究プロジェクトのカリキュラム編成、学生選抜、授業運営から成績評価および研究成果の発表・管理までの、研究プロジェクトにかかわるすべてを運営していく組織体である。

●意義

研究会プロジェクトが従来の研究会（ゼミ）と大きく異なる点は、既存の経済学の専門分野以外をテーマに研究ができるという点である。ここで言う既存の専門分野以外の研究テーマ中には、日吉の教員の専門分野も含まれることになる。3、4年生の研究的授業を日吉の教員が担当しうるのがこれまでにない最大の特徴である。

学生の立場に立って見れば、従来は、1、2年生で勉強してきた教養的テーマをより深くしかも形ある物（論文）にする機会が存在しなかった（「自由研究」でも一応可能は可能であったが、専門分野の単位にならない点が問題であった）。研究プロジェクトはそれを打開できる科目である。

教養科目を教える教員にとっても、今までは1、2年でその分野の専門の基礎を教えることはできても、その先の発展はなかった。研究プロジェクトに

よって、これまで基礎知識が足りなくて指導できなかった自分の専攻分野を学生に教えられる可能性ができたと言うことができる。

●特徴

研究プロジェクトは以下のような特徴を持つ。

経済学部においては、「研究プロジェクト」は副専攻という位置づけではなく、研究会（ゼミ）を内に含む主要コースの一つに位置づけられる。すなわち、研究プロジェクトは、経済学部の学生が経済の基本的な知識を見つけた後、それぞれの興味に応じて発展的な学習を行うために設置された「特殊科目」（「専門科目」に属し、「研究会」、「PCP（Professional Career Programme）」「研究プロジェクト」および、通常のコーススタディとしての「特殊科目」の4つの科目群からなる）の一つとして位置づけられている。

研究プロジェクトと研究会（ゼミ）とは次のような違いがある。

研究会（ゼミ）は経済学部の専門課程の教員によって主催され、学生は自分の学問的興味に合致する専門の教員の主催するゼミを探す。いわば、ゼミを主催する教員の専門がまずあって、学生はそこから自分にふさわしいゼミを探す、という形をとる。それに対して、研究プロジェクトにおいては、まず学生の研究テーマが先にあり、それに基づいて指導を受ける教員を探す、という手順をとる。さらに、研究会（ゼミ）が原則、第3・4学年の2年間を必要とするのに対して、研究プロジェクトは1年完結である。

研究プロジェクトは、選抜を前提とする。担当教員とコーディネートグループが、学生がプロジェクトを遂行する能力を備えているか否かを検討した後、履修許可を出すものであり、履修希望者が誰でも履修できるわけではない。

また、研究プロジェクトの研究成果は、発表会と論文という形式で発表される。発表会は一般公開の形式をとる。さらに研究プロジェクトは研究を行って人に見てもらうための論文を作成することを目的

とするものであり、学生が作成した論文も公開を原則としている。公開は原則 Web を通じてであるが、セキュリティやプライバシーの問題などで Web での公開をしない場合は、別の媒体による公開も考えられる。

●課題

「研究プロジェクト」については、次のような課題が挙げられる。

学生や教員に十分に認知・理解されていない。

履修者が少ない（例年 20 ～ 30 名程度）。

担当教員およびコーディネーターにとって大きな負担になる。

成績評価が、担当教員とコーディネーターとの共同によるために、コーディネーターと担当教員との評価基準の差が生じることがある。

論文公開に関する問題（著作権との関係）が生じることがある。

カリキュラムとして、研究プロジェクトに導いていくような授業が第1・2年次において体系化されていない。

他学部の教員の指導が受けられない。

2) 発展教養セミナー型

ここで言う「発展教養セミナー型」とは、日吉で開講されている総合教育科目（および必修語学科目・数学科目など）に対応して、その発展的な内容を教える科目が三田で設置されており、学生はそれらの科目を系統的に履修することで興味を持った科目・分野を4年間を通じて発展的に学習できるようなシステムが構築されているプログラムを言う。「プロジェクトベース型」が個々の学生の研究テーマを中心にしたプログラムであったのに対し、「発展教養セミナー型」は、科目ベースのプログラム構築がなされている点が特徴である。これに当たるのは、法学部の「副専攻認定制度」および商学部の「強化プログラム」である。

A 法学部「副専攻認定制度」

法学部の副専攻認定制度は、2004年度学則適用の入学生から実施され、2008年3月卒業学生に初めてこの制度による認定学生が出た。この制度の概要と特徴は以下の通りである。

●趣旨

日吉に設置されている膨大な総合教育科目を資産として活用し、学生自身に自分の興味に従ったプログラムを立て、それに添って持続的に勉強してもらう。学生自身の自発的な学習意欲・学習計画を奨励するために設けられた。

したがって、対象となる科目は法学部設置の科目に限定されない（ただし実際には、多くの学生は法学部設置科目を履修する）。

●概要

・システムおよび単位数

1、2年次に、学生自身の関心に従った筋道に沿って8単位分履修する（ただし、3、4年次に追加履修可）。2007年度は、人文科学研究会・自然科学研究会合わせて21開講され、54名の副専攻認定学生を出した。

例：人文科学系

「地域文化論」（総合教育科目。必修外国語に相当する言語地域の文化を主に教える。現在7地域・7語種。最低でも日吉にⅠ、Ⅱ（1年分）、多いところはⅠ～Ⅳ（2年分）設置される）

「人文科学特論」（少人数セミナー授業）

3、4年次に「人文科学研究会」あるいは「自然科学研究会」を原則2年間履修する。場合によっては1年間だけの履修も認められることがある（2年間継続履修の場合、通年4単位＋4単位、合計8単位）。

卒業論文に相当する成果を発表する（卒論のようなものを期待しているが、科目によっては必ずしも文字ベースである必要はない）

*自然科学系の授業は、三田で開講すると実験ができないため、「自然科学研究会」の開講場所は必ずしも三田ではなく日吉に開講も可。

・履修上の単位の扱い

「人文科学研究会」人文科学の単位

「自然科学研究会」自然科学の単位

*しかし必修科目ではなく、進級・卒業条件科目でもないため、進級・卒業に関するメリットはほとんどないであろう。

●認定

学部長名による「法学部副専攻認定証」を授与（卒業証書に同封して渡す予定）。ただし、これは副専攻としての学士号を与えるものではない。

●申請方法

3年次の4月はじめ 学生は、「人文科学研究会」あるいは「自然科学研究会」で指導してもらうことを希望する教員に対して、自分の希望研究テーマと日吉時代に積み上げた学習内容を申告する。教員はそれを見て履修の可否を決定する。

●学生へのアナウンスの方法

春学期の新入生ガイダンスではごく簡単に説明し、秋学期には昼休みに大教室で説明会を行っている。内容は、副専攻認定制度の趣旨説明・担当教員による紹介・個別の研究会の説明など。

毎年、「法学部人文科学・自然科学研究会紹介——法学部副専攻認定制度——」を学生に配布する（当該年度のものは春に、次年度のものは秋に配布）。

●公開

専用ホームページにて、制度の詳細・研究会リスト・卒業制作リストを公開している。一部優秀論文もアップロードしている。

●現状と将来の展望

「副専攻認定制度」を申請するための前提となる、

1、2 年次に日吉で履修する総合教育科目（8 単位）に関しては、実際には人文科学系では地域文化論を履修して充足するパターンが多い。ただし、教員側では必ずしもそのようなパターンだけを望んでいるわけではなく、学生が日吉で開設されている総合教育科目全体を見渡して、自分の興味にあった授業を多く履修して、研究会で成果としてまとめることを望んでいる。

ある程度同じような制度が他学部にもできれば、学部横断的に展開していくことも考えられる。

●課題

今後関連研究会の担当者は増えるであろうが、それに伴って副専攻認定者が増えるかどうかは不明である。研究会を履修しながら認定を受けない学生も多くいる（2008 年度の関連研究会の履修者は、年平均で人文科学研究会 260 名、自然科学研究会 50 名）。

教員の認知度は学部全体としてはまだまだである。この制度を学部のカリキュラムの中でどのように位置づけるかについては、法学部の教員間でも十分なコンセンサスが得られておらず、学部を挙げてバックアップしていくというところまではしていない。

B 商学部「強化プログラム」

商学部では 2005 年度のカリキュラム改革の一貫として、「強化プログラム」を立ち上げた。現在のところ、英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語の語学部門および数学部門がこの「強化プログラム」を設置運営している。その概要と特徴は以下の通りである。

●趣旨

専門以外の強化分野を作る。

語学・数学で各学年に開設している科目をコース化して、学生が各自の興味や目的にあった科目を系統的に学習できるように提示する。語学部門につい

て言えば、語学力育成の授業だけでは不十分で、当該言語使用圈についての知識・興味を涵養することと語学教育とを一体化させる必要性を認識した、あるいは各言語を学ぶだけではなく、各言語で学ぶことの楽しさを実感させる必要性を認識したことが、開設の動機としてあった。

日吉の授業で終わらせるのではなく、三田に進んでからも継続して学習してもらう。

（カリキュラム改革による新たな科目の設置・既存科目の見直しを通じて、コース化の条件ができた）

●履修科目および単位数

認定対象分野の必修科目に加え、「認定科目」として指定された科目から 16 単位以上取得する。

上記 16 単位のうち 4 単位以上は、三田で履修する。「認定科目」とは、「強化プログラム」を構成する科目を指し、ある部門についての系統的な学習を行うための科目として必要あるいはふさわしい科目であると、各部門によって認定された科目のことである。

例：中国語強化プログラムの履修の一例

第 1・2 学年（日吉）

必修外国語科目「中国語ⅠⅡⅢⅣ」＋

認定科目 中国事情〔半期 2 単位〕×2 科目

第 3・4 学年（三田）

認定科目 外国語演習（中国語）〔通年 4 単位〕
×2 科目

関連課題研究（中国語教員担当）
〔通年 4 単位〕

認定科目合計 16 単位

商学部設置科目以外の科目（外国教育センター・国際センター設置科目および他学部設置科目についても、「強化プログラム」との内容的関連により認定科目として指定されている場合がある。また、認定科目として指定されていない科目についても、学生からの問い合わせに応じて部門の審査を経て積極的に認定科目として認める方針の部門もある。

●認定

学部長名による「強化プログラム認定書」（日本語版および履修外国語版、数学は英語版）を交付

●運営主体

各部会

（強化プログラム連絡会議で共通ルールを策定するが、それはあくまで大まかなもので、詳細は、各部門の自由裁量に任せる）

＊強化プログラム連絡会議：学習指導副主任（強化プログラム担当）と強化プログラムを行っている部門からの代表各1名（および日吉主任・学習指導主任）より構成され、強化プログラム運営に関する共通事項（例：共通ルール・スケジュール・実施方法）を協議する。

●スケジュール（2007年度実績）

- ・2007年4月12日 認定対象科目問い合わせ書提出（提出先：三田／日吉学事センター）

（ドイツ語／フランス語／中国語／スペイン語のみ）
英語／数学に関しては認定科目の問い合わせは受け付けない

- ・10月15日（月）～31日（水） 申請書提出（三田学事センター）

春学期成績表のコピー添付（強化プログラム対象科目にマーカーで印をつける）

- ・10月31日～11月30日 各部門による認定審査
提出された春学期成績表に基づき、当該学生が本年度末までに認定条件を満たす科目を履修予定であるかどうかを審査。認定却下の場合は、各部門より認定却下通知書を送付

- ・2008年3月13日（木）～19日（水）

最終成績表のコピー提出（三田学事センター）

- ・3月19日～31日 各部門、最終成績表をチェック
- ・3月31日 認定証、および認定不可通知書を学生に送付

●学生へのアナウンス

毎年春、学生に「商学部強化プログラム履修案内」

を配布する他、春学期始めの学習指導説明会で学生にアナウンスしている。

●コース内容

各部門で異なるコース設計がなされている。大きく分けて、英語・初修外国語・数学で異なる設計となっている。

英語・数学は、認定科目を年度ごとにあらかじめすべてリストアップして示す方針。従って、学生からの認定科目の問い合わせは受けない。英語は、商学部設置科目の他、外国語教育研究センター設置科目・国際センター設置科目からの認定科目もある。数学の認定科目は、すべて商学部設置科目。

例1：数学

商学部の数学必修科目（微積分Ⅰ・微積分Ⅱ）
（第1学年配当計4単位）＋

認定科目

第1・2学年 合計12単位履修

ただし、強化プログラム（数学）修了必修科目 線形代数・中級線形代数・中級微積分（計6単位）を含まなければならない

第3・4学年 合計4単位履修

「関連課題研究S・D」のうち指定された科目を含むことができる

初修外国語では、部門があらかじめ認定した科目以外でも、学生が自分で見つけて履修した科目について、問い合わせがあれば、強化プログラム認定科目としてふさわしいか審査した後、認定科目として認める方針。

三田の科目をどれだけ履修させるかという点でも、各部門によって違いが見られる。中国語のみは、第3・4学年配当科目から12単位履修しなければならない。他は第3・4学年配当科目からの必要単位数は4単位。

●特徴

プログラムをとるための事前登録は必要ない。慶應義塾大学に設置されている科目を履修していて、

「強化プログラム」認定条件を満たしたことに気がついたら（あるいは当該年度中に満たす予定あることに気がついたら）、その時点で「強化プログラム認定証」公布のための手続き申請ができる。

3、4年いずれでも申請可能である。

ただし、強化プログラム認定申請の資格が得られたことを学部側から学生に告知することはしない。あくまで、学生が主体的に申請することが必要であり、各部門は申請のあった学生についてのみ認定作業を行う。

●意義

学生側にとっては、4年間の教育過程の中での認定対象分野を系統的に履修する動機付けになる。

教員側（部門）にとっては、コースとして学生に提示するために、各科目間の連携や体系性に注意することになり、有効なカリキュラム編成を行うことができる

●課題

申請学生が極端に少ないということが最大の問題点である。これは、学生の間での認知度が低い、プログラムの内容が複雑で学生が理解しにくい・履修しにくいことのあらわれであると同時に、本プログラムを履修することによる現実的な効果（社会的にどう通用するか）が不明であるということが、履修意欲を掻きたてない原因となっているということもある。

前者については今後プログラムの内容を検討し、学生が履修しやすいものにする工夫をし、同時に本プログラムの学生への周知に努力することで改善可能であろう。一方後者については、本プログラムは、各科目・分野自体に対する学生の自発的な学習意欲を育てることに、その設立の趣旨があり、むしろ意図的に現実的な効用に頼ることを避けているところがある関係上、早急な対応は難しいと考えられる。

1-3 各学部のプログラムの比較

前節では、現在各学部で行われている4年間を見越した教養教育のプログラムについて、その特徴を見た。これらのプログラムが相互にどのように異なっているか、あるいは共通しているかを本節では見ていきたい。

●趣旨

設立の趣旨という点から見ると、商学部の「強化プログラム」は、語学部門・数学部門という、1・2年次の必修科目を担当する部門が主体となって、それぞれの部門の科目に対して興味を持った学生が3・4年次においても引き続き系統的な学習が行えるよう、コースとしての設計がなされている。いわば、教員主体・部門主体のカリキュラム編成となっている。

それに対して、経済学部の「研究プロジェクト」と法学部の「副専攻認定制度」とは、むしろ学生主体のプログラムであり、学生自身が興味をもった部門や研究テーマを、4年間を通じた学習によって主体的に発展させていくことをねらいとしているという意味で、共通点が見られる。

学生の興味に従った履修という点からの自由度としては、法学部・経済学部比べて商学部は少ない。また、4年間を通じたコース設計をする関係上、認定科目として日吉・三田両方にある程度まとまった数の科目を部門で用意しなければならないということは、語学・数学部門以外の分野が「強化プログラム」に参加する時の障害になるかも知れない。しかし、教員がある学問分野についての全体的な見通しをもって、一貫性を持ったカリキュラムを編成し学生に提供する契機となるという意味では、商学部のプログラムは優れた面を持っているということができる。

経済学部・法学部のプログラムでは、それぞれ日吉における「自由研究セミナー」（経済学部）、「地域文化論」「人文科学特論」など（法学部）を履修した学生が、そこで興味のあるテーマを見つけ、それを発展させるために「研究プロジェクト」（経済

学部)、「人文科学研究会」「自然科学研究会」(法学部)を履修するというパターンが一般的であるという指摘があった。この場合には、特定の教員と学生との個人的な学問的な結びつきということが、重要性を持ってくる。これは、商学部に見られる科分野単位でのコース設計とは大きく異なる点である。

●プログラムの運営主体

経法商の3プログラムは、その運営主体という点で大きく異なっている。

経済学部の研究プロジェクトで特徴的なのは、各担当教員とは別にコーディネーターが置かれ、プロジェクトを全面的にバックアップするという形になっていることである。コーディネーターの役割はきわめて大きい。プロジェクトが指導教員と学生との個人的な関係に留まらず、常に別の立場からサポートされ、かつ別の立場の目によって評価されているのである。ただし、別の面から言えば、コーディネーターの任務が広範で、その負担がきわめて大きいことは、今後「研究プロジェクト」というプログラムが拡大する際に制約要因になってくる可能性がある。

商学部「強化プログラム」は、語学や数学などの各部門がその運営主体となっていて、コース編成・科目認定・評価などは、部門に一任されている。ただし、「強化プログラム連絡会議」が年に数回開催され、強化プログラムを行っている部門の代表が集まり、強化プログラム全体にかかわる共通ルール・スケジュール・実施方法などが議論され、プログラム全体の整合性を保つ工夫がなされている。

法学部「副専攻認定制度」では、指導教員の裁量に大きく任されている。

●履修学生のエントリー時期および履修学生の選抜の有無

経済学部「研究プロジェクト」・法学部「副専攻認定制度」はいずれも、履修を希望する学生は第3学年(あるいは第4学年)初めにエントリーする。

研究プロジェクトでは、コーディネートグループが履修希望者を募集し、学生の申請を承けて、学生が指導を希望する教員に履修の可否を打診した後(面接をする場合もある)で履修許可を出す。

副専攻認定制度では、学生が「人文科学研究会」「自然科学研究会」での指導を希望する教員に、自分が日吉時代に行った学習内容と希望研究テーマを申告し、教員が履修の可否を決定する。

商学部「強化プログラム」は、修了認定を希望する学生からの事前の申告は求めない。学生は自分が履修してきた(あるいは本年度履修する)科目が「強化プログラム」の認定条件を満たした時点で、強化プログラム認定申請を行うことができる。申請学年の制限もなく、第3学年・第4学年いずれでも申請ができる。

●認定

経済学部「研究プロジェクト」は、同名の科目を履修するという形であるので、認定書の交付はない。

法学部「副専攻認定制度」では学部長名による「法学部副専攻認定証」を卒業証書に同封して授与する。

商学部「強化プログラム」は学部長名による「強化プログラム認定書」を認定年度の学期末に交付する。

●論文作成を課す点

経法商いずれの場合でも、コース終了時点でまとまった量の論文を課す授業を設置している点は、共通している。これは、いずれも各学部の専門分野とは別個に、学生が自分の興味関心にしがたって研鑽を積み、それを自分のもう一つの専門領域・得意分野と呼びうるレベルまで伸ばすことを、設立の趣旨としていることのあらわれであろう。つまり、研究論文を發表できるということを、コースとしての到達目標(少なくともその一つ)に置いているのである。

とは言え、論文提出が必須条件か否か、論文にどのレベルを求めるか、提出された論文をどのように扱うかは、それぞれに違いがある。

もっとも厳格な要求をしているのは経済学部の

「研究プロジェクト」である。学生から提出された論文は、指導教員だけでなくコーディネーターによっても審査・評価がなされる。さらに、その論文は原則公開が義務づけられている（原則 Web による公開）。指導教員と指導される学生という間に閉じられるのではなく、審査・評価にコーディネーターという第三者が加わり、なおかつ研究の成果物が外部に公開されるというシステムであり、公開性という面では通常の卒業論文よりむしろ厳格であるとも言える。このような条件をクリアするために、論文を作成する学生が多大な努力を要求されるのはもちろんのこと、論文作成を指導する教員もきわめて厳格かつ周到な指導が必要とされることになる。このような高いハードルが設定されていることにより、「研究プロジェクト」に参加する学生には高い自覚が求められ、また指導する教員の負担も大きなものとなることは、「研究プロジェクト」が拡大するためには制約条件となるだろう。しかしながらこのハードルは、論文の高い質を維持する、すなわち「研究プロジェクト」の教育の質を維持するために、大きな役割を担っているであろう。

法学部「副専攻認定制度」、商学部の「強化プログラム」では、論文の指導・評価は、指導教員に一任されている。また、現時点では作成された論文の公開も義務づけられてはいない。

ただし、法学部「副専攻認定制度」はその趣旨（日吉に設置されている総合教育科目をベースとして、学生自身がその興味に従って発展的・持続的に学習するプログラムを立てる）から言って、論文がプログラムの集大成としての大きな意義を持つことは間違いない。また、論文の発表に関しても、希望する学生の論文は web 上で公開している（タイトル名は全員分公開）。また指導教員によっては、冊子を作って発表の場としているところもある。

それに比べ、商学部「強化プログラム」は語学や数学を持続的かつ系統的に学ぶことを目的としているので、論文作成はプログラム全体の集大成として位置づけられているわけではない。三田で設置され

ている「関連課題研究」が論文作成を条件にする科目であるが、この科目の履修は全部門で必須になっているわけではない。これは、例えば語学部門の強化プログラムでは、外国語運用能力を高めるための科目と当該言語の使用圏に対する理解を深めるための科目とを総合的に学習することが企図されており、論文作成はこのうち後者の学習目標の一部という位置づけであるからである。

●少人数セミナーとの関連

いずれも、少人数セミナー形式の授業をそのカリキュラムの構成要素として含んでいる。特に、上にも述べたように、経済学部「自由研究セミナー」は、研究プログラムを履修するための日吉での準備的学習の中心的な存在として位置づけられている。すなわち、学生が当該分野の学問世界に興味を持ち、基本的な知識を習得し、自分自身で研究活動を行い、それを通して培った知識と情熱とを、第3・4学年次での発展的な学習・研究へとつなげるという形が想定されているのである。法学部の「人文科学特論」も経済学部の「自由研究セミナー」と似たような位置づけである。商学部の少人数セミナーである「総合教育セミナー」は、強化プログラムにおいて、経・法ほど大きな役割を占めているわけではないが、やはり各語学・数学分野の科目で学習した内容をもとにして、それを自分自身の興味関心につなげていくという点では、重要な役割を果たしているといえる。

このように見ると、学部を越えた4年間を見越した教養教育のあり方を考える上では、少人数セミナー形式の科目のあり方が、鍵となることは間違いない。各学部の少人数セミナー形式の授業は、それぞれ独自の理念と目的によって開講されており、必ずしもその性格は一樣ではない。そのためもあってか、少人数セミナー形式の授業は各学部とも他学部の学生も履修できるようになってはいるものの、現状では他の総合教育科目のように学部乗り入れは進んでいない。しかし、今後これらの科目の学部間の交流が増えたならば、少人数セミナー形式の授

業で勉強した学問分野を発展的に学習・研究していきたいと考える学生が、他学部からの履修学生の中からも出てくるであろう。そのような学生が増加していったならば、現在、各学部独自で運営されている4年間を見据えた教養教育のカリキュラムも、他学部の学生への開放を真剣に考えなければならなくなってくるものと思われる。

●認知度の低さ

各学部のプログラムに共通して指摘されていたのは、認知度の低さである。これには二つの側面がある。一つは、学生の認知度の低さであり、もう一つは、教員間における認知度の低さである。特に後者は、今後これらのプログラムを学部の教育全体の中でどのように位置づけて発展させていくかにかかわる問題であり、十分な議論が必要となるであろう。

1-4 まとめ

以上、各プログラムの概要を説明し、その特徴を比較分析した。それぞれの学部によって異なる理念のもとに設置されており、具体的な運営方式においても、それぞれ特色をもっている。

各学部の試みには、それぞれの存在意義があるといえる。学生自身の興味関心に基づく自発的な学習を目指すという意味においては、経済学部・法学部の方式がふさわしいだろう。一方、語学や数学といった既存の分野の学習を系統的に行うという点では、商学部のコース制の方式が意味がある。

各学部ともそれぞれのプログラムはまだ動き出して数年を経たばかりであり、今後安定的なプログラムとして定着させていくために試行錯誤を行っている段階である。さらに、いずれの学部とも学生・教員の間での認知度の低さということが問題点として指摘されている。プログラムが緒に就いたばかりという事情を考慮するとしても、4年間を通じた教養教育の意義や必要性についての理解がまだ進んでいないことも関係していると思われる。

これらのことから考えると、学部共通で4年間を見越した教養教育のための枠組みを作ることは現時点では難しいと言わざるを得ない。むしろ、各学部独自に行っているプログラムが成熟し、それぞれの存在意義と長所とが、具体的な成果として形をとってくるのを待ち、また義塾全体・学部全体および学生の上に4年間を通じた教養教育の意義や必要性についての理解が進むのを待った上で、徐々に学部間の協力の可能性を考えた方がよいのではないだろうか。

その際には、各学部のプログラムそれぞれの特徴と長所を維持しつつ、各プログラムを併存させながら協力する道を模索するのがもっとも望ましいであろう。ただし、全体としてはプログラムが複雑になりすぎる恐れがあるので、その点を合理的にサポートしていく運営方式の模索が必要となる。さらに、プログラムの改善を模索し、学部間の意思疎通を図るために、4年間を通じた教養教育のあり方を検討するための学部を越えた会議体が必要となる可能性もある。これらの問題を議論する組織としては、近年日吉に設置されたカリキュラム検討委員会がふさわしいであろう。

1-5 参考 サブ分野形成型 他大学の例

本研究会では参考事例として、早稲田大学におけるユニークな副専攻制制度であるテーマカレッジについて、関係者をお招きしてお話をうかがった(2008年7月19日)。テーマスタディは、演習科目を中心にその関連の科目を系統的に履修させるもので、学際的な興味を喚起し、主専攻の応用や補強として機能するためのものであり、慶應義塾大学で展開されている発展的教養教育のプログラム(本報告書でいう「プロジェクトベース型」、「発展セミナー型」)のいずれとも異なる。そこで、ここではこのような形態の発展的教育を「サブ分野形成型」と呼び、その例をここに紹介する。以下に、この制度と、その運営主体である早稲田大学オープン教育センターの概要と特徴をまとめる。なお、本文中の情報は

2008 年度のものであり、同センターのホームページ (<http://open-waseda.jp>) の情報も参考にした。

○早稲田大学オープン教育センター

●理念

大学を開き、地域とつながり、世界に通用させる。
マスプロから少人数教育への転換を図る。

現代社会にかなった教育内容を目指し、大学の多様な問題意識にこたえる。

●概要

全学共通の「オープン科目」を提供する。オープン科目とは、学部・学年・専攻分野にとらわれず、誰でも学べる科目のことで、3000 以上の科目が設置されている。

履修者は、のべ 60,000 人である。

●組織

所長（総長指名）、教務主任（所長指名）

センターに関わる専任教員は 300 名。

基本的にはセンター専任教員はいない（助教枠 3 名のみある）。

●沿革

2000 年 グランドデザインにおいて、教養教育の重要性が強く指摘された。

2001 年 トップダウン型でセンターを開設。
初年度の教養教育を充実させ、1 年生を中心に大学の面白さを知らしめることが当初の目的であったが、現在は 1 年生から 4 年生まで均等に履修している。

2005 年 大学院カレッジ設置。

2007 年 テーマスタディ設置。

●特徴

オープン教育センター設置科目も学部の卒業単位に認定できる。

語学、基礎数学、文章作成など、学部共通性の高

い科目を設置している。保健体育科目はセンター設置科目に移行され、226 科目開講している。

学際センターの色彩が強い。環境システムなど、学部で設置しにくい科目の設置が可能。

座学、討論型、体験実習、ボランティア、海外フィールドワーク形式など、多様な講義形態の授業を展開。社会連携講座・寄付講座・大隈塾（各界の第一線で活躍する人を講師に招き、学生と直接議論する）・他大学科目・他センター科目・Tutorial English など、多様な科目がある。

* Tutorial English：チューターによる英語教育。学生 4 人までの少人数レッスンで、「話す」「聞く」を徹底的に身につける。その他、チュートリアル中国語など、20 に及ぶ多様な言語科目がセンターに設置されている。

学部とセンターで資産を共有する。オープン科目は、センター独自の設置科目と学部発信の科目が一緒になっている（学部提供科目 994、センター設置科目 2503、計 3497）。

学生は、所属する学部に居場所があり、興味関心を共通にする仲間がいるので、学部科目を中心にとり、プラスアルファをオープン教育センターで学ぶ、というように使い分けをしている。

○テーマスタディ（全学共通副専攻）

オープン教育センターで設置されている科目中のいくつかの科目をまとめて、「テーマスタディ（全学共通副専攻）」と読んでいる。

テーマスタディは、テーマカレッジを拡大するような形で設置された。

* テーマカレッジ（32 のテーマカレッジ）：いくつかの演習科目（ゼミ）の集合体（252 科目、履修者 4000 人）で、討論やプレゼンテーションを繰り返し、自ら考え、学び取る姿勢を身につけるのが目的。1 クラス 20 人までの少人数のゼミ教育で、最低 3 名の教員が関わる。1・2 年生優先で、複数学部の学生が集まる学生参加型の授業形態である。

●概要

全19コース（例：EU・欧州総合研究、ことばの科学、映画・映像、国際協力、平和学、データ解析など）オープン科目中の科目を、テーマスタディとして括る。

修了申請者は21名、内修了者は17名。

今年度の修了申請者は前期で40名。

●修了要件

指定科目（テーマスタディ修了を目指して履修する科目）は、コア科目（コース内の選択必修科目）と選択科目（コア科目以外の科目）に区別される。コア科目4単位＋選択科目12～20単位の、16～24単位を履修することで修了。

センターのさまざまな科目を履修していくうちに後から気づいて、テーマスタディとして申請する学生もいれば、はじめから計画的・系統的に履修する学生もいる。

修了した学生には、修了証書が発行される。

●特徴

自主的、学際的、現代的であり、専門への架け橋という特徴がある。

主専攻の補強、主専攻の応用としての役割を持ち、学生は3、4年になって主専攻と並行して論文作成に取り組むことになる。

大学院生がテーマスタディをとるケースもある。

2. 発展型教養プログラムの今後の展開

2-1. 統一的な副専攻の導入は可能か

本カリキュラム研究では、4年間を見越した教養教育として、当初、学部横断的な統一した副専攻制度導入を前提として、その可能性を探ってきた²⁾。しかし、調査・研究を続けていくと、近い将来に全学的で統一的な副専攻制度を導入するということは、

2)『慶應義塾大学教養研究センター『慶應義塾大学の教育カリキュラム研究 ― 改革への処方箋』(2005～2006年度基盤研究報告書)、慶應義塾大学教養研究センター、2007年3月、17、25-26、45-47頁。

現実的にかなり難しいことが明らかになってきた。

本研究会が、全学的・統一的な副専攻制度の導入が近い将来においては難しいと述べたその理由としては、以下の理由による。各学部はそれぞれの理念・目標にしたがって独自のカリキュラムを打ち立てている。また、すでに前節1で検討したように、2005年の各学部のカリキュラム改訂によって、より高度な教養教育のプログラムが各学部ですでに展開されている。そうしたなかで、統一的な副専攻の理念の共通理解を醸成するためには、かなり念入りに時間をかけて行う必要があるだろう。その上で、現行の学部カリキュラムとすり合わせて整合させていく作業は、非常に困難であろう。

そこで本報告書では、全学的・統一的で厳格な副専攻制度ではなく、現在すでに展開されているプログラムを維持・併存させ、さらにそれらを発展させつつ、学部・諸研究所間でリソースをシェアしあうことによって、ゆるやかな形で発展型教養教育の実現させることを提案していきたい。

2-2. 発展型教養プログラムについて

①発展型教養プログラムの定義とその必要性

統一的副専攻が不可能だからといって、このことによって4年間にわたる教養教育と発展的な教養教育の必要性が否定されることはない。幅広く深い学問的知識を身につけながら総合的判断力や「生きる力」を醸成しようとする「教養教育」は、1、2年短期間に一定広範囲の授業科目を履修すれば良いというものではない。教養は、学士課程4年間全体を通じて行われるべきものである。このことは、いかなる専門領域の教育課程であっても、おおむね合意が得られることであろう。

こうしたことから本研究では、単位数や履修条件などの点で制度的に固定された副専攻制度の導入を提言するのではなく、現状のリソースを利用しながら、さまざまな学問分野の学習・研究を含む多様な意味での教養教育の継続をどのようにすれば良いかということを中心に考え、以下のような提言を行う

ことにした。

本章1で記したとおり、現在各学部・研究所では、学部の専門以外の分野の幅広い教育を4年間通じて行うことができるプログラムをつぎつぎと打ち出し、展開してきている。本報告書では、経済学部の研究プロジェクト、法学部の副専攻制度、商学部の強化プログラムの内容を詳細に紹介したが、これらのプログラムのように、学士1, 2年に限られるのではない、4年間のカリキュラム全般にわたるさまざまな分野の総合的学習・研究をここでは、「発展型教養プログラム」と総称する。

ここで提案するのは、現在展開されているさまざまなプログラムの長所と特徴を維持し、各プログラムを併存させながら協力する道を模索することである。

②ターゲット

慶應義塾大学では、非常に多様な科目が展開されている。したがって、学生が意欲と目標さえもてば必要な知識を身につける機会は現状でも十分に存在している。このことは事実である。しかし、このような意欲ある学生のみが大学にいたのであれば、カリキュラムや単位認定というものはとくに必要はないのかもしれない。このことに関して言えば、学生の履修態度として主に次の3つのタイプがあることを認識する必要があるだろう。

タイプ1：やりたいことがはっきりしており単位と関係なく学習する学生

タイプ2：とにかく単位数を充足することを第一義とする学生

タイプ3：やりたいことは曖昧だが、インセンティブ（単位）を与えられればやってみたいと考える学生

タイプ1の学生に関しては、そもそもやる気と熱

3) その他にも、教養研究センターのアカデミック・スキルズの応用クラス（アカデミック・スキルズ III, IV）や、2008年度に開設が決まった福澤諭吉記念文明塾なども、学部専門以外の分野の幅広い教育を目指したものが展開されている。

意に満ちた学生であり、いま述べたようにカリキュラムによる学習の縛りは必ずしも大きな意味をもたない。このような学生はおそらく、制度があってもなくても機会を見つけていくであろう。このような学生にはあまり厳密な意味でのカリキュラムは必要ではなく、どこに行けば何が得られるかを助言するだけで良い。

タイプ2の学生、出席日数や成績に関して最低ラインの充足もやっという学生もかなりの人数いることは事実である。このタイプの学生に対しては、大学卒業のための最低ラインを規定する現状カリキュラムが有効に働いていると思われる。スポーツやその他に打ち込んでいる結果そうになっている学生は、タイプ1の学生同様自分で積極的にその道を選択している点、それほど心配はないかもしれない。

おそらく数として一番多いのは、タイプ3の学生ではないかと考えられる。大学全体の教育力を高めるには、このタイプの学生の学習レベルをよりいっそう高めることが重要ではないだろうか。発展的で付加的な教養教育のプログラムを必要としているのは、これらの学生である。しばしば、やる気があればそのようなプログラムは必要ない、あるいは、多くの学生は単位を取るだけでも忙しいのにそれ以上は無理だ、といった論議がなされることもある。これらはそれぞれ、ここでいうタイプ1, 2の学生には当てはまる。しかし、余力を残しながらも、どこにエネルギーを使って良いかおぼろげな学生に対して、メニューを提示し、それにインセンティブを与えることは、大学全体の教育力の向上につながると考えられる。もちろんタイプ1の学生も歓迎であり履修を拒むものではないが、発展的な教養教育のプログラムは、タイプ3のような学生をターゲットとするべきであろう。ある程度学力と勤勉さがあり、それほど苦勞せず可能な限り早い時期に進級単位を充足させてもなお、時間的にも労力的にも余裕のある学生は多い。このような学生にインセンティブとチャンスを与えることが、重要だと考えられる。

2-3. 提言

こうした発展型教養プログラムの今後のさらなる発展のために、ここで行う提言は以下の通りである。

- (1) 現在、展開されている発展型教養教育のプログラムの持続的発展のために環境整備
- (2) 学部・研究所間でのリソースの共有の推進と、可能な範囲での学部オープン化
- (3) 将来における学部共通発展型教養プログラムの検討と、そのためのワーキング・グループを「学部共通カリキュラム委員会」内に設置

(1) 現在、各学部・研究所で行われている発展型教養教育のプログラムの持続的発展のための環境整備
経済学部の研究プロジェクトにしても、商学部の強化プログラムにしても開始されてからまだ数年を経たばかりであるが、教員たちの熱意もあって参加した学生の満足度も高くまずまずの滑り出しとなっている。法学部の副専攻制度はもう少し長い歴史がありこれも成果を収めている。しかしながら、これらはもちろん学部の支持を得て展開されているが、実際のところ学生の間での認知度はまだまだ低いといわざるをえない。また、約 28,000 人という学部学生数の規模全体から考えるとごく一部の学生のみが参加しているのが現状である。

その一つの原因は、人的・予算的リソースが必ずしも十分でないなか、それぞれの関わる教員の熱意によって支えられているという現状があるだろう。現状においては、これらの熱心な教員たちの活動は大きく成功しているが、実際には通常の研究・教育・アドミニストレーション業務に加えての負担は、非常に大きなものとなっている。そうした過重な負担と犠牲の上でのみ成り立っているプログラムを永続させることは、なかなか困難であると言わざるを得ない。

現在緒に就いたこれらのプログラムを発展させるためには、予算や人事の面で十分な手当が必要であろう。ティーチング・アシスタントの活用やそのための予算手当、授業運営のための予算・人事手当を、

今後も十分行う必要があるだろう。

(2) 学際的な研究教育の各学部でリソースの共有の推進と学部オープン化

とはいえ、旧来のカリキュラムを維持しながら、付加的に発展型の教養教育のために、教員を大幅に増員したり、予算を急激に拡大するということはおそらく現実的には難しい。そのためには、現在のリソースを開いて共有化していくということが、今後の発展のための打開策になると思われる。

具体的には、現在すでに開かれている科目を共有し合う、あるいは、現在開講されている総合教育科目などを、履修要件をもうけるなどしてレベルごとに再編し、それを利用するかたちでプログラムを展開していくというような方法が考えられるであろう。

現状でも、履修人数等でまだ余裕があり、設置学部以外の学部学生にも、オープンにできる科目は積極的にオープンにしていくことは可能であろう。そのためには、各学部における情報共有が重要になってくる。その上で、他学部開設であっても自学部相当の共通科目としての単位認定ができる可能性をさらに広げていくことを提案する。

(3) 将来における学部共通発展型教養プログラムの検討と、そのためのワーキング・グループを「学部共通カリキュラム委員会」内に設置する

すでに述べたように、各学部で展開が始まった 4 年間を通じた発展的な教養教育のプログラムは、まだ緒に就いたばかりである。したがって、これらの意義や必要性の理解を学内で広めていくことをさらに進めていくことが現状の大きな課題である。その上で、可能な範囲において学部間で開放しあうことを (2) で提案した。

しかし、それだけではなく、次のステップとして、ここで提案するのはもう少し発展した学部間協力のかたちである。現実的には、新しい共通プログラムを立ち上げるのではなく、それぞれ現在さまざまなタイプのプログラムの共有化をさらに推進していく

ことを、状況に応じて段階的に進めていくというのが望ましいと考えられる。

2008年には、大学評議会のもとに「学部共通カリキュラム委員会」が設置された。それを利用して、学部間での情報交換を行って行くといいだろう。そこで、発展型教養プログラム・ワーキング・グループを、「学部共通カリキュラム委員会」内部に設置し、そこを中心として、4年間を通じた教養教育という観点からさまざまな検討を行うことを提案する。

このワーキング・グループの業務内容としては、以下の事項が挙げられる。

- ①現在学部で展開されているさまざまなプログラムの意義と必要性の理解に関する情報共有を促進する。
- ②学部間で共通化、またはオープンにできる科目について検討する。
- ③共通化する際の、こういった要件を満たした学生（履修要件など）が、どのプログラムに参加できるかについて検討し、各学部・学生に提示する。その際、学部独自のプログラム、共通のオープン・プログラムなど、その性質によって条件を具体的提示していく。

当面、①の情報共有と理解の促進というのが、最も重要な任務となるであろう。②、③はそれを前提としてのみ可能となる。

おそらく、さまざまな種類の発展的教養プログラムの共通した内容は、ある一定分野について、体系的な知識の基礎を身につけた上で、自分自身で最終的に研究論文や創作を仕上げるといった流れとなるであろう。その際、学生がプロジェクトを自ら形成あるいは選択して、自分自身の学習を進めていくようなプロジェクト・ベース型の学習プログラムは、とりわけさまざまな学部のさまざまな教員が関わることによって、より充実した内容が展開できるのではないかと考えられる。

もし学部間の協力体制と4年間を見越した教養教

育の意義に関する理解がある程度醸成されたならば、将来的に学部横断で協力しながらプログラムを運営するということも視野に入ってくるであろう。現実的には、経済学部が行っている研究プロジェクトを土台として発展させるようなプロジェクト・ベース型のものが最も協力のスキームを形成しやすいのではないかと考えられる。その際、プログラム展開の主体と認証を誰が行うかという疑問が生じるだろう。プログラム展開の主体は学部間協力で行い、ひとつのプログラムを最終的に修了した認証は、最終的に当該学生が所属する学部の学部長が行う、というような取り決めを予め行っておくということも考えられよう。

3. 中長期的な展開とその課題

(1) 認知度の向上と履修者数の拡大について

①履修者数の現状

本章1(45頁)で詳述したように、現行の発展型教養プログラムは、学部ごとに独自の制度を持ち、想定されている履修者数も様々である。経済学部の「研究プロジェクト」はプロジェクトベース型のプログラムであり、興味や目的意識の明確な学生を対象として、教員側は人的リソースを集中的に振り向け、言わば少数精鋭の自発的な教養教育を行っている。クラス規模は小さく、また現状では教員配置の制約からクラス数が限定されるため、結果として学生数全体に対する履修者比率も限られている。

一方、法学部の「副専攻認定制度」および商学部の「強化プログラム」は、指定された科目群の単位取得によってプログラム修了の認定を受けるという発展教養セミナー型である。そのため、経済学部のプログラムと比較するなら、潜在的な履修者数ははるかに大きい。従来型の1、2年次教養教育のように各学部の学生全体を対象とはしないまでも、一定比率の学生が参加することを視野に入れた上で、学部4年間にわたるより踏み込んだ教養教育の受け皿となる可能性を持っている。

経済学部型の少数精鋭方式も、法学部・商学部型のより多くを対象とする方式も、教養教育の充実を目指す上では、それぞれが他にない長所を持っている。目的と方法論の相違から、想定される履修者数はおのずと大きく異なるが、いずれにせよ多いに越したことはない。しかし現在のところ、履修希望者に対し、受け入れ可能数の制約から履修制限を行うような事態には至っていない。かねてから指摘されているように、履修者数を拡大するためには、各プログラムの認知度の向上が不可欠だろう。

②認知度の向上と履修者数の拡大

各プログラムの認知度を検討するに当たっては、学生のみならず教員間での認知度にも目を向けることが必要である。履修者数が増大すれば、担当教員も増やさねばならず、それを過大な負担増を避けながら実現するためには、設置主体である学部の人員配置においても配慮が必要となるだろう。そのためには教員間での認知度向上も不可欠である。

もちろん認知と言っても、「プログラムの存在を知っている」という次元では十分とは言えない。「プログラムの教育的意義が理解されている」こと、つまり学生においては卒業までの履修計画上の意義、教員においては学部教育における意義、加えて各教員の研究・教育活動における意義まで認知されていることが重要である。

学生間の認知度の低さは、各学部ともプログラム自体が新しいため、その存在が定着していないことも一因だろう。しかし新たな学生を迎えるたびにオリエンテーションが行われている以上、それが主たる要因であるとは考えにくい。また現状の履修資料やオリエンテーションを検討する限り、知らしめる機会や方法に大きな不備があるとも考えにくい。認知度を向上させるためには、知らせる方法だけではなく、知られるべき中身にもさらに注意を向けるべきだろう。発展型教養プログラムが、履修上、さらに大学生活の中でどのような意義を持つのかを、しっかりと得心できるような工夫が重要である。もちろんこの工夫は、プログラ

ムの紹介文よりも、プログラム自体、カリキュラムとしての分かりやすさによって表現されるべきだろう。またこうした配慮は、学生だけでなく教員間での認知度向上にも有用なはずである。

③認知度と現行プログラムの成り立ち

現行プログラムのこうした「伝わりにくさ」を検討するに当たっては、その成り立ちに目を向けることが役立つだろう。この章の1、2で指摘されているように、現在の発展型教養プログラムは、経済、法、商の各学部においてそれぞれ独自の展開を見ている。これは各学部がその必要に即した目標を設定し、学部ごとに異なる制約の中で最適解を模索した結果だろう。各学部が専門分野に応じた独自の全体カリキュラムを持つ以上、それを踏まえて学部が学生に求めるもの、また学生が学部を求めるものを模索するなら、設定される目標が異なるのは当然である。加えて学生が無理なく履修可能なプログラムとすること、教員の負担を現実的な範囲に留めることなどを念頭に置くと、実現手法も学部ごとの状況に応じて多様化することになる。その結果として各プログラムに与えられた名称も、学部内での位置づけを反映して様々である。

多様性を持つ一方で、各学部のプログラムには共通点も散見される。その一つが成り立ちである。いずれの場合も、従来は1～2年生を中心に行われてきた教養教育を、さらに系統的に発展深化させ、3～4年生にも展開することを目指している。また構成科目を主として日吉キャンパス所属の教養科目担当教員が担い、各自の研究領域を反映する形で実現している点も共通している。各学部での成立過程を一概に論ずることは出来ない。しかしなにがしか教える側の意欲が先行し、その意欲を実現し制度化するに当たって「歩きながら考える」傾向があったこと、ひとまずの実現自体が目標とされたこと、その結果、各学部カリキュラムの中での位置づけに関し今後課題を残していることなどは指摘できるだろう。上述した「伝わりにくさ」は、そうした成り立

ちにも一因があると考えられる。

④目的、実現手法、その背景にある理念の再確認と周知

発展型教養プログラムの認知度を上げ、学生が学部4年間の履修計画を立てる上で重要な選択肢と見なすようにするためには、それを履修することの意義を分かりやすく伝えることが重要である。そのためには、学生の視点から、卒業までの履修計画においてどのように位置づけられるか、教養教育カリキュラムの中において、さらに専門教育カリキュラムとの関連においていかなる役割を担うのか、ということが平明に説明できることが欠かせない。

これを実現するためには、各発展型教養プログラムにおいて、それぞれの目標、実現手法、その背景となる理念が再確認されること、またそれらがカリキュラム全体との関連性において明らかにされることが必要だろう。またこうした再確認のプロセスは、各学部内にて教員間のプログラムの認知度を高め、いっそう充実した運用を行う上でも一助となるだろう。

(2) 学部設置か共通化か

①学部別設置の有用性

本章2にて提言したように、発展型教養プログラムを整備するに当たっては、学部の垣根を取り払い、教員の所属にとらわれずに担当者や科目が配置され、学生も所属に制限されず興味と必要の赴くまま自由に履修できるように、プログラムの共通化と整備を行うことが望ましい。では現在日吉キャンパスに見られるような学部が設置主体となるプログラムは、発展型教養教育を整備する上で、学部の垣根という足かせゆえの妥協の産物に過ぎないのだろうか。

垣根が足かせであることは否定すべくもないが、現状に目を向ければ、学部ごとに異なる目標と実現手法によって生み出されたプログラムが、結果として多彩な結実を見せ、発展的教養教育においてそれぞれ異なった意義を備えるに至ったことも明らかである。「研究プロジェクト」(経済学部)、「副専攻認定制度」(法

学部)、「強化プログラム」(商学部)という名称は、まさに学部それぞれの切り口による発展型教養教育の理念と、その実現であるプログラムの多様性を体現している⁴⁾。この多様性とそれぞれの充実を見るなら、学部共通化された教養教育プログラムが、唯一無二の理想型であると考えすることはできない。

②現行システムでの学部横断的運用

学部ごとのプログラムにも大きな美点があることは前述の通りである。しかしこの美点を現実に活用するためには、各プログラムの学部横断的な運用が必須である。まず学生が多様なプログラムの中から自分に適したものを選ぶように、履修上の学部の垣根を取り払わなければならない⁵⁾。特に履修者数を拡大し教養教育の底上げを目指すのであれば、現状でも一部実現されているように、受け入れ側が他学部からの履修を許すだけでなく、送り出す側が他学部プログラムの卒業単位認定を行うことが肝要だろう。

教員の配置においても、学部の垣根を越えた運用が有用である。各学部のプログラムをより充実させるためには、他学部教員を分担者、共担者、あるいは一部科目の単独担当者として登用できるよう配慮が行われることが望ましい。他学部への出講そのものは、発展型教養プログラムに限らず現状でも可能だが、教員にとって上乗せの負担増とならないよう、何らかの手当が必要となるだろう。そうした方策なしには、履修希望者が増加したとしても、それに対応しつつさらに各プログラムの充実をはかることは困難である。

柔軟な運用に向け学部間で情報を交換し環境整備を行うことについては、本章2にて現実的な提言を行った(58頁)。それにあたっては、各学部がそれぞれのカリキュラムを持ち寄り、現物合わせの調整を行うだけでは十分とは言えない。学部間での接続性や互換性が確保され、柔軟な運用が可能になって

4) 各プログラムの詳細については第4章第1部を参照。

5) 具体的な提言については第4章第2部を参照。

も、全体像が複雑で学生と教員のいずれもが容易に把握できないようでは、有効活用は期待しがたい。履修および教育において、各プログラムが各学部カリキュラム全体とどのような相互補完関係にあるのか、あるいは一体化した連携をなすのかが明らかにされることが必要だろう。そのためには複雑な調整に先立ち、本章1で詳述したように、各プログラムごとの目標と手法、その背景にある理念を再確認し、その意義を「伝わりやすい」形で表現できるようにすることが重要である。

(3) 将来における設置母体の拡大

①発展型教養プログラムの拡大

発展型教養プログラムの将来を展望する上でも、目標と手法、それらの背後にある理念を再確認することは重要である。中長期的な将来を想像するなら、同様なプログラムを設ける学部が新たに加わることは十分考えられる。そうした取り組みが計画・実施されるに当たり、先行するプログラムがその姿をあらかじめ明確にしておくことは、後の連携を容易にする上で極めて有用だろう。連携に当たっては、相互補完的な関係を構築する、あるいは相互乗り入れにより事実上一体化された運用を行うなど、さまざまな可能性が考えられるが、いずれの場合も連携を複雑怪奇なものとしないうえに、調整の場を待たず、あらかじめ各プログラムがその制度を明解なものにしておく努力が望まれる。

②専門課程での副専攻制度導入

昨今大学院にて進みつつある改革に目を向けるなら、中長期的には学部においてもそれに呼応する変化が起こることを想定しておくべきだろう。専門課程による副専攻制度の導入は、考えられる変革の一例である。まだ姿も見えぬ新制度を念頭に置くことは困難だが、先行している発展型教養プログラムの姿をあらかじめ明確にし、また知らしめておくことは、ここでも 将来の連携あるいは棲み分けの布石として大いに有用なはずである。

専門課程で副専攻制度が実現される場合、同じく3、4年次に渡る体系的あるいは集中的な教育プログラムとして、発展型教養プログラムと併置されることになるだろう。その際、学生が履修上の選択肢として両者を比較検討の対象とすることは十分に考えられる。ここでもプログラムに対する認知度が重要となる。発展型教養プログラムならではの特徴が明確にされ、その特徴が認知されること、つまり目標と実現方法が学生に明確に伝わり、プログラムの意義が十全に理解されることが肝要である。

また前述したように、発展型教養プログラムは主として日吉キャンパス所属の教員が担当しているが、これに対し文系学部による専門課程の副専攻制度は主として三田キャンパス所属の教員が担うことになるだろう。こうした区別は教員から見れば自明のものとも思えるが、履修を検討する学生の視点からは自明ではなく、必ずしも有意なものでも無い。また両キャンパスの教員間には、専門教育と教養教育のいずれを主として担当するかという棲み分けがあるが、個々の研究分野においては重複も見られる。したがって、双方のプログラムに同一分野のコースが並列して置かれることも起こりえる。

履修を検討する学生にとって、選択肢の充実は望ましいことである。しかし履修上の接続性や互換性が確保されないまま、学生の中から見れば似かよった複数のコースあるいはプログラムが並立することは、教育資源の浪費だろう。本章2にて各学部発展型教養プログラムの交流が提言されているように、専門課程による副専攻制度が開始される際には、相互補完的な運用を目指すのであれ、一体化した運用を目指すのであれ、ここでも接続性・互換性の確立が検討されるべきである。もちろん実際の調整には新制度の実現を待たねばならない。すでに実現・運用され、大きな成果を上げつつある現行の発展型教養プログラムが、それぞれの目標、実現手法、その背後にある理念を再確認し、あらかじめ周知のものとしておくこと、つまり実効的な認知度の向上が極めて重要である。

第Ⅱ部

資料編

資料1 科目フィッシュ

現在発行されている『講義要項・シラバス』は、学部共通総合教育科目は五十音順に配置されている。これは科目をすぐに見ることができるという利点がある反面、どのような系統の科目がどのくらい開設されているかということはわかりにくい。そこで、本報告書では右記のように科目を分類して、配列している。なおこの分類方法は、2004年度基盤研究報告書『日吉設置学部共通総合教育科目の現状と問題点—将来への提言を含めて—』（慶應義塾大学教養研究センター、2005年）でも採用したのと同じ方式である。

本報告書では、この分類にしたがって、2007、2008年度のデータを当てはめた。新設科目や内容が変更された科目も、その最も近いと考えられるところに分類した。2004年度においては、当該科目の関連分野担当者に極力確認をしながら作業を行ったが、今回の報告書では、科目内容に関しては大幅な変化はおおむね見られないことから、カリキュラムの全体像の把握ということを優先し、各科目担当者による確認作業はとくに行っていない（これに関して各専門的見地から疑問点などがあれば、教養研究センターまでお知らせいただければ幸いである）。

【データの見方】

- 本資料ではすべて半期換算の数値とした。
- 設置コマ数とは、同一科目を複数コマ行っている場合をも含むものである。
- 担当者数は、同一担当者が複数科目あるいは複数コマ数担当している場合は、1名とした。オムニバス形態の場合は、担当した延べ人数とした。

1. 人文科学

思想・言語系 (68)

哲学
倫理学
論理学系
宗教学
教育学
現代思想論
言語学系

芸術・文学系 (76)

文学
国語国文
漢文
美術
表象文化論
音楽
映像・音響文化論, 現代メディア論,
現代芸術論
造形・デザイン論
身体文化論
住宅・建築史概論

歴史・地域系 (89)

歴史
現代世界史・現代日本史
文明学説史
民族文化論
文化人類学
地域文化論系
比較文化論

2. 社会科学

法律・政治系 (99)

法学
政治学系
近代思想史
近代日本と福澤諭吉

社会・経済系 (105)

経済学
経済人類学
社会学
社会科学概論
現代社会論
医療・福祉の行政
戦争と社会
地理学
ジェンダー論, 女性学

3. 自然科学

物理・化学系 (114)

物理学
天文学・宇宙の科学
地学系
化学
現代化学概論
自然科学概論

生命・心理系 (120)

生物(科)学
人類学、自然人類学
動物行動学
健康科学
現代社会と医学
地域生態文化論
生命の科学
生命現象の分子科学
現代生物学概論
心理学系

技術・環境系 (131)

科学史
科学と社会
科学技術と現代社会

数理・情報系 (134)

数学
情報系

4. 複合領域 (136)

人文総合講座
アカデミック・スキルズ
生命の教養学
21世紀の実学
人の尊厳

5. 少人数セミナー (141)

6. 体育科目 (151)

体育学講義
体育学演習
体育実技

() 内の数字は掲載ページを示す。

科目名：哲学

年度		2007	2008
設置科目数		24	24
設置コマ数		24	24
形態	講義型	24	22
	参加型	0	2
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	3 (三田 2, 日吉 1)	2 (三田 1, 日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	9	10
総履修者数	春学期	706	1643
	秋学期	657	1502

	分野		時代		サブタイトルなど
2007 年	西洋哲学	(20)	現代	(13)	行為の哲学
			現代		行為の哲学
			現代		ジャック・デリダの思想
			現代		ジャック・デリダの思想
			現代		問題からの哲学入門
			現代		西田哲学研究
			現代		西田哲学研究
			現代		心と知識の哲学
			現代		心と知識の哲学
			現代		心の哲学概説
			現代		心の哲学概説
			現代		物理学と数学の概念的基礎に関わる哲学
			現代		物理学と数学の概念的基礎に関わる哲学
			古代・中世・近代	(7)	テキストからの哲学入門
			古代		アウグスティヌスにおける存在理解
			古代		アウグスティヌスにおける存在理解
			近代		近代における個の概念—ライブニッツを中心に
			近代		近代における個の概念—ライブニッツを中心に
			古代		心の歴史
			中世		心の歴史
	東洋哲学	(2)	中世	(2)	イスラーム世界における哲学の展開
			中世		イスラーム世界における哲学の展開
	その他	(2)		(2)	シラバスでは「後日揭示」となっている。

	分野	時代		サブタイトルなど
2008 年	西洋哲学	現代	(11)	哲学の諸問題—自然の中における心
		現代		哲学の諸問題—自然の中における心
		現代		問題からの哲学入門
		古代・中世		意志と人間
		古代・中世		意志と人間
		現代		心と知識の哲学
		現代		心と知識の哲学
		現代		哲学の諸問題
		現代		哲学の諸問題
		現代		物理学と数学の概念的基礎に関わる哲学
		現代		物理学と数学の概念的基礎に関わる哲学
		古代・中世・近代	(9)	テキストからの哲学入門
		古代		哲学の始まり
		古代		古代哲学の展開
		古代～近代		哲学の古典
		古代～近代		哲学の古典
		古代		ギリシア哲学への誘い (1)
		古代		ギリシア哲学への誘い (2)
		中世		神を哲学する：トマス・アキナスからエックハルトへ
		中世		神を哲学する：トマス・アキナスからエックハルトへ
	西洋哲学史	古代～近代	(2)	知識の哲学—その歴史と問題
		現代		知識の哲学—その歴史と問題
	現代思想	現代	(2)	フランス現代思想における経済学批判の可能性 (1)
				フランス現代思想における経済学批判の可能性 (2)

科目名：倫理学

年度		2007	2008
設置科目数		14	12
設置コマ数		16	16
形態	講義型	12	10
	参加型	2	2
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	4 (三田 3, 日吉 1)	4 (三田 3, 日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	3	2
総履修者数	春学期	1162	1365
	秋学期	1049	1223

	分野		時代		サブタイトルなど
2007 年	倫理学基礎		現代	(14)	倫理学の理論
					倫理学の課題
					倫理学するってどういうこと？ 1（倫理学の諸理論）
	応用倫理学				倫理学するってどういうこと？ 2（応用倫理学）
					責任と自由
					幸福論
	倫理学基礎				倫理学の基礎
					倫理学の基礎
	応用倫理学				応用倫理学
					社会の諸制度や法などはいかにあるべきか
					社会の諸制度や法などはいかにあるべきか
	倫理学基礎				倫理学の基礎概念
					倫理学の諸問題

	分野		時代		サブタイトルなど
2008 年	倫理学基礎		現代	(12)	倫理学の理論
					倫理学の課題
					倫理学するってどういうこと？ 1（倫理学の諸理論）
	応用倫理学				倫理学するってどういうこと？ 2（応用倫理学）
					責任と自由
					幸福論
	倫理学基礎				倫理学入門Ⅰ
					倫理学入門Ⅰ
					倫理学の基礎
					倫理学の課題と発展
					倫理学会内・理論編
					倫理学会内・課題編

科目名：論理学系（論理学、論理学序論・本論）

年度		2007	2008
設置科目数		12	14
設置コマ数		14	14
形態	講義型	12	14
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (三田 1)	1 (三田 1)
	非常勤（客員を含む）	3	4
総履修者数	春学期	822	1032
	秋学期	636	814

	分野		時代		サブタイトルなど
2007 年	論理学基礎			(10)	論理的推論の理解とその応用
	述語論理				述語論理の意味論および構文論
	論理学基礎				論理学の基礎（真理及びその我々にとっての意味）
	論理学基礎				論理学の基礎（真理及びその我々にとっての意味）
	論理学基礎				論理学の基礎（数学の形式化）
	論理学基礎				論理学の基礎（数学の形式化）
	形式論理学				形式論理学入門
	形式論理学				形式論理学入門
					妥当な推論（確実な根拠付け）の基準の研究
					妥当な推論（確実な根拠付け）の基準の研究
	記号論理学			(1)	記号論理学の基礎
	述語論理			(1)	述語論理の基本的なメタ定理の紹介

	分野		時代		サブタイトルなど
2008 年	論理学基礎			(12)	論理的推論の理解とその応用
	述語論理				述語論理の意味論および構文論
	論理学基礎				論理学の基礎（真理及びその我々にとっての意味）
	論理学基礎				論理学の基礎（真理及びその我々にとっての意味）
	論理学基礎				論理学の基礎（数学の形式化）
	論理学基礎				論理学の基礎（数学の形式化）
	形式論理学				形式論理学入門 1—真理関数理論
	形式論理学				形式論理学入門 2—量化理論
	命題論理				命題論理の入門
	述語論理				述語論理の入門
					妥当な推論（確実な根拠付け）の基準の研究
					妥当な推論（確実な根拠付け）の基準の研究
	記号論理学			(1)	記号論理学の基礎
	記号論理学			(1)	記号論理学の基礎

科目名：宗教学

年度		2007	2008
設置科目数		4	4
設置コマ数		4	4
形態	講義型	4	4
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0	0
	非常勤（客員を含む）	1	1
総履修者数	春学期	220	329
	秋学期	218	326

	分野		時代		サブタイトルなど
2007 年	宗教学概論		古代	(4)	一神教研究の諸相（聖典テキストのなりたちと解釈の問題）
			中世		一神教研究の諸相（中世社会は異教徒をどのように捉えたか）
			古代～中世		ユダヤ教・キリスト教・イスラームの歴史的アウトライン
					ユダヤ教・キリスト教・イスラームの歴史的アウトライン

	分野		時代		サブタイトルなど
2008 年	宗教学概論		古代	(4)	一神教研究の諸相（聖典テキストのなりたちと解釈の問題）
			中世		一神教研究の諸相（聖典に見る異教観）
			古代～中世		ユダヤ教・キリスト教・イスラームの歴史的アウトライン
					ユダヤ教・キリスト教・イスラームの歴史的アウトライン

科目名：教育学

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	2
形態	講義型	2	2
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	2 (三田 2)	2 (三田 2)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	153	152
	秋学期	163	156

	内容		分野		サブタイトルなど
2007 年	教育学入門		教育史	(1)	「学校教育」を考える
	教育学入門		教育心理	(1)	発達心理学

	内容		分野		サブタイトルなど
2008 年	教育学入門		比較教育	(1)	日米比較から考える教育の概念とシステム
	教育学入門		教育心理	(1)	発達心理学

科目名：現代思想論

年度		2007	2008
設置科目数		4	4
設置コマ数		4	4
形態	講義型	4	4
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	2 (日吉 2)	2 (日吉 2)
	非常勤（客員を含む）	1	1
総履修者数	春学期	184	280
	秋学期	94	125

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年	フランス		現代	(4)	ロラン・バルトの写真論
	特になし		現代		近現代に考えるということ
	特になし		現代		現代思想の争点
	特になし		現代		現代思想の争点

	分野		時代		サブタイトルなど
2008 年	フランス		現代	(4)	ジャック・デリダの思想
	特になし		現代		近現代に考えるということ
	特になし		現代		現代思想の争点
	特になし		現代		現代思想の争点

科目名：言語学系

年度		2007	2008
設置科目数		7	7
設置コマ数		7	7
形態	講義型	7	7
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	4 (日吉 4)	4 (日吉 4)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	557	348
	秋学期	652	469

	科目名		分野		サブタイトルなど
2007 年	言語学Ⅰ	(1)	言語学概論	(1)	言語の「しくみ」を探る
	言語学Ⅰ	(1)	言語学概論	(1)	一般言語学概論
	言語学Ⅱ	(1)	社会言語学	(1)	ことば・人間・社会・こころ
	言語学Ⅱ	(1)	認知言語学	(1)	認知的視点からの言語
	言語学Ⅲ	(1)	一般言語学	(1)	ことばと文化、ことばと認知
	言語学Ⅳ	(1)	社会言語学	(1)	ことばと文化、ことばと社会
	言語認識論	(1)	社会言語学	(1)	人間の認識・思考と言語の関係について

	科目名		分野		サブタイトルなど
2008 年	言語学Ⅰ	(1)	言語学概論	(1)	人間言語の諸特徴
	言語学Ⅰ	(1)	言語学概論	(1)	言語学への招待（Ⅰ）
	言語学Ⅱ	(1)	音声学、統語論、意味論	(1)	言語の構造と機能
	言語学Ⅱ	(1)	言語学概説	(1)	言語学への招待（Ⅱ）
	言語学Ⅲ	(1)	言語科学	(1)	言語科学への招待
	言語学Ⅳ	(1)	意味論	(1)	意味論への招待
	言語認識論	(1)	社会言語学	(1)	ことばと文化と人間と

科目名：文学

年度		2007	2008
設置科目数		38	40
設置コマ数		42	40
形態	講義型	38	40
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	14 (三田 1, 日吉 13)	13 (三田 1, 日吉 12)
	非常勤（客員を含む）	5	6
総履修者数	春学期	2441	2338
	秋学期	2346	2321

	分野		時代		サブタイトルなど
2007 年	日本文学	(12)	古代	(6)	「日本」文学のアイデンティティ
					「日本」文学のアイデンティティ（承前）
					和歌文学の歴史
					和歌文学の歴史
					百人一首をよむ
					百人一首をよむ
			近代	(2)	幕末維新期の文学
					幕末維新期の文学
			現代	(2)	昭和文学の愉しみ
					昭和文学の愉しみ
			その他	(2)	季節の詩学
					季節の詩学
	英文学	(6)	中世	(4)	シェイクスピア講義：文化の中の作品論
					シェイクスピア講義：作品の中の思想
					文学と音楽との関わり
					文学と音楽との関わり
			現代	(2)	20 世紀イギリス創作への入門
					20 世紀イギリス創作への入門
	米文学	(2)	近代	(2)	アメリカ文学：歴史的な背景と文化の形成
					アフリカ系アメリカ人の歴史と文学
	独文学	(4)		(2)	私的ドイツ文学十三講
					私的ドイツ文学十三講
			現代	(2)	戦後ドイツと現代作家
					戦後ドイツと現代作家
	仏文学	(6)	近代		フランスのおとぎ話とファンタジー
					フランス文学を読むーテオフィル・ゴーチエの『ボンベイ夜話』
					フランス文学を読むーモーパッサンの『脂肪のかたまり』
					フランス文学、その発想と感覚
					フランス文学、その発想と感覚
			現代		「星の王子さま」を精読する
	スペイン語圏文学	(2)	中世～現代	(2)	スペイン語圏文学を歴史的に探訪するースペイン編ー
			近代～現代		スペイン語圏文学を歴史的に探訪するーラテンアメリカ編ー

	分野		時代		サブタイトルなど
2007 年	比較文学	(2)	近代	(2)	文学と演劇にみる文化継承の問題
					文学と演劇にみる文化継承の問題
	その他	(2)		(2)	物語・自己・歴史
					物語・自己・歴史
	範疇外	(2)	現代	(2)	舞踊論
					舞踊論

	分野		時代		サブタイトルなど
2008 年	日本文学	(16)	古代	(6)	古代和歌の表現技法
					古代和歌における表現技法の展開
			古代～近世		和歌文学の歴史一万葉集から良寛まで
					和歌文学の歴史一万葉集から良寛まで
			古代・中世		百人一首をよむ
					百人一首をよむ
			近世	(4)	弥次喜多の文学誌—『東海道中膝栗毛』の世界
					弥次喜多の文学誌—『東海道中膝栗毛』の世界
					草双紙の歴史と諸相
					草双紙の歴史と諸相
			現代	(4)	昭和時代の文学、文化における「南方」の表象
					昭和時代の文学、文化におけるハンセン病の表象
					昭和文学を読む～戦中の文学
					昭和文学を読む～戦後文学
			その他	(2)	季節の詩学
					季節の詩学
	英文学	(6)	中世	(4)	シェイクスピア講義：文化の中の作品論
					シェイクスピア講義：作品の中の思想
					シェイクスピアと音楽
					シェイクスピアと音楽
			現代	(2)	近・現代イギリス詩入門：朗読と解説
					近・現代イギリス詩入門：朗読と解説
	米文学	(2)	近代	(2)	アフリカ系アメリカ人の歴史と文学
					アメリカの詩を読む
	独文学	(2)		(2)	ドイツ文学十三講・狂気の文学
					ドイツ文学十三講・魔的なもの
	仏文学	(8)	近代		フランスの詩と芸術—19 世紀後半を中心に
					フランスの詩と芸術—20 世紀前半を中心に
					おとぎ話と心の文化
					フランス文学、その発想と感覚
					フランス文学、その発想と感覚
			現代		『星の王子さま』をいまさら読む
					発生期の文学
					発生期の文学
	露文学	(2)	近代	(2)	ニコライ・ゴーゴリを読む
					ドストエフスキーを読む
	その他	(2)		(2)	物語・自己・歴史
					物語・自己・歴史
	範疇外	(2)	現代	(2)	舞踊論
					舞踊論

科目名：国語国文

年度		2007	2008
設置科目数		6	6
設置コマ数		6	6
形態	講義型	6	6
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	3 (三田 2, 日吉 1)	3 (三田 2, 日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	98	45
	秋学期	98	50

	分野		時代		サブタイトルなど
2007 年	日本文学	(6)	近世	(6)	絵入り古典文学を読む
					漢文入門
			古代・中世		国語国文研究
					国語国文研究
			中世		西行の和歌をよむ
					西行の和歌をよむ

	分野		時代		サブタイトルなど
2008 年	日本文学	(6)	近世	(6)	絵入り古典文学を読む
					漢文入門
			近世		江戸絵本と浮世絵を読む
					江戸絵本と浮世絵を読む
			近世		日本初の経済小説『日本永代蔵』を読む
					日本初の経済小説『日本永代蔵』を読む

科目名：漢文

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	2
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	1	1
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (日吉 1)	1 (日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	12	74
	秋学期	12	74

	分野		時代		サブタイトルなど
2007 年	中国			(2)	中国の紀行文を読む
	中国				中国の紀行文を読む

	分野		時代		サブタイトルなど
2008 年	中国			(2)	『読三国志法』を読む
	中国				『読三国志法』を読む

科目名：美術

年度		2007	2008
設置科目数		15	18
設置コマ数		20	22
形態	講義型	15	18
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	3 (三田 1, 日吉 2)	4 (三田 3, 日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	5	6
総履修者数	春学期	2459	1575
	秋学期	2315	1634

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年	日本	(6)	安土桃山から江戸	(13)	日本の近世絵画
					18 世紀日本の画人たち
					日本の仏教美術（飛鳥時代から平安時代前期）
					日本の仏教美術（平安時代後期から江戸時代）
					日本美術の魅力 古代・中世の美術
					日本美術の魅力 近世・近代の美術
	スペイン	(2)	16 ～ 19 世紀初頭		スペイン美術
			19 世紀後半～現代		スペイン美術
	イタリア	(2)			イタリア・ルネッサンスの絵画
					イタリア・ルネッサンスの絵画
	イギリス	(2)	18 世紀		イギリスの風景画
			19 ～ 20 世紀		イギリスの風景画
	西洋	(2)			19 世紀西洋美術史概説（前期）
					19 世紀西洋美術史概説（後期）
		(1)			20 世紀の美術—キュビズム以降

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年	日本	(8)		(18)	日本の仏教美術（飛鳥時代から平安時代前期）
					日本の仏教美術（平安時代後期から江戸時代）
					江戸期の浮世絵と、高貴なパトロンたち
			中世		日本美術の味わい方
					日本絵画史（古代・中世）
					日本絵画史（近世）
			飛鳥～安土桃山		日本美術の「かたち」と「こころ」
			江戸～現代		日本美術の「かたち」と「こころ」
	スペイン	(2)	16～19世紀初頭		スペイン美術
			19世紀半ば～現代		スペイン近現代美術
	イギリス	(2)	18世紀		イギリスの風景画
			19～20世紀		イギリスの風景画
	西洋	(6)	古代～中世		西洋建築史概説（1）
			中世～近世		西洋建築史概説（2）
					19世紀西洋美術史概説（前期）
					19世紀西洋美術史概説（後期）
					20世紀の美術
					20世紀の美術—キュビズム以降

科目名：表象文化論

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	2
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	2 (日吉 2)	2 (日吉 2)
	非常勤（客員を含む）	2	2
総履修者数	春学期	69	54
	秋学期	69	54

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年	おもに西洋		19 世紀末～ 21 世紀		「写真と映画の誕生」「ショート・フィルムに見る映像表現の現在・未来」「映画史の名作を奪還せよ!」「メディアとしての文学・絵画・音楽・写真・映画」

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年	おもに西洋		19 世紀末～ 21 世紀		「写真と映画の誕生」「映画とアートのインタラクティビティ」「映画史の名作を奪還せよ!」「詩と映画と音楽のフュージョン」

科目名：音楽

年度		2007	2008
設置科目数		20	20
設置コマ数		20	20
形態	講義型	16	16
	参加型	4	4
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (日吉 1)	1 (日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	7	7
総履修者数	春学期	872	802
	秋学期	850	797

	地域		時代	サブタイトルなど
2007 年	おもに西洋	(18)	17～18 世紀	バロックから古典派の音楽
			19～20 世紀	19 世紀から現代の音楽
			18 世紀	18 世紀のオーケストラと演奏習慣
				18 世紀のオーケストラと演奏習慣
			19 世紀	オペラ入門
				リヒャルト・ワーグナーのオペラ
			全般	合唱音楽
				合唱音楽
			古代～17 世紀	声の音楽の歴史①古代～17 世紀
			18 世紀以降	声の音楽の歴史②18 世紀以降
				音楽理論入門①
				音楽理論入門②
			18～19 世紀	18～19 世紀のオーケストラ音楽
			20 世紀	20 世紀のオーケストラ音楽
			19 世紀	ショパンの世界
			19 世紀	フランツ・リストの世界
				近代の音楽文化（モダニズム）
				現代の音楽文化（ポスト・モダニズム）
	おもに非西洋	(2)	全般	民族音楽学概論 1：諸民族の伝統音楽にふれよう
			全般	民族音楽学概論 2：音楽と人間のかかわりを考える

	地域		時代	サブタイトルなど
2008 年	おもに西洋	(18)	17 ～ 18 世紀	バロックから古典派の音楽
			19 ～ 20 世紀	19 世紀から現代の音楽
			～ 19 世紀	オペラ入門
			18 世紀	モーツァルトと 18 世紀のオペラ
			全般	合唱音楽
				合唱音楽
			古代～ 16 世紀	声の音楽の歴史—古代～ 16 世紀
			17 ～ 18 世紀	バロック音楽
				音楽理論入門①
				音楽理論入門②
				バロック時代のオーケストラと演奏習慣
				バロック時代のオーケストラと演奏習慣
			17 ～ 19 世紀初頭	ドイツ・オペラ史 (1)
			19 世紀中期～ 20 世紀	ドイツ・オペラ史 (2)
				近代の音楽文化 (モダニズム)
				現代の音楽文化 (ポスト・モダニズム)
				音楽と技術① (1950 年代以前)
				音楽と技術② (1940 年代以降)
	おもに非西洋	(2)	全般	音の東西遍路
			20 世紀	人間はなぜ音楽を求めるのか

科目名：映像・音響文化論、現代メディア論、現代芸術論

年度		2007	2008
設置科目数		7	7
設置コマ数		7	7
形態	講義型	7	7
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	2 (日吉 2)	2 (日吉 2)
	非常勤（客員を含む）	3	2
総履修者数	春学期	579	436
	秋学期	733	666

	科目名		地域	時代	サブタイトルなど
2007 年	映像・音響文化論	(2)	特定の地域なし	現代	現代美術
			特定の地域なし	現代	セクシャリティ
	現代メディア論	(2)	特定の地域なし	現代	メディア史から考える社会の変化と人間の変容
			特定の地域なし	現代	美術と写真の関係からメディアとしての写真映像の特性を考える
	現代芸術論	(3)	特定の地域なし	現代	現代美術の諸特徴
			特定の地域なし	現代	現代美術の諸特徴
			特定の地域なし	現代	いったいなにが今日の美術をこれほどに変え、魅力的にしているのか？

	科目名		地域	時代	サブタイトルなど
2008 年	映像・音響文化論	(2)	特定の地域なし	現代	現代美術
			特定の地域なし	現代	セクシャリティ
	現代メディア論	(2)	特定の地域なし	現代	メディア史から考える社会の変化と人間の変容
			特定の地域なし	現代	美術と写真の関係からメディアとしての写真映像の特性を考える
	現代芸術論	(3)	特定の地域なし	現代	現代美術の諸特徴
			特定の地域なし	現代	現代美術の諸特徴
			アメリカ	現代	第二次世界大戦後から現代までの美術

科目名：造形・デザイン論

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	2
形態	講義型	2	2
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0	0
	非常勤（客員を含む）	2	2
総履修者数	春学期	0	0
	秋学期	366	419

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年	日本		鎌倉～江戸時代		茶の湯の文化と日本の美術
	特になし		現代		ヴィジュアルの意味：すぐれた造形、良いデザインとは？

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年	日本		平安～江戸時代		古美術に見る日本の造形・日本のデザイン
	特になし		現代		ヴィジュアルの意味：すぐれた造形、良いデザインとは？

科目名：身体文化論

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	1	1
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0	0
	非常勤（客員を含む）	1	1
総履修者数	春学期	168	162
	秋学期	0	0

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年	限定せず		限定せず	(1)	ダンスと身体（世界の舞踊史）

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年	限定せず		限定せず	(1)	ダンスと身体（世界の舞踊史）

科目名：住宅・建築史概論

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	1	1
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (矢上 1)	1 (矢上 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	133	161
	秋学期	0	0

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年	限定せず		限定せず	(1)	建築史概論

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年	限定せず		限定せず	(1)	建築史概論

科目名：歴史

年度		2007	2008
設置科目数		38	36
設置コマ数		42	44
形態	講義型	38	36
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	7 (三田 3, 日吉 4)	7 (三田 2, 日吉 5)
	非常勤（客員を含む）	10	10
総履修者数	春学期	3499	3862
	秋学期	3391	3652

	地域		時代	サブタイトルなど
2007 年	日本	(13)	古代	旧石器時代・縄文時代概説
				弥生時代・古墳時代概説
			江戸時代	アーリー・モダンとしての江戸時代
			近代	近代日本社会経済史
			近代	日本におけるイスラーム／ムスリム観の変遷
			平安時代	中世武家政権の成立
			鎌倉時代	中世武家政権の展開
			鎌倉～江戸	武家政権の成立と展開一織豊政権・徳川政権を中心に
			江戸時代	江戸時代前期・中期の政治と文化
			江戸時代	近世日本の国際環境
			江戸時代	近世日本の国際環境
			～ 8 世紀	8 世紀までの日本文化史
			9 ～ 12 世紀	9 世紀から 12 世紀までの日本文化史
	東洋	(8)	現代	中東における宗教と文化：現代中東理解のために
			近代	現代中東における諸問題の歴史的起源：近代を中心に
			7 ～ 15 世紀	海とイスラーム史
				ペルシャ文化史論
				ペルシャ文化史論
			古代～	世界遺産から見る東アジアの歴史と文化
			古代～現代	人と環境の中国史
			現代	現代中東とクルド人問題
	西洋	(17)		欧米におけるイスラーム／ムスリム観の変遷
			16 ～ 18 世紀	医学と医療の歴史 1500-1800
			19 ～ 20 世紀	医学と医療の歴史 1800-1930
			19 世紀	十九世紀フランス・バレエの歴史
			19 世紀	十九世紀フランス・バレエの歴史
			古代～ 19 世紀	バレエの歴史
			現代	バレエの歴史
			古代～中世	ヨーロッパ商業の誕生
			近代	近世ヨーロッパの海外進出

	分野		時代	サブタイトルなど
2007 年			近代	環大西洋世界の歴史的展開：その形成
				環大西洋世界の歴史的展開：その展開
			17～20 世紀	アメリカ史Ⅰ
			現代	アメリカ史Ⅱ
			18 世紀	フランス革命史Ⅰ
			18 世紀	フランス革命史Ⅱ
			11 世紀	イングランド王国の形成と「封建社会」
			中世	中世後期のイングランド王国

	分野		時代	サブタイトルなど
2008 年	日本	(11)	古代	旧石器時代・縄文時代概説
				弥生時代・古墳時代概説
			鎌倉時代	モンゴル襲来と鎌倉後期の社会
			14 世紀	南北朝内乱と荘園制の変質
			古代～中世	古代・中世の女性の歴史
			古代～中世	古代・中世のこどもの歴史
			17 世紀前半	幕藩体制の成立と展開—徳川将軍と諸大名—
			17 世紀後半～18 世紀	江戸時代前期・中期の政治と文化
			江戸時代	近世日本の国際環境
			江戸時代	近世日本の国際環境
			現代	戦後日本の中国近代史研究
	東洋	(7)		中東におけるイスラームの歴史的展開
				インド洋と東南アジアにおけるイスラームの歴史的展開
			7～15 世紀	海とイスラーム史
				ペルシャ文化史論
				ペルシャ文化史論
			現代	現代中東とクルド人問題
			19～20 世紀	19・20 世紀の中国経済
	西洋	(16)	中世	中世ヨーロッパに生きる
			中世	声の中世ヨーロッパ
			～11 世紀	修道制の歴史Ⅰ
			11～17 世紀	修道制の歴史Ⅱ
			16～18 世紀	医療の歴史 1500-1800
			19～20 世紀	医療の歴史 1800-2000
			19 世紀	十九世紀フランス・バレエの歴史
			19 世紀	十九世紀フランス・バレエの歴史
			古代～19 世紀	バレエの歴史
			現代	バレエの歴史
			古代～中世	ヨーロッパ商業の誕生
			近代	近世ヨーロッパの海外進出
			近代	環大西洋世界の歴史的展開：その形成
				環大西洋世界の歴史的展開：その展開
			17～20 世紀	アメリカ合衆国史概論Ⅰ
			現代	アメリカ合衆国史概論Ⅱ
	その他	(2)		学術の基礎としての歴史学
				歴史学とデジタルアーカイブ

科目名：現代世界史、現代日本史

年度		2007	2008
設置科目数		1	2
設置コマ数		1	2
形態	講義型	1	1
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0	1 (三田 1)
	非常勤（客員を含む）	1	1
総履修者数	春学期	194	348
	秋学期	0	469

	科目名		時代		サブタイトルなど
2007 年	現代世界史	(1)	20 世紀	(1)	20 世紀の国際政治史とイラク戦争

	科目名		時代		サブタイトルなど
2008 年	現代世界史	(1)	20 世紀	(1)	20 世紀の国際政治史とイラク戦争
	現代日本史	(1)	近代	(1)	民衆意識と近代国民国家の形成

科目名：文明学説史

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	1
形態	講義型	0	1
	参加型	0	0
	講義と実習	2	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (日吉 1)	1 (三田 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	185	47
	秋学期	188	46

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年	日本	(2)	近代	(1)	徂来学からみた福沢学
			近現代	(1)	徂来学の近現代的意味

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年	日本	(2)	近代	(1)	徂徂来学からみた福澤学
			近現代	(1)	徂来学の近現代的意味

科目名：民族文化論

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	4 (日吉 4)	4 (日吉 4)
	非常勤（客員を含む）	2	2
総履修者数	春学期	0	0
	秋学期	386	364

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年	限定せず	(1)	限定せず		民族と民族イメージ

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年	限定せず	(1)	限定せず		民族と民族イメージ

科目名：文化人類学

年度		2007	2008
設置科目数		4	4
設置コマ数		4	4
形態	講義型	4	4
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (日吉 1)	1 (日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	2	2
総履修者数	春学期	218	291
	秋学期	243	214

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年		(4)			身近な不思議の探求
					異文化理解の歴史と方法
					異文化への眼差しの歴史
					現代文化と民俗・伝統文化

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年		(4)			身近な不思議の探求
					異文化理解の歴史と方法
					外なる他者と内なる他者
					伝統文化・日常文化・アイデンティティ

科目名：地域文化論系

年度		2007	2008
設置科目数		36	42
設置コマ数		36	42
形態	講義型	31	37
	参加型	1	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	4	5
担当者数	専任（有期含む）	40 (三田 3、日吉 37)	37 (三田 1、日吉 35、藤沢 1)
	非常勤（客員を含む）	15	14
総履修者数	春学期	2526	2361
	秋学期	2426	2619

	地域		科目名	サブタイトルなど
2007 年	イギリス	(4)	地域文化論Ⅰ	イギリス地域研究入門
			地域文化論Ⅱ	イギリス的想像力とイギリス社会
			地域文化論Ⅲ	芸術・社会・教育—19世紀のイギリスを中心に
			地域文化論Ⅳ	愛と戦いの20世紀（前半）イギリス
	アメリカ	(4)	地域文化論Ⅰ	アメリカ研究入門
			地域文化論Ⅱ	アメリカ南部論
			地域文化論Ⅲ	スポーツから考えるアメリカ
			地域文化論Ⅳ	アメリカ演劇文化史
	ドイツ	(4)	地域文化論	極私的ドイツ文化概説—「ドイツ的」って何だろう？—
			地域文化論	極私的ドイツ文化概説—「ドイツ的」って何だろう？—
			地域文化論Ⅰ	現代ドイツ入門
			地域文化論Ⅱ	ドイツの文化
	フランス	(4)	地域文化論Ⅰ	フランス文化入門（中世から19世紀前半まで）
			地域文化論Ⅱ	フランス文化入門（19世紀後半から20世紀まで）
			地域文化論Ⅲ	第二帝政期のパリ—近代都市生活と芸術—
			地域文化論Ⅳ	ベル・エポックのパリ—知の変革の時代—
	スペイン	(2)	地域文化論Ⅰ	スペイン文化入門
			地域文化論Ⅱ	スペイン語の世界
	ラテンアメリカ	(4)	地域文化論Ⅰ	中米・カリブ海地域とメキシコ
			地域文化論Ⅱ	ブラジルの社会と文化
			地域文化論Ⅲ	メソアメリカ（おもにメキシコ・グアテマラ）からラテンアメリカ世界を知ろう！
			地域文化論Ⅳ	メキシコ—「文化装置」としてのアート
	中国	(4)	地域文化論Ⅰ	中国のエネルギー問題
			地域文化論Ⅱ	現代中国の軍事と安全保障
			地域文化論Ⅲ	現代中国の統治の装置をよむ
			地域文化論Ⅳ	東アジアの中の日中関係
	ロシア	(2)	地域文化論Ⅰ	ロシア
			地域文化論Ⅱ	ロシア
	スペイン	(2)	地域研究—スペイン事情Ⅰ	スペインにおける国と地域
			地域研究—スペイン事情Ⅱ	グローバル化の中のスペイン

	地域		科目名	サブタイトルなど
2007 年	中国	(2)	地域研究—中国事情Ⅰ	近代中国の歩み
			地域研究—中国事情Ⅱ	現代中国の歩み
	北米	(2)	地域文化論Ⅲ	文化地理への入門
			地域文化論Ⅳ	多様なアメリカ文化
	ラテンアメリカ	(2)	ラテンアメリカ研究 a	多様なラテンアメリカ社会：現在と過去
			ラテンアメリカ研究 b	多様なラテンアメリカ社会：現在と過去

	地域		科目名	サブタイトルなど
2008 年	イギリス	(4)	地域文化論Ⅰ	イギリス文化を学び捨てる—イギリス地域文化（超）入門
			地域文化論Ⅱ	イギリス的想像力とイギリス社会
			地域文化論Ⅲ	There's No Wealth but Life—ヴィクトリア朝の夢と私たち
			地域文化論Ⅳ	愛と戦いのイギリス文化—20 世紀前半編
	アメリカ	(4)	地域文化論Ⅰ	アメリカ研究入門
			地域文化論Ⅱ	アメリカ南部論
			地域文化論Ⅲ	「食」から考えるアメリカ
			地域文化論Ⅳ	アメリカン・ポピュラー・ミュージックの文化史
	ドイツ	(4)	地域文化論Ⅰ	現代ドイツ入門
			地域文化論Ⅱ	ドイツ語圏の文化
			地域文化論Ⅲ	ニーチェ、マーラーとその時代
			地域文化論Ⅳ	ウィーン文化
	フランス	(6)	地域文化論Ⅰ	フランスの社会・歴史・地理・産業・芸術
			地域文化論Ⅱ	フランスの社会・歴史・地理・産業・芸術
			地域文化論Ⅲ	フランス 1885 年 -1886 年 第三共和制的「自由」を巡る言説Ⅰ
			地域文化論Ⅳ	フランス 1885 年 -1886 年 第三共和制的「自由」を巡る言説Ⅱ
			地域文化論	都市と近代—19 世紀の首都パリ
			地域文化論	都市と近代—19 世紀の首都パリ
	スペイン	(2)	地域文化論Ⅰ	スペイン文化入門
			地域文化論Ⅱ	スペイン語の世界
	ラテンアメリカ	(4)	地域文化論Ⅰ	中米・カリブ海地域とメキシコ
			地域文化論Ⅱ	ブラジルの社会と文化
			地域文化論Ⅲ	メソアメリカ（おもにメキシコ・グアテマラ）からラテンアメリカ世界を知ろう！
			地域文化論Ⅳ	グローバリゼーションの幕開け—15 世紀「大航海時代から 21 世紀の現在へ
	中国	(4)	地域文化論Ⅰ	中国のエネルギー問題
			地域文化論Ⅱ	東アジアの中の日中関係
			地域文化論Ⅲ	現代中国の軍事・国防
			地域文化論Ⅳ	現代中国の安全保障と東アジア
	ロシア	(2)	地域文化論Ⅰ	ドストエフスキーからロシアを考える
			地域文化論Ⅱ	ロシア芸術を考える、映画とバレエを中心に
	東アジア・朝鮮半島	(2)	地域文化論Ⅰ	北朝鮮入門—上部構造
			地域文化論Ⅱ	北朝鮮入門—下部構造
	スペイン	(2)	地域研究—スペイン事情Ⅰ	スペインにおける国と地域
			地域研究—スペイン事情Ⅱ	スペイン人の関心事と社会問題
	中国	(4)	地域研究—中国事情Ⅰ	近代中国の歩み
			地域研究—中国事情Ⅱ	現代中国の歩み
			地域研究—中国事情Ⅲ	中国の地域と食文化
			地域研究—中国事情Ⅳ	中国同時代文化概説

	地域		科目名		サブタイトルなど
2008 年	北米	(2)	地域研究—北米事情Ⅰ		文化地理への入門
			地域研究—北米事情Ⅱ		多様なアメリカ文化
	ラテンアメリカ	(2)	ラテンアメリカ研究 a		世界の中のラテンアメリカ
			ラテンアメリカ研究 b		世界の中のラテンアメリカ

科目名：比較文化論

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	2
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	1 (日吉 1)	1 (日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	3	3
総履修者数	春学期	52	76
	秋学期	52	76

		サブタイトルなど
2007 年		ヨーロッパのゲーター日本のゲーター
		近現代中国と日本・西洋
		幕末・明治初期における西洋と日本
		「文化」、「翻訳」、「比較」

		サブタイトルなど
2008 年		異文化をいかに表象するか
		柳田国男と国際連盟
		東アジア諸地域と映画との出逢い
		「文化」、「翻訳」、「比較」

科目名：法学

年度		2007	2008
設置科目数		18	18
設置コマ数		18	18
形態	講義型	18	18
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	2 (三田 2, 日吉 0)	2 (三田 2, 日吉 0)
	非常勤（客員を含む）	7	7
総履修者数	春学期	2063	1845
	秋学期	1911	1809

	分野		サブタイトルなど
2007 年	法学概論	(18)	法の主要な分野である憲法、民法（財産法、家族法）、刑法の基本的問題の検討
			法の主要な分野である憲法、民法（財産法、家族法）、刑法の基本的問題の検討
			法および法律についての基礎知識
			法および法律についての基礎知識
			日本国憲法およびその他の法の考察ならびに合衆国憲法・法との比較
			日本国憲法およびその他の法の考察ならびに合衆国憲法・法との比較
			法学の基礎を学ぶ
			法学の基礎を学ぶ
			法律学の基礎
			法律学の基礎
			法学の基礎および日本国憲法
			法学の基礎および日本国憲法
			法律の基礎的・実践的な知識と法的なものの見方
			法律の基礎的・実践的な知識と法的なものの見方
			法学の基礎、人権と法
			法学の基礎、人権と法
			法と憲法の基礎を学ぶ
			法と憲法の基礎を学ぶ

	分野		サブタイトルなど
2008 年	法学概論	(18)	法の主要な分野である憲法、民法（財産法、家族法）、刑法の基本的問題の検討
			法の主要な分野である憲法、民法（財産法、家族法）、刑法の基本的問題の検討
			法および法律についての基礎知識
			法および法律についての基礎知識
			日本国憲法およびその他の法の考察ならびに合衆国憲法・法との比較
			日本国憲法およびその他の法の考察ならびに合衆国憲法・法との比較
			法学の基礎を学ぶ
			法学の基礎を学ぶ
			法律学の基礎
			法律学の基礎
			法学の基礎および日本国憲法
			法学の基礎および日本国憲法
			法律の基礎的・実践的な知識と法的なものの見方Ⅰ
			法律の基礎的・実践的な知識と法的なものの見方Ⅱ
			法学の基礎、人権と法
			法学の基礎、人権と法
			法と憲法の基礎を学ぶ
			法と憲法の基礎を学ぶ

科目名：政治学、世界の政治、日本の政治

年度		2007	2008
設置科目数		24	22
設置コマ数		24	22
形態	講義型	24	22
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	4 (三田 3, 日吉 1)	6 (三田 5, 日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	9	6
総履修者数	春学期	2555	2259
	秋学期	2131	1740

	科目名		地域	時代	サブタイトルなど
2007 年	政治学	(22)	ヨーロッパ (フランス、ドイツ)	中世～近代	ネイション・ステイト（国民国家）とナショナリズム
			東アジア (中国)	近代～現代	東アジアにおけるネイション・ステイト（国民国家）の形成とナショナリズム
			西欧、日本	近代	統治と自治
			ヨーロッパ	近代	国家と社会
				近現代	民主主義の政治学
			日本、アメリカ	現代	現代政治の制度と過程
			日本	現代	政治現象理解のために（国内政治編）
			国際政治	現代	政治現象理解のために（国際政治経済編）
			アフリカ	近現代	アフリカの政治
			フランス	近現代	フランスの政治
			日本	現代	戦後日本政治を理解する基礎
			日本	現代	現代日本政治を理解する基礎
			日本人のアメリカ認識	近代	徳富蘇峰とアメリカー日露戦争まで
			日本人のアメリカ認識	近代	徳富蘇峰とアメリカー日露戦争以後
			国際政治	現代	国際政治を見る眼
			国際政治（東アジア）	現代	東アジア国際関係と日本
			東アジア	現代	東アジア比較体制論
			中国・台湾	現代	現代中国・台湾における政治社会の構造変動と諸問題の検討
			日本	現代	日本の有権者意識からみた政治学
			日本	現代	日本の有権者意識からみた政治学
			日本	現代	現代日本の立法過程
			日本	現代	現代日本の公共政策
	世界の政治	(1)	世界	現代	グローバル化する世界と日本
	日本の政治	(1)	日本	現代	現代日本の政治過程

	科目名		地域	時代	サブタイトルなど
2008 年	政治学	(20)		近現代	民主主義の政治学
			日本	現代	現代政治の制度と過程
					政治の理論と機構
				現代	政治過程の基礎
			西欧、日本	近代	統治と自治
			ヨーロッパ	近代	国家と社会
				限定せず	政治のこころ（政治の本質）
				限定せず	政治のかたち（政治の規模と形態）
			日本	現代	分権・自治と民主主義
			日本	現代	分権・自治と民主主義
			日本	現代	戦後日本政治を理解する基礎
			日本	現代	現代日本政治を理解する基礎
			国際政治	現代	国際政治を見る眼
			国際政治（東アジア）	現代	北東アジアの国際政治と日本
			東アジア（中国・台湾）	現代	政治学的手法による東アジアの政治社会分析
			中国・台湾	現代	現代中国・台湾における政治社会の構造変動と諸問題の検討
			日本	現代	現代日本の立法過程
			日本	現代	現代日本の公共政策
			ヨーロッパ	古代～現代	政治の世界への誘い
			日本	近代	政治の世界への誘い
	世界の政治	(1)	世界	現代	グローバル化する世界と日本
	日本の政治	(1)	日本	現代	現代日本の政治過程

科目名：近代思想史

年度		2007	2008
設置科目数		8	8
設置コマ数		8	8
形態	講義型	8	8
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	2 (日吉 2)	2 (日吉 2)
	非常勤（客員を含む）	2	2
総履修者数	春学期	558	807
	秋学期	597	706

	地域		時代	サブタイトルなど
2007 年		(8)	現代	常識をカッコに入れてみよう
			現代	考えることを考える
	日本		近代	近代日本における文明の受容と拒絶
			近代	解体と統合の継続
	ヨーロッパ		近代	ドイツ近代社会思想における自由と共同
				ドイツ近代社会思想における自由と共同
	ドイツ		近代	独仏近代市民思想像Ⅰ
	フランス			独仏近代市民思想像Ⅱ

	地域		時代	サブタイトルなど
2008 年	日本	(8)	近代	近代日本における文明の受容と拒絶
			近代	解体と統合の継続
	ヨーロッパ		近代	人間を自立させ孤独に遅しく生きてゆかせようとする思想の流れ
			近代	近代人の孤独を何らかのかたちで克服しようとする思想の流れ
	ヨーロッパ		近代	ドイツ近代社会思想における自由と共同
				ドイツ近代社会思想における自由と共同
	ドイツ		近代	独仏近代市民思想像Ⅰ
	フランス			独仏近代市民思想像Ⅱ

科目名：近代日本と福澤諭吉

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	7 (三田 7)	7 (三田 6、日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	0	0
	秋学期	56	33

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年		(1)	近代		

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年		(1)	近代		

* 2008 年度から福澤研究センター設置科目

科目名：経済学

年度		2007	2008
設置科目数		4	4
設置コマ数		4	4
形態	講義型	4	4
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0	0
	非常勤（客員を含む）	2	2
総履修者数	春学期	316	517
	秋学期	320	472

		サブタイトルなど
2007 年	(4)	経済の理論と現実
		経済の理論と現実
		マクロ経済の初歩
		ミクロ経済の初歩

		サブタイトルなど
2008 年	(4)	経済の理論と現実
		経済の理論と現実
		マクロ経済の初歩
		ミクロ経済の初歩

科目名：経済人類学

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	2
形態	講義型	2	2
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0	0
	非常勤（客員を含む）	1	1
総履修者数	春学期	34	103
	秋学期	34	103

	時代		サブタイトルなど
2007 年	現代	(2)	現代市場経済を相対化する
			現代市場経済を相対化する

	時代		サブタイトルなど
2008 年	現代	(2)	現代市場経済を相対化する
			現代市場経済を相対化する

科目名：社会学

年度		2007	2008
設置科目数		10	10
設置コマ数		14	14
形態	講義型	14	14
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (三田 1)	1 (三田 1)
	非常勤（客員を含む）	5	5
総履修者数	春学期	2055	1933
	秋学期	1996	1514

	地域	時代		サブタイトルなど
2007 年	日本	明治・大正時代	(10)	世相から日本社会を読み解く
		現代		宗教社会学
		現代		今この日本に生きている「自分自身」の在り方
		現代		今この日本に生きている「自分自身」の在り方
		現代		社会心理学
		現代		社会心理学
		現代		食・農・地域の社会学
		現代		食・農・地域の社会学
				コミュニケーションの社会学
				コミュニケーションの社会学

	地域	時代		サブタイトルなど
2008 年	日本	明治・大正時代	(10)	宗教社会学
		現代		社会心理学
		現代		社会心理学
		現代		食・農・地域の社会学
		現代		食・農・地域の社会学
		現代		社会の仕組みを明らかにする
		現代		社会の仕組みを明らかにする
				世相から日本社会を読み解く
				今この日本に生きている「自分自身」の在り方
				今この日本に生きている「自分自身」の在り方

科目名：社会科学概論

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	2
形態	講義型	2	2
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (日吉 1)	1 (日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	25	49
	秋学期	26	44

	地域	時代		サブタイトルなど
2007 年		現代	(2)	社会科学者の社会科学
	日本	近代		近代日本の異色の人間像

	地域	時代		サブタイトルなど
2008 年		現代	(2)	社会科学者の社会科学
	日本	近代		近代日本の異色の人間像

科目名：現代社会論

年度		2007	2008
設置科目数		3	3
設置コマ数		3	3
形態	講義型	3	3
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0	0
	非常勤（客員を含む）	3	3
総履修者数	春学期	157	135
	秋学期	409	424

		地域		サブタイトルなど
2007 年	(1)	日本	(3)	国民国家と社会変動—その形成と変貌—
		日本		高齢社会の実態と課題
		日本		犯罪からみる現代日本社会

		地域		サブタイトルなど
2008 年	(1)	日本	(3)	国民国家と社会変動—その形成と変貌—
		日本		高齢社会の実態と課題
		日本		犯罪からみる現代日本社会

科目名：医療・福祉の行政

年度		2008
設置科目数		1
設置コマ数		1
形態	講義型	1
	参加型	0
	講義と実習	0
	オムニバス	0
担当者数	専任（有期含む）	0
	非常勤（客員を含む）	1
総履修者数	春学期	0
	秋学期	187

	時代		サブタイトルなど
2008 年	現代	(1)	医療・福祉の行政

* 2008 年度より薬学部設置科目

科目名：戦争と社会

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	5 (三田 1、日吉 4)	5 (三田 3、日吉 2)
	非常勤（客員を含む）	6	4
総履修者数	春学期	183	184
	秋学期	0	0

			サブタイトルなど
2007 年	(1)	(1)	戦争と社会

			サブタイトルなど
2008 年	(1)	(1)	戦争と社会

科目名：地理学

年度		2007	2008
設置科目数		14	14
設置コマ数		24	24
形態	講義型	14	14
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	2 (日吉 2)	2 (日吉 2)
	非常勤（客員を含む）	3	3
総履修者数	春学期	2198	1844
	秋学期	2145	1837

	分野		サブタイトルなど
2007 年	人文地理学	(10)	企業の活動を考える
			企業の活動を考える
			都市問題を考える
			都市問題を考える
			日本と世界の農業・農村地域
			日本と世界の農業・農村地域
			歴史地理学研究、その方法と実際
			歴史地理学研究、その方法と実際
			現代の地域問題を地理学から考える
			現代の地域問題を地理学から考える
	自然地理学	(4)	自然災害の地理学的解析
			自然災害の地理学的解析
			自然地理学的視点からみた地球環境変動
			自然地理学的視点からみた地球環境変動

	分野		サブタイトルなど
2008 年	人文地理学	(10)	産業立地について考える
			産業立地について考える
			現代社会における都市のあり方
			現代社会における都市のあり方
			日本北方地域・シベリア・ロシア極東の歴史地理 (1)
			日本北方地域・シベリア・ロシア極東の歴史地理 (2)
			日本と世界の農業・農村地域
			日本と世界の農業・農村地域
			地域問題を理解する地理学
			地域問題を理解する地理学
	自然地理学	(4)	自然災害の地理学的解析
			自然災害の地理学的解析
			自然地理学的視点からみた地球環境変動
			自然地理学的視点からみた地球環境変動

科目名：ジェンダー論、女性学

年度		2007	2008
設置科目数		4	4
設置コマ数		4	4
形態	講義型	1	1
	参加型	1	1
	講義と実習	0	0
	オムニバス	2	2
担当者数	専任（有期含む）	5 (日吉 5)	5 (日吉 5)
	非常勤（客員を含む）	2	3
総履修者数	春学期	324	367
	秋学期	476	529

	科目名		サブタイトルなど
2007 年	ジェンダー論	(2)	性、性別役割分業、恋愛、セックス、中絶、男らしさ、同性愛、マイノリティー
			性、性別役割分業、恋愛、セックス、中絶、男らしさ、同性愛、マイノリティー
	女性学	(2)	性とは何か？
			セクシュアリティとジェンダー

	科目名		サブタイトルなど
2008 年	ジェンダー論	(2)	性別役割分業、男らしさ、同性愛、学問とジェンダー
			恋愛、避妊、中絶、優生学、インターセックス
	女性学	(2)	暴力とは……？
			セクシュアリティとジェンダー

科目名：物理学

年度		2007	2008
設置科目数		14	12
設置コマ数		32	34
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	14	12
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	5 (三田 0, 日吉 5)	6 (三田 0, 日吉 6)
	非常勤（客員を含む）	2	0
総履修者数	春学期	762	758
	秋学期	712	744

	分野		サブタイトルなど
2007 年	現代物理学	(7)	ミクロの世界と量子力学
			宇宙物理と相対性理論
			時間と空間の構造—相対性理論—
			自然界のミクロとマクロの構造—素粒子と宇宙—
			オムニバス現代物理
			相対性理論入門
	古典物理学		20 世紀、21 世紀の物理学を中心に
		(3)	身の回りの物理
			素朴な疑問に答える物理学
			19 世紀の物理学を中心に
	現象	(4)	プラズマを通じた物理学入門
			非線型科学への招待
			日常体験する現象（台風のような流れも含む）を通して運動への理解を深める
			オーロラを通して地球や太陽のさまざまな現象を理解する

	分野		サブタイトルなど
2007 年	現代物理学	(7)	ミクロの世界と量子力学
			宇宙物理と相対性理論
			時間と空間の構造—相対性理論—
			自然界のミクロとマクロの構造—素粒子と宇宙—
			オムニバス現代物理
			相対性理論入門
	古典物理学		20 世紀、21 世紀の物理学を中心に
		(3)	身の回りの物理
			素朴な疑問に答える物理学
			19 世紀の物理学を中心に
	気象、環境	(2)	地球環境物理学概論
			気象物理学概論

*実験科目（生物（科）学，化学，物理学）の 1 コマは，2 時限分

科目名：天文学、宇宙の科学

年度		2007	2008
設置科目数		3	2
設置コマ数		5	4
形態	講義型	3	4
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 （日吉 1）	1
	非常勤（客員を含む）	1	0
総履修者数	春学期	268	170
	秋学期	154	170

	科目名		分野		サブタイトルなど
2007 年	宇宙の科学	(3)	宇宙	(1)	宇宙の過去・現在・未来
	天文学			(1)	進化する宇宙
				(1)	宇宙の中の人間

	科目名		分野		サブタイトルなど
2008 年	天文学	(2)	宇宙	(1)	宇宙の中の人間
				(1)	宇宙の中の人間

* 「宇宙の科学」は 2008 年商学部独自設置授業科目に

科目名：地学系（地学・地球科学概論）

年度		2007	2008
設置科目数		10	10
設置コマ数		12	12
形態	講義型	7	7
	参加型	0	0
	講義と実習	3	3
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (三田 0, 日吉 0, 矢上 1)	1 (三田 0, 日吉 0, 矢上 1)
	非常勤（客員を含む）	3	3
総履修者数	春学期	857	1088
	秋学期	762	1044

	分野		サブタイトルなど
2007 年	地球の資源・物質循環	(8)	地球は生きている惑星
			地球と生命の歴史
			地球を知る一測地学入門―
			地球を知る―地震・火山・テクトニクス―
			地球システムの科学
			地球システムの科学
			宇宙の科学
			地球・人間システムの科学
	気象・大気科学	(2)	気象学概論
			インターネット気象学

	分野		サブタイトルなど
2008 年	地球の資源・物質循環	(8)	地球は生きている惑星
			地球と生命の歴史
			地球を知る一測地学入門―
			地球を知る―地震・火山・テクトニクス―
			地球システムの科学
			地球システムの科学
			宇宙の科学
			地球・人間システムの科学
	気象・大気科学	(2)	気象学概論
			インターネット気象学

科目名：化学

年度		2007	2008
設置科目数		8	8
設置コマ数		26	26
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	8	8
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	4 (三田 0, 日吉 4)	4 (三田 0, 日吉 4)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	778	770
	秋学期	750	747

	分野		サブタイトルなど			
2007 年	化学一般	(8)	化学結合と地球環境	有機化学と生活環境	サブタイトルなし	サブタイトルなし
			現代化学のあけぼの	現代化学のあけぼの	物質の化学 基礎編	物質の化学 応用編

	分野		サブタイトルなど			
2008 年	化学一般	(8)	化学結合と地球環境	有機化学と生活環境	サブタイトルなし	サブタイトルなし
			現代化学のあけぼの	現代化学のあけぼの	物質の化学 基礎編	物質の化学 応用編

*実験科目（生物（科）学，化学，物理学）の1コマは，2時限分

科目名：現代化学概論

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	1 (矢上 1)	1 (矢上 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	0	0
	秋学期	200	255

		サブタイトルなど
2007 年	(1)	サブタイトルなし

		サブタイトルなど
2008 年	(1)	サブタイトルなし

* 理工学部化学科・応用化学科教員・外部からの特別講師がオムニバス形式で毎回、化学の最先端の内容（トピック）を講義

科目名：自然科学特論

年度		2007
設置科目数		2
設置コマ数		2
形態	講義型	2
	参加型	0
	講義と実習	0
	オムニバス	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	1
総履修者数	春学期	149
	秋学期	173

	分野		サブタイトルなど	
2007 年	化学	(2)	21 世紀を生きるために知っていたい化学	自然界の資源から有用な材料へ

* 「自然科学特論」は 2008 年度から法学部独自設置授業科目に

科目名：生物（科）学

年度		2007	2008
設置科目数		24	24
設置コマ数		54	60
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	24	24
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	10 (三田 0, 日吉 10)	10 (三田 0, 日吉 10)
	非常勤（客員を含む）	2	2
総履修者数	春学期	1534	1495
	秋学期	1501	1476

	分野		サブタイトルなど	
2007 年	環境・生態	(6)	環境因子と生物	生物多様性をまなぶ
			地球環境危機と生物多様性	環境と人間
			生物の多様な世界	生態系とその危機
	進化・系統	(2)	どうして私たちは、今ここにいるのか？：生物の進化	私っていったい何？：生物としての身体の成り立ち
			遺伝学	(8)
	発生・生理	(8)	遺伝子の基本機能とヒトの遺伝	ヒトの高次生命現象を分子生物学的に見る
			遺伝子の理解を深める	話題の生物学
			ヒトに見る生物学Ⅰ	ヒトに見る生物学Ⅱ
			生命のしくみを探る（遺伝子から見た生命）	生命のしくみを探る（遺伝子から見たヒト）
			ニュースの中の生物学	ニュースの中の生物学
			ヒトの生命活動	科学技術・生殖技術と人間
			誕生と死をめぐる先端生命技術	いま地球に生きる
			生物のしくみを知ると見えてくるもの	生物のしくみを知ると見えてくるもの

	分野		サブタイトルなど	
2008 年	環境・生態	(6)	生きもの（植物）の暮らしに学ぶ	生態系の構造としくみを理解する
			環境因子とヒト	生物多様性をまなぶ
			地球環境危機と生物多様性	環境と人間
	進化・系統	(5)	どうして私たちは、今ここにいるのか？：生物の進化	私っていったい何？：生物としての身体の成り立ち
			進化の産物としての生命	進化の産物としてのヒト
			ヒトを取り巻く世界	
	遺伝学	(7)	遺伝子の基本機能とヒトの遺伝	ヒトの高次生命現象を分子生物学的に見る
			「ヒト」の生物学	
			ヒトに見る生物学Ⅰ	ヒトに見る生物学Ⅱ
			生命のしくみを探る（遺伝子から見た生命）	生命のしくみを探る（遺伝子から見たヒト）
	発生・生理	(6)	ニュースの中の生物学	ニュースの中の生物学
			ヒトの生命活動	科学技術・生殖技術と人間
			生物のしくみを知ると見えてくるもの	生物のしくみを知ると見えてくるもの

* 実験科目（生物（科）学，化学，物理学）の 1 コマは，2 時限分

科目名：動物行動学

年度		2008
設置科目数		1
設置コマ数		1
形態	講義型	1
	参加型	0
	講義と実習	0
	オムニバス	0
担当者数	専任（有期含む）	0
	非常勤（客員を含む）	1
総履修者数	春学期	204
	秋学期	0

		サブタイトルなど
2008 年	(1)	性（繁殖、発情、交尾、生殖、交接など）行動

* 2008 年度より薬学部設置科目

科目名：人類学、自然人類学

年度		2007	2008
設置科目数		5	5
設置コマ数		7	7
形態	講義型	5	5
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (三田 0, 日吉 1)	1 (三田 0, 日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	2	2
総履修者数	春学期	797	668
	秋学期	598	472

	科目名		サブタイトルなど	
2007 年	人類学	(4)	自然界の中のヒト：進化と変異	自然界の中のヒト：進化と変異
			進化から見た人類の理解	体のしくみから見た人類の理解
	自然人類学	(1)	進化の産物としての自分を知る	

	科目名		サブタイトルなど	
2008 年	人類学	(4)	自然界の中のヒト：進化と変異	自然界の中のヒト：進化と変異
			進化から見た人類の理解	体のしくみから見た人類の理解
	自然人類学	(1)	進化の産物としての自分を知る～ゲノム人類学の冒険～	

科目名：健康科学

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	1	1
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0 (三田 0, 日吉 0)	0 (三田 0, 日吉 0)
	非常勤（客員を含む）	1	1
総履修者数	春学期	38	37
	秋学期	0	0

	分野		サブタイトルなど
2007 年	化学物質・薬	(1)	I 健康と環境因子, II 病気と薬

	分野		サブタイトルなど
2008 年	化学物質・薬	(1)	I 健康と環境因子, II 病気と薬

科目名：現代社会と医学

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	2
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	2	2
担当者数	専任（有期含む）	12 (日吉 12)	12 (日吉 12)
	非常勤（客員を含む）	1	0
総履修者数	春学期	11	14
	秋学期	7	11

	科目名		分野		サブタイトルなど
2007 年	現代社会と医学Ⅰ	1	医学概論	1	渡航医学
	現代社会と医学Ⅱ	1	医学概論	1	現代社会と common disease

	科目名		分野		サブタイトルなど
2008 年	現代社会と医学Ⅰ	1	医学概論	1	渡航医学
	現代社会と医学Ⅱ	1	医学概論	1	現代社会と common disease

*保健管理センター設置科目

科目名：地域生態文化論

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		2	2
形態	講義型	2	2
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (日吉 1)	1 (日吉 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	36	97
	秋学期	54	84

	分野		サブタイトルなど
2007 年	環境	(2)	自然と共存する都市をつくる
			自然と共存する都市をつくる

	分野		サブタイトルなど
2008 年	環境	(2)	自然と共存する都市をつくる
			自然と共存する都市をつくる

科目名：生命の科学

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	1 (三田 0, 日吉 0, 信濃町 1)	1 (三田 0, 日吉 0, 信濃町 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	331	370
	秋学期	0	0

	分野		サブタイトルなど
2007 年	生命科学	(1)	生命科学の最前線の現況と問題

	分野		サブタイトルなど
2008 年	生命科学	(1)	生命科学の最前線の現況と問題

* 医学部の専門研究者による人文，社会，理工など他分野との関連を考慮した生命科学の解説

科目名：生命現象の分子科学

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	1	1
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	1 (矢上 1)	1 (矢上 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	0	0
	秋学期	119	95

	分野		サブタイトルなど
2007 年	分子生物学	(1)	分子生物学の立場から生命の基本的な仕組みを理解する

	分野		サブタイトルなど
2008 年	分子生物学	(1)	分子生物学の立場から生命の基本的な仕組みを理解する

科目名：現代生物学概論

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	1 (矢上 1)	1 (矢上 1)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	0	0
	秋学期	88	166

	時代		サブタイトルなど
2007 年	現代生物学の科学と工学	(1)	生命科学、生命工学の最先端

	時代		サブタイトルなど
2008 年	現代生物学の科学と工学	(1)	生命科学、生命工学の最先端

科目名：心理学系

年度		2007	2008
設置科目数		22	28
設置コマ数		58	54
形態	講義型	17	20
	参加型	0	0
	講義と実習	5	4
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	7 (三田 2, 日吉 5)	7 (三田 2, 日吉 5)
	非常勤（客員を含む）	5	6
総履修者数	春学期	4,098	3,217
	秋学期	3,810	3,150

	テーマ	分野		サブタイトルなど	
2007 年	心理学	概論	(15)	心理学概論	認知
				知覚・認知	行動・個性
				ヒトは環境にどのように働きかけるのか	ヒトは環境にどのように働きかけるのか
				知覚・認知（見ることを考えることから論理的思考を養う）	人間は環境世界をどのように知覚し行動するのか 条件付けとは何か。知能の物語
				「心理学の基礎を学ぶ（知覚・認知）」実験から考える	行動・個性（人間の行動を観察することから論理的思考を養う）
				知覚・認知	心理学の現在を学ぶ（行動・個性）
				学習・個性	知覚・認知
				行動分析学入門	
		実験心理学	(1)	知覚と認知の心理学	
		発達心理学	(1)	行動・個性の測定と発達	
		応用心理学	(2)	知覚・認知心理学の教育・福祉・支援技術への応用	学習・パーソナリティ
		その他	(1)	精神の座の変遷と視覚系に関連する脳の構造と機能	
	社会心理学		(2)	社会的認知と対人行動	メディアとコミュニケーション

	テーマ	分野		サブタイトルなど	
2007 年	心理学	概論	(15)	心理学概論	認知
				知覚・認知	行動・個性
				ヒトは環境をどのように知覚するの か	ヒトは環境にどのように働きかける のか
				知覚・認知	知覚・認知
				心理学の基礎領域を学ぶ	知覚・認知（見ることを考えること から論理的思考を養う）
				人間は環境世界をどのように知覚し 行動するのか 条件付けとは何か。 知能の物語	知覚・認知
				行動・個性（人間の行動を観察する ことから論理的思考を養う）	学習・個性
				知覚・認知	
		実験心理学	(2)	知覚と認知の心理学	行動分析学入門
		発達心理学	(1)	行動・個性の測定と発達	
		応用心理学	(2)	知覚・認知心理学の教育・福祉・支 援技術への応用	心理学の応用領域を学ぶ
		その他	(6)	精神の座の変遷と視覚系に関連する 脳の構造と機能	学習・パーソナリティ
				医学のためのミニマム・サイコロジー	医学のためのミニマム・サイコロジー
				生涯発達する“しなやかな”人間の チカラを科学する	認知と学習
	社会心理学		(2)	社会的認知と対人行動	メディアとコミュニケーション

科目名：科学史

年度		2007	2008
設置科目数		2	2
設置コマ数		0	2
形態	講義型	2	2
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0	0
	非常勤（客員を含む）	1	1
総履修者数	春学期	休講	53
	秋学期	休講	48

	時代		サブタイトルなど
2007 年	現代（1940 年以降）	(1)	19 世紀から現代までの科学技術の歴史
	近代	(1)	日本の近代化と科学技術

	時代		サブタイトルなど
2008 年	近代	(1)	博物学から進化論へ
	近代	(1)	人物でみる日本近代科学史

科目名：科学と社会

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	2 (日吉 2)	2 (日吉 2)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	0	0
	秋学期	77	226

		サブタイトルなど
2007 年	(1)	生命と科学・社会

		サブタイトルなど
2008 年	(1)	環境回復へのビジョンと実践

科目名：科学技術と現代社会

年度		2008
設置科目数		1
設置コマ数		1
形態	講義型	1
	参加型	0
	講義と実習	0
	オムニバス	0
担当者数	専任（有期含む）	0
	非常勤（客員を含む）	1
総履修者数	春学期	224
	秋学期	0

	時代		サブタイトルなど
2008 年	現代生物学の科学と工学	(1)	薬害、生命科学、地球史と環境

* 2008 年度より薬学部設置科目

科目名：数学、基礎の数学

年度		2007	2008
設置科目数		5	1
設置コマ数		3	1
形態	講義型	3	1
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	0	0
	非常勤（客員を含む）	2	1
総履修者数	春学期	263	196
	秋学期	45	0

	科目名		分野		サブタイトルなど
2007 年	基礎の数学	(1)		(1)	数学が苦手な人のための数学
	数学（数学Ⅰ・数学Ⅲ）			(4)	数学からのトピックス
	数学（数学Ⅱ・数学Ⅳ）		線形代数		線形数学入門
					数学からのトピックス
			線形代数		線形数学入門

	科目名		分野		サブタイトルなど
2008 年	基礎の数学	(1)		(1)	数学が苦手な人のための数学

* 「数学」は2008年度から文学部独自設置授業科目に

* 「数学Ⅰ」と「数学Ⅲ」、「数学Ⅱ」と「数学Ⅳ」は同じ科目（「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は文学部、「数学Ⅲ」「数学Ⅳ」は法学部での科目名）

科目名：情報系

年度		2007	2008
設置科目数		5	5
設置コマ数		5	5
形態	講義型	0	0
	参加型	3	3
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	2 (矢上 2)	2 (矢上 2)
	非常勤（客員を含む）	2 (理工 2)	2 (理工 2)
総履修者数	春学期	46	63
	秋学期	37	50

	科目名		サブタイトルなど	
2007 年	情報処理概論Ⅰ	(2)	C 言語によるプログラミング入門	C 言語によるプログラミング入門
	情報処理概論Ⅱ	(2)	Java 言語によるプログラミング入門	Java らしいプログラミングとは
	情報処理応用Ⅰ	(1)	コンピュータグラフィックス	

	科目名		サブタイトルなど	
2008 年	情報処理概論Ⅰ	(2)	プログラム制作の基礎から応用まで	C 言語によるプログラミング入門
	情報処理概論Ⅱ	(2)	Java 言語によるプログラミング入門	Java らしいプログラミングとは
	情報処理応用Ⅰ	(1)	コンピュータグラフィックス	

* すべて情報処理教育室開講講座

科目名：人文総合講座

年度		2007	2008
設置科目数		1	2
設置コマ数		1	2
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	7 (三田 1、日吉 6)	7 (三田 1、日吉 6)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	122	57
	秋学期	0	38

	地域		時代		サブタイトルなど
2007 年	アメリカ		現代	(1)	21 世紀のアメリカの行方

	地域		時代		サブタイトルなど
2008 年	アメリカ		現代	(2)	21 世紀のアメリカの行方
					アメリカ研究の過去と現在

科目名：アカデミック・スキルズ

年度		2007	2008
設置科目数		6	8
設置コマ数		6	8
形態	講義型	0	0
	参加型	6	8
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	8 (日吉 8)	10 (日吉 10)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	35	60
	秋学期	35	56

		サブタイトルなど
2007 年	(1)	知の基盤を築くⅠ
	(1)	知の基盤を築くⅡ
	(1)	テーマを究めるⅠ「20世紀の文化と社会—開かれた複数の＜歴史＝物語＞へ向けて」
	(1)	テーマを究めるⅡ「21世紀の文化と社会—開かれた複数の＜歴史＝物語＞へ向けて」
	(1)	講義を究めるⅠ「芸術で競う諸国民—近代世界システムの中の教養」
	(1)	講義を究めるⅡ「芸術で競う諸国民—近代世界システムの中の教養」

		サブタイトルなど
2008 年	(3)	知の基盤を築くⅠ
	(3)	知の基盤を築くⅡ
	(1)	人文科学的知を究める—知の在り方、文学の読み方、歴史の見方の徹底指導
	(1)	人文科学的知を究める—知の在り方、文学の読み方、歴史の見方の徹底指導

科目名：生命の教養学

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	3 (日吉 3)	3 (日吉 3)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	69	57
	秋学期	0	0

		サブタイトルなど
2007 年	(1)	誕生と死—その間にいる君たちへ

		サブタイトルなど
2008 年	(1)	生き延びること—生死の後へ

*教養センター設置科目

科目名：21 世紀の実学

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	2 (日吉 2)	2 (日吉 2)
	非常勤（客員を含む）	11	11
総履修者数	春学期	0	0
	秋学期	318	326

	時代		サブタイトルなど
2007 年	現代	(1)	他人と協働することとはどういうことか、実社会で指導的役割を果たすとはどういうことか等

	時代		サブタイトルなど
2008 年	現代	(1)	他人と協働することとはどういうことか、実社会で指導的役割を果たすとはどういうことか等

科目名：人の尊厳

年度		2007	2008
設置科目数		1	1
設置コマ数		1	1
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	1	1
担当者数	専任（有期含む）	2 (三田 2)	2 (三田 2)
	非常勤（客員を含む）	1	1
総履修者数	春学期	0	0
	秋学期	174	332

	時代		サブタイトルなど
2007 年	現代	(1)	社会と人権

	時代		サブタイトルなど
2008 年	現代	(1)	社会と人権

科目名：総合教育セミナー（文学部）

年度		2007	2008
設置科目数		7	7
設置コマ数		7	7
形態	講義型	0	0
	参加型	7	7
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	5 （日吉文 5）	5 （日吉文 5）
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	30	40
	秋学期	30	15

	領域		分野		サブタイトルなど
2007 年	自然科学	(4)	科学史		20 世紀の科学の発見
			人類学		動物園・水族館で進化を学ぶ
			人類学		骨に聞く、骨を読む
			生命科学		細胞行動データベースの作成
	人文科学	(3)	言語		グローバル化と言語の多様性
					グローバル化と言語の多様性
			イタリア文化		イタリアの文化

	領域		分野		サブタイトルなど
2008 年	自然科学	(4)	科学史		20 世紀の科学の発見
			人類学		動物園・水族館で進化を学ぶ
			人類学		骨に聞く、骨を読む
			生物学		生き物のかたち
	人文科学	(3)	言語		グローバル化と言語の多様性
					グローバル化と言語の多様性
			スペイン語圏文化		スペイン語圏の文化と社会

科目名：自由研究セミナー（経済学部）

年度		2007	2008
設置科目数		67	59
設置コマ数		67	59
形態	講義型	0	0
	参加型	67	59
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	35 （三田経 12 日吉経 23）	30 （三田経 9 日吉経 21）
	非常勤（客員を含む）	0	1
総履修者数	春学期	315	284
	秋学期	307	287

	領域		分野	サブタイトルなど
2007 年	人文科学 (日吉)	(20)	建築	都市・建築に現れる伝統的デザイン —近代都市、建築のなかに現れる日本人の美意識が求められるもの—
			映画	Introduction to Film Studies
			映像制作	都市・自然・人間における詩と映像と音楽の融合
			フィールドワーク	フィールドワーク入門—ライフストーリー・インタビューに挑戦
			情報科学	アナログとデジタルの世界—人間にとって完全なデジタル化とは？—
				医学と物語
			中国研究	中国現代文化研究
				カウンセリングと精神療法を学ぶ
			日本文化論	海外における日本文化
			イギリス文化論	ヴィクトリア朝の社会と文学
			文化論	文化／社会／歴史／文学、その発想と感覚
			中国研究	中国時事・文化を「読む」
			写真	写真への接近
			フランス文学	エミソール・ゾラを比較文学（文化）的に読み解く
			フランス文学	マルセル・ブルースト作『失われた時を求めて』を読む
			英文学	社会史としてのアーサー王伝説
			中国研究	報道番組で知る中国語と中国社会
			映画	ドイツ映画の黄金時代
			地域振興	地域振興について考える
			自然地理学	地球環境と人間
	自然科学 (日吉)	(4)	情報科学	Java でプログラミングをしてみよう ★春
			日吉体験学習	日吉の自然・実践的入門
			ジェンダー論	生殖の政治学
			カエル研究	人と動物との関わり
	三田	(12)	高校教育	自分の出身高校を研究しよう！ ★★春
			経済	国際経済の計量分析
			経済	経済分析の理論的方法
			日本社会論	日本経済論 ★秋
			食料問題	「食」にまつわる自由研究

	領域		分野	サブタイトルなど
2007 年	三田		経済	近・現代における経済と社会 ★春
			社会思想	「グローバル化」と倫理
			社会思想	社会思想とは何か ★春
			人口論	日本とアジアの人口、家族、経済
			経済	応用経済分析への招待
			現代社会日本論	高度成長社会を生きた人々―父と母の子供時代再考― ★秋
			社会保障論	日本の社会保障 ★★秋

*サブタイトル欄に「★春」あるいは「★秋」とある科目は半期科目。「★★春」あるいは「★★秋」は半期集中、その他はすべて通年開講科目。

	領域		分野	サブタイトルなど
2008 年	人文科学 (日吉)	(17)	都市論	変わりゆく都市の風景―近代化された都市のコンテクストを探る―
			映画	Introduction to Film Studies
			映像制作	詩と映像と音楽のフュージョン 都市・自然・人間における詩と映像と音楽の融合パート2
			地域振興	「地方都市の振興」について考える
			フィールドワーク	フィールドワーク入門
			大学論	「大学」を考える―私にとっての「高等教育」の意味を求めて―
				医学と現代社会
			江戸文化	慶應義塾大学蔵、猫の絵本
				カウンセリングと精神療法を学ぶ
				「独身者／独身者機械」について考える
			ユダヤ人問題	「ユダヤ人問題」―その歴史と背景―
			写真	写真への接近
			フランス文学	エミール・ゾラと作家たち
			英文学	アーサー王伝説概論―伝説から歴史、そして物語へ
			自然地理学	地球環境と人間
			中国研究	周縁からみた中国
			映画	ドイツ映画の黄金時代
	自然科学 (日吉)	(4)	情報科学	C++ での実用的なプログラミング ★春
			日吉体験学習	日吉の自然・実践的入門
			ジェンダー論	ジェンダーについて考える
			バリアフリー	体験を通して学ぶバリアフリー・ユニバーサルデザイン入門
	三田	(11)	経済	国際経済の計量分析
			開発経済	開発経済学入門
			経済	経済分析の理論的方法
			日本社会論	社会問題を経済学的に分析する ★秋
			経済	近・現代における経済と社会 ★春
			社会思想	「科学的社会主義」の思想とは？ ★春
			社会思想	グローバル化と倫理
			人口論	日本とアジアの人口、家族、経済
			経済	応用経済分析への招待
			福沢諭吉論	いま「福沢諭吉」を読む ★秋
			日本の社会政策	日本の社会政策 ★★春

*サブタイトル欄に「★春」あるいは「★秋」とある科目は半期科目。「★★春」あるいは「★★秋」は半期集中、その他はすべて通年開講科目。

科目名：少人数セミナー（法学部）

年度		2007	2008
設置科目数		20	22
設置コマ数		20	22
形態	講義型	0	0
	参加型	20	22
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	11 （日吉法 11）	12 （日吉法 12）
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	201	168
	秋学期	181	239

	科目名		分野		サブタイトルなど
2007 年	人文科学特論Ⅰ・Ⅱ	(12)	マニエリスム芸術	(4)	マニエリスム・バロック入門
					マニエリスム・バロック入門
			音楽		モーツァルトのオペラとその演出
					モーツァルトのオペラとその演出
			日本文学	(3)	怪しくて危険な文学
			アメリカ文学		アメリカの文学史拾い読み
					アメリカの文学史拾い読み
			映画	(1)	妖美な映画
			日本対外関係史	(1)	日本の開国と世界
			思想	(1)	近代日本人の対外認識
			言語学	(2)	ことばの認知科学への招待
					ことばの認知科学の展開
	自然科学研究会Ⅰ・Ⅱ	(8)	化学	(2)	化学の言葉で自然の不思議をひも解け
					自然科学で考える
			生物	(6)	ヒトと生物環境との共存を考える
					ヒトと生物環境との共存を考える
					植物成分の効能
					植物と環境
					文系学生向けバイオテクノロジー寺子屋
					バイオテクノロジーが引き起こす諸問題を考える

	科目名		分野		サブタイトルなど
2008 年	人文科学特論Ⅰ・Ⅱ	(14)	音楽	(2)	モーツァルトのオペラとその演出
					モーツァルトのオペラとその演出
			演劇	(2)	シェークスピアを演じる
					シェークスピアを演じる
			アメリカ文学	(3)	アメリカの文学史拾い読み（と拾い見）
					アメリカの文学史拾い読み（と拾い見）
			日本文学		怪しい文学
			映画	(1)	怪しい映画
			フランス文化	(2)	両大戦間のフランス社会
					両大戦間のフランス社会
			言語	(4)	ことばの認知科学への招待
					外から見た日本語
					外から見た日本語
					ことばの認知科学の展開
	自然科学研究会Ⅰ・Ⅱ	(8)	化学	(2)	化学の言葉で自然の不思議をひも解け
					自然科学で考える
			生物	(4)	ヒトと生物環境との共存を考える
					ヒトと生物環境との共存を考える
					植物成分の効能
					植物と環境
			物理	(1)	エネルギー問題について
				(1)	環境問題について

科目名：総合教育セミナー（商学部）

年度		2007	2008
設置科目数		89	95
設置コマ数		89	95
形態	講義型	0	0
	参加型	88	95
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	47 （三田商 2、 日吉商 45）	50 （三田商 2、 日吉商 48）
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	440	479
	秋学期	426	458

	類		分野	サブタイトルなど
2007 年	I 類 (自然科学)	(9)	天文学	天体観測と天文学
			論理学	応用論理学としての社会選択理論
			生命科学	生命科学と社会の接点を考える
			生命科学	バイオテクノロジー・バイオビジネスを探る
			数学	生活の中の確率
			数学	数学と文化と社会
			情報検索	医学、心理学の生の情報に触れてみよう ★春 ★秋
			数学	数学の独立自学を目指して ★秋
			物理	相対性理論の紡ぐ時間と空間 ★春
	II 類 (人文・社会科学)	(34)	文化論	イギリス文化研究
			文化論	「アメリカ研究」―く文学>を通して見る多民族国家の歴史と文化
			原典講読	原書講読セミナー（ドイツ語）：ゲーテの悲劇『ファウスト 第1部』作品分析と解釈
			文化学	文化学を学ぶ
			国際関係論	国際関係論・入門
			ドイツ語圏文化	ドイツ語圏の世紀末―ウィーンとプラハを中心として
			シェイクスピア映画	ハリウッドのシェイクスピア―戯曲と映像表現
			日本社会論	社会行政と社会事業―公私協働の歩み ★★秋
			文化論	日本に於ける中国文化
			文化論	音楽を鍵にしてフランスを解く
			恋愛論	恋愛論から社会を読む
			地域文化論	日仏比較文化入門
			文化論	コレクティング行動・コレクション・文化
			文化論	イベリアとイベロアメリカの歴史と文化
			対外交史	外国との交流から見た日本
			現代中国論	中国政治と日中関係
			スタディ・スキルズ	Seminar in Leadership of Global Organizations
			幸福論	幸福について
			地域研究	イギリス研究 2007
			現代社会論	現代社会を考える
			映画	もう一つの言語としての映画

	類		分野	サブタイトルなど
			スタディ・スキルズ	English Presentation Skills (Intermediate Level)
			文化学	旅—ドイツの旅、今と昔
			言語	世界の言語の共通点・相違点と研究発表の方法
			歴史	歴史認識をめぐる諸問題
			中国経済	中国経済入門
			心理学	Psychology in Business
			地域研究	地域研究としてのラテンアメリカ研究
			文化論	スペイン語圏世界とその周辺：都市
			文化論	異文化間トレーニング
			文化論	ドイツを楽しむ7つの方法 ★春
			地域研究	入門フランス学 ★春
			地域研究	アメリカと現代社会 ★春
			スタディ・スキルズ	Research and Methods ★春 ★秋
	Ⅲ類 (学際的・ 総合的科目)	(4)	地域とフィールドワーク	地域との対話
			スタディ・スキルズ	留学生セミナー（国際交流を考える）
			経営学	観光・航空経営研究入門
			徂徠学	荘内藩致道館徂徠学

* サブタイトル欄に「★春」あるいは「★秋」とある科目は半期科目。その他はすべて通年開講。

	類		分野	サブタイトルなど
2008 年	Ⅰ類 (自然科学)	(9)	天文学	天体観測と天文学
			生物	体験！ 動物の行動研究
			生命科学	生命科学と社会の接点を考える
			生命科学	バイオテクノロジー・バイオビジネスを探る
			数学	生活の中の確率
			数学	初めての数論
			数学	集合・関係・関数 ★春
			数学	輪読セミナー「ガウスが切り開いた道」 ★春
			物理	相対性理論の紡ぐ時間と空間 ★春
	Ⅱ類 (人文・ 社会科学)	(36)	文化論	イギリス文化研究
			文化論	「アメリカ研究」—＜アメリカの歴史と文化＞
			イメージ戦略	隠されたメッセージ・イメージの層
			スタディ・スキルズ	海域世界から見るイスラーム
			文化学	日本の文化を考える
			国際関係論	国際関係論・入門
			文学	「文学」を読む
			シェイクスピア映画	ハリウッドのシェイクスピア—戯曲と映像表現
			日本社会論	社会行政と社会事業—公私協働の歩み
			スタディ・スキルズ	日本に於ける中国文化
			文化論	フランス音楽への誘い
			言語	2つの言語と思考／Two Languages and Thought
			音楽学	音楽を読む
			スタディ・スキルズ	Seminar in Leadership of Global Organizations
			比較文化論	日仏比較文化入門
			地域研究	入門フランス学
			中国文学	中国古典文学概説
			都市論	都市と表象
			文化論	イベリアとイベロアメリカの歴史と文化
			対外交流史	外国との交流から見た日本

	類		分野	サブタイトルなど
2008 年	Ⅱ 類 (人文・社会科学)		哲学	プラトンを読む
			地域研究	イギリス研究 2008
			現代社会論	現代社会を考える
			映画	もう一つの言語としての映画
			スタディ・スキルズ	English Presentation Skills (Intermediate Level)
			文化学	ウィーンの旅
			言語	世界の言語の共通点・相違点と研究発表の方法
			歴史	歴史学のひろがりを知る
			中国経済	中国経済入門
			心理学	Psychology in Business
			地域研究	ラテンアメリカから世界を見る
			文化論	スペイン語圏世界とその周辺：都市
			文化論	異文化間トレーニング
			原書講読	原書講読セミナー（ドイツ語）：An die Freude. Notizen zu Beethovens Neunter Sinfonie. ★秋
			地域研究	アメリカと現代社会 ★春
			スタディ・スキルズ	Research and Methods ★春 ★秋
	Ⅲ 類 (学際的・総合的科目)	(5)	地域とフィールドワーク	地域との対話
			スタディ・スキルズ	留学生セミナー（東アジアを考える）
			言語	アジア近代における民族とことば
			経営学	航空・観光経営研究入門
			徂徠学	荘内藩致道館徂徠学

* サブタイトル欄に「★春」あるいは「★秋」とある科目は半期科目。その他はすべて通年開講。

科目名：総合教育セミナー（理工学部）

年度		2007	2008
設置科目数		36	27
設置コマ数		36	27
形態	講義型	0	0
	参加型	36	27
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	14 （矢上 6 日吉 8）	17 （矢上 8 日吉 9）
	非常勤（客員を含む）	9（理工）	2（理工）
総履修者数	春学期	249	159
	秋学期	235	164

	領域		分野	サブタイトルなど
2007 年	自然科学	(11)	デザイン論	デザインすること
			化学	化学でのぞく神秘の世界
			化学	身近な化学を調べよう
			スタディ・スキルズ	20 年後の未来技術を考える
			スタディ・スキルズ	「あったらいいな」の機能デザイン
			電子工作	エレクトロニクスデザイン
			化学	化学物質に対する「常識」を見直す
			デザイン論	デザインすること
			物理	光への招待—光の持つ可能性を探る
			化学	人類の未来の扉を開く玉手箱「化学」
			化学	化学が開拓する先端技術
	人文科学	(25)	メディア論	メディアの世界
			写真	写真について考える
			言語	語彙意味論入門：身近な言葉を分析しよう
			異文化論	カルチャーショックを考える
			言語	日本の多言語社会
			言語	言葉の向こうにあるもの—言語と文化・社会—
			心理学	ユング心理学の世界に遊ぶ
			スタディ・スキルズ	人と自然とのつながりを考える—食の現在
			メディア論	メディア・デザインの基礎：考え方を考える
			文学	推理小説・推理小説論を読む（1）
			言語	異なる角度から見る日本語—コミュニケーション能力の強化のために—
			生命倫理	生命倫理の世界
			記号論	日常生活における記号や意味の働きについて考える
			文化論	「カワイイ」デザイン
			言語	語彙意味論入門：身近な言葉を分析しよう
			異文化論	日本文化の生成—異文化の受容とその展開—
			笑いの研究	笑いについて
			メディア論	言葉と文字のメディア

	領域		分野	サブタイトルなど
2007 年	人文科学		スタディ・スキルズ	日本語と現代社会
			スタディ・スキルズ	物語に意味はあるか―声、文字、文学―
			心理学	夢分析入門
			美術	20 世紀の美術を考える
			メディア論	メディア・デザインの実践：つくり方をつくる
			文学	推理小説・推理小説論を読む（2）
			スタディ・スキルズ	ものづくりが好きな人のための日本語教室―調べる・考える・伝える―

	領域		分野	サブタイトルなど
2008 年	自然科学	(14)	脳科学	理工学者のための脳科学入門
			化学	化学でのぞく神秘の世界
			スタディ・スキルズ	20 年後の未来技術を考える
			スタディ・スキルズ	関係的価値のデザイン
			電子工作	エレクトロニクスデザイン
			数学	数理科学入門
			物理	量子物理学入門
			スタディ・スキルズ	サイエンスライター入門
			数学	数理科学入門
			数学	数理科学入門
			スタディ・スキルズ	エンジニアリングへのいざない
			数学	数理科学入門
			物理	光への招待―光の持つ可能性を探る
			化学	人類の未来の扉を開く玉手箱「化学」
	人文科学	(13)	写真	写真について考える
			文化論	「カワイイ」デザインの分析・評価・創出
			言語	語彙意味論入門：身近な言葉を分析しよう
			心理学	ユング心理学の世界に遊ぶ
			スタディ・スキルズ	人と自然とのつながりを考える―自然保護をめぐる―
			美術	20 世紀の美術を考える
			文学	推理小説・推理小説論を読む（1）
			哲学	哲学
			美術	20 世紀の美術を考える
			スタディ・スキルズ	科学ジャーナリストになったつもりになる―自分の興味のある研究分野・関心のある仕事についてのレポート
			心理学	夢分析入門
			文学	推理小説・推理小説論を読む（2）
			歴史	『もののけ姫』から日本の歴史を再考する

科目名：体育学講義

年度		2007	2008
設置科目数		8	7
設置コマ数		8	7
形態	講義型	3	3
	参加型	0	0
	講義と実習	0	0
	オムニバス	5	4
担当者数	専任（有期含む）	5 （日吉体研 5）	4 （日吉体研 4）
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	142	105
	秋学期	57	55

	科目名		分野		サブタイトルなど
2007 年	体育学講義	(8)	スポーツ総論	(1)	スポーツの効用を科学的にみる
			スポーツ医科学	(3)	スポーツと身体（からだ）の基礎理論
					アスリートのためのスポーツ科学
					健康と運動の科学
			スポーツ心理学	(1)	スポーツ心理学の世界
			スポーツ社会学	(2)	現代社会とスポーツ
					スポーツの技と文化を探る
			アウトドア	(1)	アウトドアを考える

	科目名		分野		サブタイトルなど
2008 年	体育学講義	(7)	スポーツ総論	(1)	スポーツの効用を科学的にみる
			スポーツ医科学	(3)	スポーツと身体（からだ）の基礎理論
					アスリートのためのスポーツ科学
					健康と運動の科学
			スポーツ心理学	(1)	スポーツ心理学の世界
			スポーツ社会学	(1)	現代社会とスポーツ
			アウトドア	(1)	アウトドアを考える

科目名：体育学演習

年度		2007	2008
設置科目数		5	6
設置コマ数		5	6
形態	講義型	0	0
	参加型	0	0
	講義と実習	5	6
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	4 (日吉体研 4)	5 (日吉体研 5)
	非常勤（客員を含む）	0	0
総履修者数	春学期	14	15
	秋学期	37	44

	科目名		分野		サブタイトルなど
2007 年	体育学演習	(5)	スポーツ医科学	(1)	からだの動きをはかる
			スポーツ心理学	(1)	スポーツメンタルトレーニング
			アウトドア	(1)	自然体験活動演習
			運動処方	(2)	アスレチックトレーニング演習
					ライフセービング（救急法の基礎）

	科目名		分野		サブタイトルなど
2008 年	体育学演習	(6)	スポーツ医科学	(2)	からだの動きをはかる
					テニスを更に楽しもう
			スポーツ心理学	(1)	スポーツメンタルトレーニング
			アウトドア	(1)	自然体験活動演習
			運動処方	(2)	アスレチックトレーニング演習
					BLS（ベーシックライフサポート）

科目名：体育実技 A/B（ウィークリー・スポーツ）

年度		2007	2008
設置科目数		28	29
設置コマ数		273	262
形態	講義型	0	0
	参加型	273	262
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	19 （日吉体研 19）	18 （日吉体研 18）
	非常勤（客員を含む）	26	25
総履修者数	春学期	3004	2816
	秋学期	2625	2980

	分類	設置コマ数	種目名	設置コマ数	種目名
2007 年	球技	23	サッカー	2	ソフトテニス
		10	ソフトボール	14	卓球
		32	テニス	24	バスケットボール
		12	バドミントン	26	バレーボール
		4	ハンドボール	6	フットサル
		10	野球		
	武道	2	合気道	12	剣道
		6	柔道		
	個人種目	4	アーチェリー	6	ウォーキング・エクササイズ
		18	エアロビクス	12	ゴルフ
		3	ジョギング	20	体力アップコース
		4	ダンス	4	トランポリン
		4	ニュースポーツ	2	フェンシング
		4	フライングディスク	4	ボクシング
		1	陸上競技	4	自動車

	分類	設置コマ数	種目名	設置コマ数	種目名
2008 年	球技	20	サッカー	2	ソフトテニス
		12	卓球	32	テニス
		30	バスケットボール	16	バドミントン
		24	バレーボール	4	ハンドボール
		6	フットサル	10	野球
	武道	2	合気道	14	剣道
		6	柔道		
	個人種目	4	アーチェリー	6	ウォーキング・エクササイズ
		16	エアロビクス	12	ゴルフ
		3	ジョギング	18	体力アップコース
		4	ダンス	4	トランポリン
		2	ニュースポーツ	2	フェンシング
		2	フライングディスク	4	ボクシング
		1	陸上競技	4	自動車
		2	ボディメイクエクササイズ		

科目名：体育実技 A/B（シーズン・スポーツ）

年度		2007	2008
設置科目数		11	11
設置コマ数		11	11
形態	講義型	0	0
	参加型	11	11
	講義と実習	0	0
	オムニバス	0	0
担当者数	専任（有期含む）	2 （日吉体研 2）	2 （日吉体研 2）
	非常勤（客員を含む）	8	9
総履修者数	春学期	182	158
	秋学期	214	222

	分類	設置コマ数	種目名	設置コマ数	種目名
2007 年	球技	1	ビーチバレー		
	武道	1	空手	1	弓術
	個人種目	1	アウトドアレクリエーション（合宿）	1	器械体操
		1	山岳（合宿）	1	馬術（合宿）
	水辺種目	1	水泳（合宿）	1	ヨット（合宿）
	冬季種目	1	スキー（合宿）	1	スケート（合宿）

	分類	設置コマ数	種目名	設置コマ数	種目名
2008 年	球技	1	ビーチバレー		
	武道	1	空手	1	弓術
	個人種目	1	アウトドアレクリエーション（合宿）	1	器械体操
		1	山岳（合宿）	1	馬術（合宿）
	水辺種目	1	水泳（合宿）	1	ヨット（合宿）
	冬季種目	1	スキー（合宿）	1	スケート（合宿）

資料2 慶應義塾大学各学部における学期制の形

(2008 年度時点の慶應義塾大学各学部の一歩新しい学則の制度・運用について)

1) 調査方法

学期制を特徴付ける項目を以下のようなアンケートの形にして調査した。各質問項目に対して予想される回答例を並べ、その選択肢の番号を答えてもらい、必要に応じて備考欄に追記してもらった形式とした。調査の過程で学部によって特殊な事情があることがわかったので、学期制に関する学部毎の追加説明を注としてまとめた。

	調査項目	選択肢
1	学期制の形	①完全半期制 ②通年半期制 ③その他 (この場合は具体的に記入してください) ※ ここでは、それぞれつぎのように定義します。 完全半期制：学年制をとらず、各学期末に進級・卒業が可能 通年半期制：科目が半期化されているが、学年制は維持
2	半期制導入の経過	①学部開設時から完全半期制を実施 (※ 学部開設年度：) ②学部開設時から通年半期制を実施 (※ 学部開設年度：) ③通年制から通年半期制へ移行 (※ 移行年度：) ④通年制を維持 ⑤その他 (この場合は具体的に記入してください) ※ ①と②の場合は学部開設年度を、③の場合は移行年度も書いてください
3	科目の学期ごとの分離の程度	①各学期の科目は完全分離 ②各学期に科目を分けているが通年履修の束縛をかけている科目も存在する ③その他 (この場合は、具体的に記入してください)
4	履修申告	①春のみ ②春と秋それぞれ ③基本的に春に行うが、秋の追加修正申告も可能 ④基本的に春に行い、追加しないと進級・卒業できない者などに限り、秋の追加を許可する ⑤その他 (この場合は、具体的に記入してください)
5	入学	①春のみ ②春と秋それぞれ ③その他 (この場合は具体的に記入してください)
6	進級や卒業	①春のみ ②春と秋それぞれ ③その他 (この場合は具体的に記入してください)
7	大学院への飛び級	①春のみ ②春と秋それぞれ ③飛び級は行っていない ④その他 (この場合は具体的に記入してください)

2) 調査結果 (文、経済、法、商、理工学部)

	調査項目	文	経済	法	商	理工
1	学期制の形	②	②	②	②	②
2	半期制導入の経過	③	③	③	③	③
	移行年度 (学部開設年度)	2007 年度	2005 年度	政治：1993 年度 法律：2005 年度	2005 年度	1996 年度
3	科目の学期ごとの分離の程度	②	②	①	②	②
4	履修申告	④	③	④	④	③
5	入学	①	①	① *注 1	①	①
6	進級や卒業	①	①	②	①	①
7	大学院への飛び級	③	③	①	①	①

3) 調査結果（医、総合政策、環境情報、看護医療、薬学部）

	調査項目	医	総合政策	環境情報	看護医療	薬
1	学期制の形	③ *注 2	①	①	② *注 4	②
2	半期制導入の経過	④	①	①	②	②
	移行年度 (学部開設年度)		(1990 年度)	(1990 年度)	(2001 年度)	(2008 年度) *注 5
3	科目の学期ごとの 分離の程度	②	①	①	①	②
4	履修申告	①	②	②	②	①
5	入学	①	② *注 3	② *注 3	①	①
6	進級や卒業	①	②	②	①	①
7	大学院への飛び級	④ *注 6	②	②	③	①

注 1. 法律学科・政治学科ともに秋入学を行っていたが（1993～2000 年度）、現在は停止している。なお、NY 学院卒業生受け入れのために秋入学の再開を現在検討中である。法学部では、9 月入学を受入れていた時期（1993～2000 年度）には、既に法律学科・政治学科ともに通年科目と半期科目が設置されていた（同一科目で、通年科目と半期科目が存在するというのではなく、科目によって、半期科目として設置されている科目があった）。語学も、春学期と秋学期科目に既にわかれていた。9 月入学者に関しては語学以外にも履修可能な秋学期設置科目を履修申告させていた（なお語学は通常、春・秋学期ともに通年で履修するように指導している）。9 月入学の対象者は、NY 学院卒業生と帰国生のみ。

注 2. (通年 3 学期制) 医学部第 1 学年は通年半期制、第 2 学年から第 6 学年は通年 3 学期制である。学則第 25 条で春学期と秋学期の期間が定められている。しかし、医学部第 2 学年から第 6 学年は少なくとも 30 年以上前から 3 学期制をとっている。信濃町キャンパスにおける医学部の科目は、ほぼ全て必修科目であり、科目によって必要な授業時間が異なり、またほとんどの科目が短期集中型である。つまり単位制ではなく時間制をとっている。そのため、学期を春と秋に分けずに、実質的に休みによって分断されている 4 月上旬～7 月中旬の期間を 1 学期、9 月上旬～12 月上旬を 2 学期、1 月上旬～3 月下旬を 3 学期とよんでいる。
(通年半期制) 医学部第 1 学年は通年制から通年半期制へ移行した（移行年度：2005 年度）。この背景は以下の通りである。大学教育委員会のもとにカリキュラム検討小委員会が設置され、2003 年を中心にセメスター制への移行が検討された。語学系の教員を中心にセメスター制導入による問題点なども強く指摘され、反対意見も多かったが、結局は、基本的には全学的合意が得られたような形となった。医学部もこれに合わせてセメスター制を導入することにしたが、いくつかの問題点があるため部分的に通年制を残した。第 1 学年に対して、春・秋学期それぞれで成績を通知している。秋学期の追加履修申告は行っていない。

注 3. (9 月入学) 総合政策学部・環境情報学部の 9 月入学について、学部設立当初と現在とでは、対象者が異なっている。現在の 9 月入学対象者は、

- 1) 「NY 学院からの内部進学者」
- 2) 「AO 入試」による入学者（通常の「AO 入試」では、4 月入学と 9 月入学があり、時期を別に実施している。9 月入学とはいえ、海外高校出身者限定ではない。いわゆる半年浪人者も出願可能）
- 3) 「AO 入試（海外出願）」（AO 入試の中でも新しい制度である。海外在住ならびに海外高校卒業見込者のみが出願可能。こちらは、9 月入学のみ）
- 4) 「帰国生対象入学試験」による入学者（帰国入試では、出願時に入学時期を 9 月・翌 4 月から選択させている）

上記 1)～4) のうちで、海外高校出身者のみを対象としているものは、1)、3)、4) である。2) は国内高校出身者も受験できる。

注 4. (通年半期制) 2 学期制の学期完結型であり、履修申告と成績開示を春秋ごとに行う。ただし、9 月入学・9 月卒業は行わない。それは看護医療学部の特性上、履修科目の順序性がはっきりしていることや、必修科目が多く、なかには春学期の科目の取得が秋学期の履修の前提条件となる科目があること、実習科目は受入実習施設や指導体制の都合上決まった時期にしか開講できないことなどがあるからである。

(秋履修) 看護医療学部では、「循環型」の学習・教育環境を提供するために、学期毎の履修申告を実施している。すなわち、1 つの領域について徹底した教育を行い、その上で次へと進むという従来の一方方向的な教育システムではなく、学生が空間的にも時間的にも多様な経験を得ることのできるような学習・教育環境を用意する。なお、学部開設時において既に総合政策・環境情報学部が春秋ごとの履修申告を行っていた。同じ湘南藤沢キャンパスにおいて、これらの学部との併設科目が多く設置されており、また併設科目以外にもこれら他学部の科目を相互に履修可能にするため、学期別履修申告を行っている。つまり、通年制をとっているのに、4 月に 1 年間の履修申告をさせない理由は、春学期の成績がわかることによって、秋学期の学習計画の選択の幅が広がり、「循環型」教育が可能となるからである。

注 5. (通年半期制への移行) 共立薬科大学としては既に、通年制から通年半期制へ 2005 年度に移行した。

注 6. (大学院への飛び級) 医学部生は年生を卒業した後に博士課程に進学する（修士課程への進学はないし、飛び級もない）。他学部生については修士課程へ進学可能（この場合、飛び級を行っている。春のみ）。

資料 3 半期制の現状調査（文・経済・法・商・理工学部の詳細）

日吉キャンパスにおいて、学部共通科目の履修などで関わりの強い 5 学部について、学則の運用（2008 年度時点の一番新しい学則の運用）の詳細を比較した。この調査の目的や今後の論点については、本文第 2 章の 2 (2) を参照。

通し番号	調査項目	文学部	経済学部	
1	(通年) 半期制の導入年度	2007 年度	2005 年度	
2	半期の休学 (○あり、× なし)	○ (2008 年度から導入)	○ (2005 年度から導入)	
3	半期の留学 (○あり、× なし)	○ 留学期間は「半年以上 1 年まで」 となっているので、6 カ月ちょう どの留学は可能	○	
4	春学期終了時の成績判定	成績通知は行う。 判定は行わないが進級・卒業単位 不足者を調べる。	成績通知は行う。 判定は行わないが進級・卒業単位 不足者を調べる。	
5	春学期終了時の進級	×	×	
6	春学期終了時の卒業	×	×	
7	進級復活制度 (○あり、× なし)	×	×	
8	進級条件（概略）	〈1 → 2 年〉 1 年合計で 26 単位以上取得（英 語を選択しない場合 28 単位以上） で、次の単位を含める。 ・必修語学科目：10 単位（英語を 選択しない場合は 12 単位） ・総合教育科目：16 単位 〈2 → 3 年〉 ・1・2 年合計の必修語学科目： 14（英語を選択しない場合は 16）単位もしくは 18（英語を 選択しない場合は 20）単位 ・専攻により異なる。 〈3 → 4 年〉 ・専攻により異なる。	以下の必要単位を充足するととも に、各学年において 2 学期以上在 学していること。ただし、当該年度 の秋学期に休学もしくは留学してい る場合は進級の対象とならない。 〈1 → 2 年〉 合計 24 単位以上取得 〈2 → 3 年〉 1・2 年合計で 60 単位以上取得で、 次の単位を含める。 ・基礎教育科目：6 単位以上 ・外国語科目：8 単位以上 ・専門基礎科目：12 単位以上 〈3 → 4 年〉 1・2 年に配当された以下の 26 単位 ・基礎教育科目：10 単位 ・専門基礎科目：16 単位 3 年に配当された科目のうち 28 単位	

	法学部		商学部	理工学部
	法律	政治		
	2005 年度	1993 年度	2005 年度	1996 年度
	○ (2005 年度から導入)	○ (1993 年度から導入)	×	×
	○	○	○	○
	進級・卒業の判定を行い、成績表を発送する。		成績通知は行う。 判定は行わないが進級・卒業単位 不足者を調べる。	成績通知は行う。 判定は行わないが進級・卒業単位 不足者を調べる。
	○	○	×	×
	○	○	×	×
	○ (※)	○ (※)	×	×
	各学年で 30 単位以上（自由科目を除く）を取得していること。 ※ ある学年を 1.5 年以上過ごした直後は、進級・卒業要件を満たせば 0.5 年（半期）で進級・卒業可。1.5 年以上過ごして進級した直後の学期に限り、進級前に取得した単位のうち 30 単位を超える分を進級に必要な単位として繰り越すことができる。		〈1 → 2 年〉 第 1 学年において、合計 30 単位以上取得。 〈2 → 3 年〉 第 2 学年において、合計 30 単位以上を取得し、かつ第 1・第 2 学年を通じ 70 単位に満たない場合は進級できない。 〈3 → 4 年〉 第 3 学年において、合計 12 単位以上取得。	〈1 → 2 年〉 ・必修外国語科目：6 単位以上 ・必修基礎教育科目：18 単位 〈2 → 3 年〉 ・総合教育科目：8 単位 ・必修外国語科目：12 単位 ・必修基礎教育科目：28 単位 ・専門基礎科目：学科により異なる。 〈3 → 4 年〉 学科により異なる。

通し番号	調査項目	文学部	経済学部	
9	卒業条件（概略）	・必修語学科目：14（英語を選択しない場合は16）単位、もしくは18（英語を選択しない場合は20）単位 ・総合教育科目：38単位（各系列8単位ずつを含む）。 ・専門教育科目：専攻により異なる。 計 128（英語を選択しない場合は130）単位以上	以下の必要単位を充足するとともに、第4学年に2学期以上在学していること。ただし、当該年度の秋学期に休学もしくは留学している場合は卒業の対象とならない。 ・総合教育科目：20単位 ・基礎教育科目：10単位 ・外国語科目：14単位 ・専門教育科目：68単位 ・卒業単位認定科目（自由科目以外の全ての科目）：14単位 計 126単位	
10	156条による退学処分	①第1・第2学年については各2年間在学することができる。 ②第3学年から第4学年への進級条件のある専攻は、第3・4学年に各々2年間ずつ在学することができる。 ③第3学年から第4学年への進級条件のない専攻は、第3・4学年に計4年間在学することができる。	①第1・第2学年併せて4年在学し当該年度末に第3学年に進級し得ない者。 ②第3・第4学年併せて4年在学し当該年度末に卒業し得ない者。 ③第1学年もしくは第3学年に3年在学し、当該年度末に進級し得ない者。	
11	156条の特例（休学に関して）	〈1・2年生〉学年末において同じ学年の在学年数が1.5年の者が原級となった場合、翌年度末までの在籍が認められる。 〈3・4年生〉 （ア）第3学年から第4学年への進級条件科目がある専攻：学年末において同じ学年の在学年数が1.5年の者が原級となった場合、翌年度末までの在籍が認められる。 （イ）第3学年から第4学年への進級条件科目がない専攻：学年末において第3・第4学年の通算在学年数が3.5年の者が原級となった場合、翌年度末までの在籍が認められる。	〈1・3年生〉 1・3年生の在学年数が2.5年の者が原級になった場合、翌年度末まで在籍が認められる。ただし、在籍が認められた年度の秋学期のみの休学は認められない（春学期のみの半期休学・1年間の休学は認められる）。 〈2・4年生〉1・2年通算または3・4年通算の在学年数が3.5年の者が原級になった場合、翌年度末まで在籍が認められる。ただし、在籍が認められた年度の秋学期のみの休学は認められない（春学期のみの半期休学・1年間の休学は認められる）。	
12	成績質問制度 （実施時期および条件）	9月と3月 評語がDもしくは未受験の場合に限る。 春学期に評語が出た科目については、春学期の成績質問期間だけ受け付ける。	9月と3月 評語の制限はない。 春学期に評語が出た科目については、春学期の成績質問期間だけ受け付ける。	

	法学部		商学部	理工学部
	法律	政治		
	・定められたすべての必修科目および選択必修科目を取得していること。 ・各授業科目ごとに定められた単位数を取得していること。 ・計 136 単位以上（自由科目を除く）取得していること。		・外国語科目：16 単位 ・総合教育科目：20 単位以上 ・基礎科目：16 単位以上 ・専攻科目：64 単位以上 ・商学関連科目：12 単位以上 計 128 単位以上	4 年以上在学し、学則第 128 条に定める授業科目の中から、自由科目を除き、下記の単位数を含めて、合計 138 単位以上を取得したものを卒業とする。卒業資格単位数 138 単位から下記 130 単位を引いた 8 単位が「自主選択による科目」に相当する。「自主選択による科目」とは理工学部の認める諸研究所の科目、及び「卒業条件の単位を満たし、超過した全て（自由科目を除く）」等を指す。 ・総合教育科目：18 単位 ・必修外国語科目：16 単位 ・必修基礎教育科目：28 単位 ・専門教育科目：68 単位 ・計：138（130＋8）単位以上
	①第 1・第 2 学年併せて 4 年在学し第 3 学年に進級し得ない者。 ②第 3・第 4 学年併せて 4 年在学し卒業し得ない者。		①第 1・第 2 学年併せて 4 年在学し第 3 学年に進級し得ない者。 ②第 3・第 4 学年併せて 4 年在学し卒業し得ない者。	①第 1・第 2 学年併せて 4 年在学し第 3 学年に進級し得ない者。 ②第 3・第 4 学年併せて 4 年在学し卒業し得ない者。
	春学期終了時の進級・卒業が可能なので春学期終了時の 156 条適用あり。		(半期休学制度なし)	(半期休学制度なし)
	9 月と 3 月 評語の制限なし。9 月の採点結果問合せ期間はその年度の春学期設置科目で成績がついた科目に限る。		9 月と 3 月 評語の制限なし。9 月の採点結果問合せ期間はその年度の春学期設置科目で成績がついた科目に限る。	春学期・秋学期ともに成績表到着後受付開始。 受付の締切は設けていない。評語の制限はない。

通し番号	調査項目	文学部	経済学部	
13	休学年度の春学期取得単位の取扱い	半期休学を実施。 春学期「在学」であれば有効。	半期休学を実施。 春学期「在学」であれば有効。	
14	秋学期に途中退学したときの春学期取得単位の取扱い（退学日付も秋学期中で3月30日以前の場合）	有効	無効 （当該年度、1年間に在籍しないと単位取得とならない）	
15	秋に半期休学して、翌年退学した場合の春学期の単位の取扱い	有効	有効 （1年以上在籍しているため）	
16	春学期の科目だけ単位を取り続けても進級できるか （○可能、×不可能）	× 語学がセット履修なので1年から2年、2年から3年へは進級できない。3年から4年への進級は専攻により異なる。	× 秋学期に在籍していないと進級対象にならない。	
17	成績証明書はいつ出せるか	成績証明書は年度を越えてから出せる。	成績証明書は年度を越えてから出せる。	
18	半期休学の場合のセット履修科目の取扱い ※ セット履修とは、春秋通して開講される科目であり、半期のみの履修はできない。成績は春・秋まとめて年度末につく。 （両方合格、または両方不合格のいずれかの組み合わせに限る）	セット科目あり ・半期休学の場合、セット科目の成績は春・秋ともに無効。 ・秋学期および翌年度春学期に休学した場合、留学から帰国した学生に準じて継続履修を認める。	セット科目あり ・半期休学の場合、セット科目の成績は春・秋ともに無効。 ・秋学期および翌年度春学期に休学した場合、復学した秋学期に、前年度春学期に履修していたセット科目の継続履修を認める場合がある。	
19	履修上限単位数 （および学期毎の上限）	日吉： 1年間の履修上限 52 単位 （春・秋の上限各 30 単位）。 自由科目も履修上限に含める。 三田： 履修上限なし。	日吉： 1年間の履修上限 48 単位 （春・秋の上限各 24 単位）。 自由科目も履修上限に含める。 下級学年の必修または選択必修科目で卒業必要単位未取得分は履修上限に含めない。なお、1年春学期の英語必修科目を秋学期に再履修する場合、下級学年ではないが例外として履修上限に含めない。 三田：（日吉と同じ）	

	法学部		商学部	理工学部
	法律	政治		
	半期休学を実施 (秋学期休学の場合、春学期取得単位は当然有効)		無効	就学時にその年度の単位として単位認定を行う。(学生が希望した科目のみ)。
	有効		無効	有効
	有効		(半期休学の制度なし)	(半期休学の制度なし)
	○ 日吉：進級要件を満たせば進級可。 三田：日吉設置の秋学期 必修科目があるため、卒業不可。		○ はできるが、卒業はできない。	×
	成績証明書は学期を越えてから出せる。		成績証明書は年度を越えてから出せる。	成績証明書は学期を越えてから出せる。
	セット科目なし ・法学部設置科目は他学部と併設になっているもの以外はすべて半期科目。 ・他学部の通年科目を履修し、春学期終了時に（例えば2→3年生に）進級した場合は、春学期は2年生、秋学期は3年生として履修する（成績がつくのは3年の秋学期終了時）。		セット科目あり ・半期休学の制度なし。	セット科目あり（日吉） ・半期休学の制度なし。
	日吉： 年度ごとに履修上限 48 単位。(学期ごとの上限なし)。 ただし、復活制度適用者については半期で履修上限 48 単位があらたに設定され得る。外国語インテンシブ履修分は上限単位数に上乗せできる。 自由科目は履修上限に含めない。(ただし、法律学科では上限を超えて履修できる自由科目は 8 単位まで。政治学科にはこの制限はない)。 三田：(日吉と同じ)	日吉： 年度ごとに履修上限 52 単位 (学期ごとの上限なし)。 ただし、復活制度適用者については半期で履修上限 52 単位があらたに設定され得る。外国語インテンシブ履修分は上限単位数に上乗せできる。 自由科目は履修上限に含めない。(上限を超えて履修できる自由科目の単位制限はない)。 三田：(日吉と同じ)	日吉： 1 年間の履修上限 50 単位 (学期ごとの上限なし)。 必修科目不合格のまま進級した場合、その分を上限単位数に上乗せできる (留年の場合は該当しない)。 自由科目は履修上限に含めない。 三田： 1 年間の履修上限 50 単位 (学期ごとの上限なし)。 ただし以下は上限を超え申告可： ・不合格のため再履修する 1, 2 年配当の必修科目 (余裕をみて申告する分も上乗せ可)。 ・単位不足の選択科目 ・単位不足の総合教育科目 ・自由科目	日吉： 履修上限なし。 矢上： 履修上限なし。

通し番号	調査項目	文学部	経済学部	
20	要件科目の取扱い (春学期未修得の場合、秋学期の関連科目の履修を制限する場合があるか?) ※ 要件科目とは、科目の講義内容にレベルの差があり、ある科目の授業を受ける前に、指定された別の科目の単位習得が条件となっている。その単位を修得していない場合には、その科目の履修が許可されない。半期ごとに成績がつく(前提科目ともいう)。	日吉： 要件科目なし。 三田： 要件科目あり(その春学期分が不合格の場合、秋学期分の履修は削除される)。	日吉： 第1学年春学期必修「英語 Study Skills」(または「英語セミナー(特別上級)」)が未修得の場合、第1学年秋学期以降、「英語セミナー」を履修できない。 三田： 要件科目なし。	
21	春学期に落とした必修科目の秋学期キャッチアップ体制 (調査対象：日吉のみ)	日吉： なし。(春学期末に成績が決まる必修科目はない)。	日吉： 英語必修科目は、再履修クラスを設置している。春落とした学生は、秋に履修上限外で再履修科目とすることが可能で、合格すれば進級条件(2→3年、外国語Ⅰ)を満たす。	
22	総合教育科目・語学科目における同一名称科目の重複履修 (調査対象：日吉のみ)	日吉： 総合教育科目で同一名の科目を二つ以上履修できるのは、体育実技科目のみ(4単位まで)。 必修語学科目は、同一名称の複数のクラスを履修する(英語Ⅰ・Ⅱ各2単位、その他の外国語Ⅰ・Ⅱ各3単位まで)。 留年した学生については、必修語学の単位が部分的に取れていても、その語種については新入年度と同じコマ数分だけ履修させる。	日吉： 総合教育科目は異なる「授業担当者」であるか、または異なる「系」に属する科目であれば複数履修可能。ただし、自然科学科目の実験科目は、異なる「授業担当者」であっても重複履修不可。 少人数セミナーは同一担当者でも内容が異なる場合に限り、重複履修可能。 外国語の選択必修科目は同一担当者でも内容が異なる場合に限り、重複履修可能。	
23	秋学期追加・修正申告の有無 (○あり、×なし)	○	○	

	法学部		商学部	理工学部
	法律	政治		
	日吉： 春学期の初級外国語（英語除く）が不合格だった学生は、秋学期の初級外国語（英語除く）の履修を削除。 三田： 要件科目なし。		日吉： 「微積分Ⅱ」のみ先修条件がある（春の先修条件科目「微積分Ⅰ」が不合格の場合、秋学期の「微積分Ⅱ」の履修を削除させ、秋の「微積分Ⅰ」フォローアップクラスへ登録させる）。 シラバスで個別に先修条件を指定している科目もある（春学期が不合格だった場合、秋学期はDとなる）。 三田： 要件科目なし。	日吉： 要件科目なし。 矢上： 要件科目なし。
	日吉： なし。		日吉： 「微積分Ⅰ」を秋にも、「微積分Ⅱ」を春にも設置している（フォローアップクラス）。	日吉： なし。
	日吉： 原則として不可。ただし、人文科学科目は担当者と履修年度が異なれば履修可。外国語の選択必修科目は履修年度が異なれば同一担当者でも履修可。体育科目は上限なく履修可。		日吉： 原則として不可。ただし、サブタイトルが異なれば可の科目（「総合教育セミナー」「データとの対話」）や、担当者の許可があれば可の科目（人文社会学系の「総合教育科目」）がある。体育系科目は重複履修可。 スペイン語では既習者に対して、一定の条件のもとに重複履修を認めることがある。	日吉： 総合教育科目で同一名の科目を二つ以上履修できるのは、体育実技科目のみ（2単位まで卒業単位に加算）。
	○	○	○	○

通し番号	調査項目	文学部	経済学部	
24	秋追加履修を認める条件	日吉： ・追加履修しないと留年してしまう者。 三田： ・留学帰り。 ・休学明け。 ・春学期に原級が確定してしまう者。 ・要件科目の履修者で、春が不合格のため、秋の履修が削除された者。	日吉： ・追加履修者についての条件なし。 三田： ・追加履修者についての条件なし。	
25	秋追加の単位上限	日吉： 春学期に不合格となった単位数のうち、進級に必要な最低限の単位数（ただし、場合により1単位分の超過を認める）。 三田： （ア）春学期に原級が確定した者については、春学期に不合格となった単位数のうち、進級または卒業に必要な最低限の単位数。（ただし、場合により1単位分の超過を認める）。 （イ）要件科目の履修者で春学期分が不合格の者については、履修が削除された秋学期科目の単位数を上限とする。 （ウ）留学帰りと休学明けの場合には、履修上限なし。	日吉： ・秋学期履修上限 24 単位の制限内。 ・下級学年の必修または選択必修科目で卒業必要単位未取得分は履修上限に含めない。 三田： （日吉と同じ）	
26	秋追加履修で許容される科目の範囲	日吉： ・文学部設置の総合教育科目 三田： ・文学部設置の総合教育科目 ・文学部設置の専門教育科目 ・他学部および諸研究所設置科目のうち、文学部生の秋学期追加履修が認められている科目	日吉： 以下①～③の秋学期設置科目のうち、履修制限・抽選を行わなかった科目 ①基礎教育科目の選択必修科目と選択科目 ②外国語の選択科目（外教セ設置科目を除く） ③専門教育科目の選択必修科目・特殊科目 *したがって、総合教育科目は対象外 三田： （日吉と同じ）	

	法学部		商学部	理工学部
	法律	政治		
	日吉： ・9月進級者。 ・留学から帰ってきた者。 ・休学から復学する者。 ・9月原級者は原則として4単位まで追加履修可。 その他個別対応、要学習指導面談。 三田： ①留学帰り。②休学明け。③9月進級者。④9月原級者。 ⑤春学期に不合格となった科目と同一科目が秋学期にある者（再履修、の意でほとんど外国語）。 ⑥4年生にして春学期の成績取得状況により卒業不合格が確定している者。 （政治学科について⑦）春学期の履修申告において履修上限52単位に余裕を残し申告をした者（学士入学者を除く）。		日吉： ・追加履修しないと留年してしまう者。 ・「微積分Ⅰ」「微積分Ⅱ」を春学期におとした場合に対処。 三田： 留学帰り、フォローアップクラス履修希望者、および春学期末時点で年度末に進級・卒業要件を満たさないと確定した者のみ可能。削除は原則認めない。	日吉： 追加履修者についての条件なし。 矢上： 追加履修者についての条件なし。
	日吉： 履修上限 48 単位以内 三田： 履修上限 48 単位以内	日吉： 履修上限 52 単位以内 三田： 履修上限 52 単位以内	日吉： 履修上限 50 単位以内（進級前に不合格となった必修科目の単位数、および自由科目は履修上限に含まれない）。 このままで確実に留年すると分かった時点で、それを避けるため、運用上学習指導との面接のうえ、6単位を上限に認めることがある。 三田： 履修上限 50 単位以内（不合格のため再履修する1, 2年配当の必修科目、単位不足の選択科目、単位不足の総合教育科目、および自由科目は履修上限に含まれない）。 このままで確実に留年すると分かった時点で、それを避けるため、運用上学習指導との面接のうえ、6単位を上限に認めることがある。	日吉： 上限なし。 矢上： 上限なし。
	日吉： 履修制限されていない、自学部・自学科設置の科目 三田： ①②③④履修制限されていない科目すべて可 ⑤⑥該当科目の履修可（保険は不可）。 （政治学科について⑦）政治学科のみ。		日吉： 自学部設置科目（併設科目も含む）のうち、履修制限・抽選を行わなかった科目 三田： （日吉と同じ）	日吉： 第1学年については、指定された理工学部日吉設置秋学期総合教育科目に限り、追加を認める。 第2学年については、指定された理工学部日吉設置秋学期総合教育科目および所属学科設置の専門基礎科目（選択）に限り、追加を認める（ただし、理工学基礎実験、エレクトロニクス創造演習は除く）。 矢上： 矢上設置科目（理・理工研）、SFC設置科目、日吉理工で認められた科目

通し番号	調査項目	文学部	経済学部	
27	秋学期における科目削除の許容度	日吉： 削除は不可。 三田： 削除は不可。	日吉： ・基礎教育科目の選択必修科目と選択科目 ・外国語の選択科目（外教セ設置科目除く） ・専門教育科目の選択必修科目 ・特殊科目 *必修でない、履修制限・抽選も行っていない科目（総合教育科目は対象外） ・英語必修科目の再履修を登録する際、上記の削除対象外科目について、例外的に削除を認めることがある。 三田： （日吉と同じ）	
28	語学科目の半期化の状況（セット履修の有無、採点が春・秋か年度末か） （調査対象： 日吉のみ）	日吉： 全ての外国語科目は半期科目であるが、セット履修となっている（春・秋共 秋学期採点）。 〈英・仏〉 セット履修（春・秋同一の評語） 〈その他外国語〉 セット履修（春・秋両方合格か、両方不合格）	日吉： 英語：英語リーディング（約 20 コマ）を除いて、半期集中（2 単位）であり、春・秋 それぞれ評語を出す。 その他外国語・英語の一部： セット履修（春・秋共 秋学期採点、英語以外は春・秋同一の評語）。	
29	語学科目の単位数（半期 1 コマ当たり何単位か）	語学：半期 1 コマ当たり 1 単位	語学：半期 1 コマ当たり 1 単位	
30	卒論に関連する研究会あるいは卒業研究科目の半期化の状況（担当教員同一の束縛、セット履修の有無、成績は何年単位でつづけるのか） （調査対象：三田（矢上）のみ）	三田： ・半期化の状況は専攻によって異なる（研究会の履修形態は専攻により半期独立、要件科目、またはセット履修）。 ・研究会の履修は原則として同一担当者のものであるが、専攻内規に明記していなければ、異なる担当者の研究会を履修することも可能。 ・1 年単位で成績がつく。	三田： 3 年で春・秋セット履修で学年末に 4 単位、4 年で春・秋セット履修で学年末に 4 単位＋卒業論文を提出して合格すればさらに 4 単位、2 年間で合計 12 単位取得可能。	

	法学部		商学部	理工学部
	法律	政治		
	日吉： 削除は原則として不可。 三田： ①②③④可。 ⑤⑥不可。ただし、追加により上限を超える場合のみ可。 (政治学科について⑦) 不可。		日吉： 削除は不可。 三田： 削除は不可。	日吉： 第1学年については、指定された理工学部日吉設置秋学期総合教育科目に限り、削除を認める。 第2学年については、指定された理工学部日吉設置秋学期総合教育科目および所属学科設置の専門基礎科目（選択）に限り、削除を認める（ただし、理工学基礎実験、エレクトロニクス創造演習は除く）。 矢上： 矢上設置科目（理・理工研）、SFC設置科目、日吉理工で認められた科目。
	日吉： 全ての外国語科目は半期で履修できるが、実際は通年を想定して履修させている。（語学は、半期科目になっているが、原則として春秋同じ担当者が授業を行っている）。 クラス指定以外の授業はWebエントリーで春秋通して履修する授業を決定する。春・秋それぞれ成績が入る。 〈英語〉 春：不合格、秋：履修可能。翌年、落としした単位数分履修する。（学期はいずれも可）。 英語インテンシブは落とししたら、翌年インテンシブは履修不可。 〈英語以外〉 独・仏・中・西・伊・朝の初級 春Ⅰ：不合格の場合、秋Ⅱ：履修を削除させる。 春Ⅰ：合格、秋Ⅱ：不合格の場合、翌年、春Ⅰ：選択外国語、秋Ⅱ：必修で履修。 独・仏・中・西のインテンシブ 春Ⅰ（必修）：不合格の場合、秋Ⅱ：履修を削除させる。 翌年、インテンシブは取れず、レギュラー授業を取る。		日吉： 英語（コンビ）：春・秋それぞれ評語を出す。 その他外国語：春・秋共 秋学期採点。 〈英語（コンビ）〉 春にⅠが不合格で、秋にⅡが合格の場合、翌年の春にⅠのみ履修し、秋にはⅡを履修しなくてよい（Ⅱを履修する場合は自由科目扱い）。 春にⅠが合格で、秋にⅡが不合格の場合、翌年の春にⅠは履修せず、秋にⅡのみの履修が可能（Ⅰを履修する場合は自由科目扱い）。	日吉： 語学科目のセット履修は、1年次の必修諸外国語科目（独、仏、露、中、朝）のみである。必修諸外国語科目は、春・秋共、秋学期採点、春・秋同一の評語を出す。 必修英語科目および総合教育科目の外国語科目は、春・秋それぞれ評語を出す。
	語学：半期1コマ当たり1単位		語学：半期1コマ当たり1単位	語学：半期1コマ当たり2単位
	三田： 半期科目。ただし、同一担当者の研究会を3年4年通して2年以上履修するのが原則。卒業論文（研究会）は卒業要件ではない。		三田： ・同一担当者のセット履修科目 ・2年単位で成績がつく。	矢上： 卒論に関連する科目（卒業研究および輪講）はいずれも通年科目で4年次のみ履修する。半期化の予定はない。

通し番号	調査項目	文学部	経済学部	
31	卒論に関連する研究会あるいは卒業研究科目の必要単位数（半期1コマ当たり何単位か）	研究会の必要単位数： 専攻により異なる。 (a) 第3,4学年で合計4単位、 (b) 第2,3,4学年で合計6単位、 (c) 第4学年で2単位、 (d) 非卒業論文コース。 研究会：半期1コマ当たり1単位 卒業試験（卒業論文）：0単位 卒業試験は卒業論文によって行われる。なお、全17専攻のうち、2専攻で非卒業論文コースも設定されている。	研究会の必要単位数： 第3,4学年で合計12単位 研究会：半期1コマ当たり2単位 研究会（卒業論文）：4単位	
32	留学における継続履修の扱い	日吉： なし。文学部1年生が「留学」するケースはほとんど考えられない。語学留学は「休学」扱いとなる。また、1年生の必修語学科目などは継続履修の対象外となっている。 三田： 原則として、同一担当者のセット履修科目が帰国時の年度にも存在している場合のみ、継続履修を認める。ただし文学部設置の専門教育科目に限る（2年生の必修語学科目の継続履修については、2009年度から可能）。	日吉： 原則として、同一担当者のセット履修科目が帰国時の年度にも存在している場合のみ、継続履修を認める。ただし、必修科目については同一担当者が存在しない場合も学習指導担当教員の判断で継続履修を認める。 三田： （日吉と同じ）	
33	留学における継続履修の科目分野の制限（特に、語学も継続履修できるのか）	科目分野の制限：文学部設置の専門教育科目に限る。 語学科目の継続履修：不可（2年生の必修語学科目の継続履修については、2009年度から可能）。	科目分野の制限：なし 語学科目の継続履修：可能	
34	セメスター制移行期における問題点（各学部特有の事項）	同一学年には同一学則を適用するため、休学や留年などにより原級にとどまったものは、学則移行を行った。この際に、取得済み単位の科目の読み替えなどが必要となった。	旧学則適用者を新学則に移行するまで、2つの学則が並行する。 休学・留学は半期で認められるが進級・卒業の時期が学年末に限られているため、実質的に同一学年に2年間留まることとなる。	

	法学部		商学部	理工学部
	法律	政治		
	研究会の必要単位数： なし（卒論の提出および研究会への所属は、卒業要件ではない）。 研究会：通年1コマ当たり4単位		研究会の必要単位数： 第3, 4学年で合計8単位（第4学年の単位として算入）。 同じ研究会を2年履修することが原則で、2年間で8単位が与えられる。例外的に4年生になってから研究会の履修が認められた場合には1年間で4単位が与えられることもある（3年生のみでは無単位）。研究会を取らないで卒業することもできる。 研究会：半期1コマ当たり2単位。研究会が必ずしも卒業論文を課すとは限らない。非卒業論文コースと卒業論文コースが分かれているわけではなく、研究会の担当者の判断となる（多くのゼミでは卒業論文に相当する仕上げの論文を課している）。	卒業研究科目の必要単位数： 研究会（＝輪講など）1単位、卒業研究6単位 ただし、理工学部の「輪講」「卒業研究」について、具体的なコマ数は明示されていない。
	日吉： 秋に留学に出る場合、留学前の春学期取得科目は有効。通年科目については同一科目、かつ、同一担当者の場合のみ帰国後に履修可。 三田： （日吉と同じ）		日吉： 原則同一科目同一担当で継続履修が可能。 三田： （日吉と同じ）	日吉： 継続履修はまだ検討されていない。 矢上： 「通年科目」に限り、継続履修が認められる場合があるが、理工学部ではほとんどが半期開講の科目であるため、具体的なルールは決まっていないのが現状。ただし、もし該当者が発生した場合は、他学部と同様、同一科目同一担当が条件となると思われる。また、セット科目については、留学する学生のほぼ全てが3年次に留学を開始すること、また3年次にセット科目を履修するケースがほとんどないことから、継続履修の扱いはまだ検討されていない。
	科目分野の制限：なし 語学科目の継続履修：可能		科目分野の制限：なし 語学科目の継続履修：可能	科目分野の制限：なし 語学科目の継続履修：まだ検討されていない。
	9月進級・卒業があるので、完全に春秋同じ科目があれば理想。また、現在は春学期の履修申告が主であるが、秋学期も同様の履修を認めるようになるのが理想。		旧学則適用者を新学則に移行するまで、2つの学則が並行する。	通年半期制の導入は1996年であったが、同一学年には同一学則を適用した。このため、その当時の作業としては、休学者や留年者に対して学則移行による科目の読替えを行った。

資料 4 シラバスの原稿依頼書

2007年12月

慶應義塾大学

日吉授業科目担当者各位

慶 應 義 塾 大 学
日 吉 主 任 会 議
日 吉 学 事 セ ン タ ー

2008年度「講義要綱・シラバス」原稿提出について（お願い）

2008年度日吉地区「講義要綱・シラバス」の作成につきましては、次の要領で原稿執筆のご協力をお願いいたします。

- (1) 2008年度版「講義要綱・シラバス」の構成
「講義要綱」（授業科目の趣旨・内容等を簡潔に紹介するもの）に授業計画等を加えたものとし、「講義要綱・シラバス」として学生に配布します。
- (2) Web 上での公開について
ご提出いただいた原稿のうち講義要綱部分（1－6）は慶應義塾大学の公式ホームページで公開されます。同時に学内のネットワークからのアクセスに限り講義要綱・授業計画の全項目（1－10）について公開するようにいたします。
原稿を書かれる際には上記のことをご留意いただき、個人情報等の扱いについて十分ご注意ください。
- (3) 著作権等についての大学としての考え方
「講義要綱・シラバス」は職務上の著作として位置付け、その著作権等の法的権利は大学に帰属するものとします。他人の著作物を引用する場合には、著作権者の権利を害することがないように、学術論文における引用と同様の方式で、公正な引用をお願いします。
- (4) その他
 - 学生が科目を選択するうえで重要な情報となりますので必ずご提出ください。
 - 来年度新生の入学手続き時（2008年2月）に配布する都合上、締切後に提出された原稿は、科目名・担当者名のみを掲載するか、あるいは巻末にまとめることがありますのでご了承ください。
 - 作成期間が短いため、**可能な限り電子媒体（e-mail またはフロッピーディスク）により原稿をご提出くださいますようご協力お願いします。原稿のフォーマットは下記のアドレスからダウンロードできます。**
<http://www.gakuji.keio.ac.jp/academic/rishu/syllabus.format.html>
なお、前年度の原稿は大学公式のホームページからコピーできます。
(<http://www.gakuji.keio.ac.jp/academic/rishu/index.html>)

締切： 1月8日（月）

提出先： 日吉学事センター
e-mail: syllabus-hiyoshi@adst.keio.ac.jp

問い合わせ先： 慶應義塾大学 日吉学事センター
TEL 045-566-1010（日吉学事センター直通）
FAX 045-566-1022

以 上
【記入例 裏面参照】

記入例

講義要綱・シラバス 2008年度

ID:

1 担当教員： 複数の教員で担当する場合は全員の氏名を記入してください。

2 授業科目名：

3 サブタイトル： 授業内容がわかるようなフレーズを記入してください。

4 授業科目の内容（*従来の講義要綱に相当する部分）

講義の目標や講義を受講することによって何ができるようになるかなどを記入してください。

（例） ・***について解説します。 ・***を理解できるようにします。 ・***について学びます。

・***について基本的な力を身につけることが本講義の目標です。 など

5 教科書（参考書と区別してください）

（例） ・日吉太郎著「〇〇論Ⅰ」（慶応書店、2003年、3500円、ISBN***）

・特に指定しません。講義資料プリントを配布します。

・講義資料プリントはwebサイト***よりダウンロードできます。

6 参考書（教科書と区別してください）

7 授業の計画（内容と順序は変更になる場合があります）

講義回数（通年26回／半期13回）に見合った形で講義計画を立ててください。）

（例） ・次の講義計画で講義を行います。

例1 1 ガイダンス、序

2 ***

・・・

3 ***

例2 1 ***（計3回）

数字は講義回数

2 ***（計2回）

・・・

例3 1 ***（計2回）

1. 1****

1. 2****

2 〇〇〇（計3回）

・・・

8 担当教員から履修者へのコメント

（例） ・積極的に学ぶ意欲を持つ学生を歓迎します。 ・〇〇に関心のある学生の参加を期待します。

・授業には〇〇を持参してください。

・10分以上の遅刻は認めません。

9 成績評価方法

（例） ○学期末試験（定期試験期間内の試験）の結果による評価 ○レポートによる評価

○授業内試験の結果による評価

○平常点（出席状況および授業態度による評価）

その他

10 質問・相談

慶應義塾大学（日吉）

2008年度「講義要綱・シラバス」原稿

ID:

1 担当教員：

2 授業科目名：

以下の項目についてご記入ください。回答のあった項目のみ掲載いたします。

複数でご担当の場合は共同担当者名をお書きください。

()

3 サブタイトル：

4 授業科目の内容（*従来の講義要綱に相当する部分）

5 教科書（参考書と区別してください）

6 参考書（教科書と区別してください）

7 授業の計画（内容と順序は変更になる場合があります）

8 担当教員から履修者へのコメント

9 成績評価方法

10 質問・相談

活動記録

1. 活動の記録

2007 年度

1) 2007 年 7 月 23 日 (月) 18:15 ~ 20:30

研究会 (来往舎 101/102)

- ・研究計画について、研究会メンバー・分担について 他

2) 2007 年 9 月 28 日 (月) 18:00~20:00

幹事会 (来往舎応接会議室)

- ・各セクションの研究計画の具体的遂行について
- ・座長の大学教育委員会における発表についての報告

3) 2007 年 10 月 15 日 (月) 18:00~20:00

研究会 (来往舎 101/102)

- ・講演 「学事センターから見た『セメスター制』について」
三田学事センター 中峯秀之氏
- ・各セクション報告

4) 2007 年 11 月 7 日 (水) 18:00~20:00

研究会 (来往舎 101/102)

- ・講演 「法学部：副専攻認定制度について」
法学部 朝吹亮二氏
- 「経済学部：研究プロジェクト」
経済学部 福山欣司氏
- ・各セクション報告

5) 2007 年 12 月 12 日 (水) 18:15 ~ 20:30

研究会 (来往舎 101/102)

- ・パネル・ディスカッション
「成績評価について語ろう ―私の考える成績評価」
- パネリスト 経済学部 (ドイツ語) 中山 純氏
法学部 (生物) 秋山豊子氏

6) 2008 年 1 月 26 日 (土) 11:00 ~ 12:00

幹事会 (来往舎 101/102)

- ・学部共通カリキュラム委員会 (案) について
(報告)、今年度報告書について、来年度調査について

7) 2008 年 1 月 26 日 (土) 13:00 ~ 17:30

研究会 (来往舎 101/102)

- ・セメスター制の現状把握 [中間報告]
報告者 文学部 (化学) 大場茂氏
経済学部 (英語) 柏崎千佳子氏
- ・ディスカッション
「成績評価について語ろう その2」
報告者 経済学部 (中国語) 村越貴代美氏
- ・報告 「商学部強化プログラムについて」
報告者 商学部 (中国語) 種村和史氏

2008 年度

1) 2008 年 4 月 14 日 (月) 18:15~21:00

幹事会 (来往舎応接会議室)

- ・2008 年度研究計画について
- ・総合教育科目の実態調査について

- ・ セメスター制、副専攻制等、成績評価に関する調査について
- 2) 日時 :2008 年 5 月 26 日 (月) 18:15~20:30
研究会 (来往舎 101/102)
- ・ 講演 :「副専攻制度に関連して ― 海外事例を中心に」
経済学部 (物理) 青木健一郎 氏
 - ・ 各セクション研究進捗状況について
- 3) 2008 年 6 月 28 日 (土) 10:00~16:30
研究会 (来往舎 101/102)
- ・ 講演 :
 - ① 「早稲田大学のセメスター制の方向性」
早稲田大学 教育システム課課長、
オープン教育センター事務長 高木範夫 氏
 - ② 「早稲田大学のセメスター制―商学部を例に」
早稲田大学 教務部調査役
福井健介 氏
 - ③ 「SFC のセメスター制について」
湘南藤沢事務室 学事担当課長
松田健太郎 氏
- 4) 2008 年 7 月 16 日 (水) 18:15 ~ 20:30
幹事会 (来往舎応接会議室)
- ・ 各セクションの調査・研究計画について
 - ・ 日吉カリキュラム検討委員会の進捗状況等について
 - ・ 報告書の作成について
- 5) 2008 年 7 月 19 日 (土) 10:00 ~
20 日 (日) 15:00
合宿研究会 (新宿ニューシティホテル)
- ・ 講演 :「早稲田大学オープン教育センター
テーマスタディ (全学共通副専攻) に
ついて」
早稲田大学・オープン教育センター所長
- 土方正夫 氏
- ・ 4 年間を通じた教養教育 (あるいは副専攻) の問題について
 - ・ 成績評価方法情報公開のための雛形作りの検討
 - ・ 慶應義塾における教養教育や教育の今後の方向制について (自由討論)
 - ・ セメスター制について
講演 :「法学部のセメスター制度について」
法学部 (フランス語) 木俣章 氏
 - ・ セメスター制度の今後の方向性について
 - ・ 総合教育科目、総合教育セミナーの実態調査 (科目フィッシュ) の作成について
- 6) 2008 年 7 月 20 日 (日) 13:00 ~ 15:00
幹事会 (新宿ニューシティホテル)
- ・ 報告書構成 (案) について
 - ・ 報告書執筆分担について
- 7) 2008 年 10 月 31 日 (金) 18:15~20:30
研究会 (来往舎 101/102)
- ・ 総合教育科目、総合教育セミナーの実態調査 (科目フィッシュ) の作成について
 - ・ 報告書アウトラインの検討
 - ・ 講演記録のまとめについて
- 8) 2008 年 12 月 8 日 (金) 18:15~21:30
研究会 (来往舎 101/102)
- ・ 報告書ドラフトの検討
(成績評価問題、セメスター問題を中心に報告内容に関するディスカッション)
- 9) 2008 年 12 月 15 日 (月) 18:15 ~ 21:00
研究会 (来往舎 101/102)
- ・ 報告書ドラフトの検討
(副専攻制問題を中心に報告内容に関するディスカッション)
 - ・ 科目フィッシュの作成状況について

10) 2009 年 1 月 15 日 (木) 18:15 ～ 21:00

研究会 (来往舎 101/102)

・ 報告書最終原稿集約、編集作業

11) 2009 年 2 月 26 日 (木) 17:00 ～ 20:00

報告書校正会議 (来往舎応接会議室)

・ 報告書校正

2. メンバー

氏名	学部	分野	担当
伊藤 行雄	経済学部	ドイツ語	座長
大場 茂	文学部	化学	幹事
坂上 貴之	文学部	心理学	
坂本 光	文学部	英語	幹事
中島 陽子	文学部	生物学	(～2007.3)、センター副所長(2007年度まで)
柏崎千佳子	経済学部	英語	幹事
林田 愛	経済学部	フランス語	
不破 有理	経済学部	英語	(2008.10～)、センター副所長(2008年10月から)
村越貴代美	経済学部	中国語	幹事
木俣 章	法学部	フランス語	座長代理
小林 宏充	法学部	物理学	
横山 千晶	法学部	英語	センター所長
佐藤 望	商学部	音楽	幹事、センター副所長(2008年9月まで)
種村 和史	商学部	中国語	幹事、センター副所長(2008年10月から)
福澤 利彦	商学部	生物学	
鈴木 由紀	医学部	数学	
鈴木 忠	医学部	生物学	(～2008.9)、センター副所長(2008年9月まで)
萩原 眞一	理工学部	英語	センター副所長(2008年9月まで)
村山 光義	体育研究所	体育	幹事
倉舘 健一	外国語教育研究センター	フランス語	

慶應義塾大学教養研究センター基盤研究報告書

慶應義塾大学の教育カリキュラム研究②

—— 4年間を見越した教養教育の研究 ——

2009年3月31日発行

編集・発行 慶應義塾大学教養研究センター
代表者 横山千晶

〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1

TEL 045-563-1111 (代表)

Email lib-arts@ml.hc.keio.ac.jp

<http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/>

©2009 Keio Research Center for the Liberal Arts
著作権者の許可なしに複製・転載を禁じます。